

JILPT 調査シリーズ

No. 22

2006年7月

長期失業者の求職活動と就業意識

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



長期失業者の求職活動と就業意識

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

日本経済の景気回復に伴って雇用失業情勢も好転しつつあり、2002年の完全失業者 359 万人、完全失業率 5.4%という最悪の状況を脱し、2006年2月の完全失業者は 277 万人、完全失業率は 4.1%にまで改善してきている。だが、フリーターやニートといった若年不安定就業者・無業者、失業期間が1年以上に及ぶ長期失業者の存在といった労働市場の構造的問題は、改善の兆しはあるものの、依然として存続している。

総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」によれば、雇用失業情勢は改善傾向にあるとはいうものの、2005年1～3月期の完全失業者 305 万人のうち、長期失業者は 101 万人を占めており、その割合も 33.1%となっている。こうした長期失業者は、賃金等の労働条件、職種・職業能力、年齢などにおいて、求人と求職の間にミスマッチが存在することから発生しているものと考えられる。しかしながら、長期失業者が発生するメカニズムは、これまでほとんど解明されていない。離職してから失業が長期化する過程で、長期失業者はどのような求職活動をし、いかなる就業意欲や職業意識を持ち、それらがどのように変化していくのかといった実態を、解明する必要がある。

本報告書は、以上のような問題意識から、長期失業者の求職活動と就業意識を調べるために実施した調査の分析結果を、とりまとめたものである。調査結果が、長期失業者の再就職支援対策を立案するための基礎資料として、活用されることを願っている。

調査の実施に際しては、ハローワーク新宿・同大森・同品川の協力を得ることができた。本報告書を取りまとめることができたのも、これらハローワークの方々の協力によるものである。協力していただいた方々に、感謝する次第である。

なお、本調査研究は、厚生労働省職業安定局からの要請研究である。

2006年7月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 小野 旭

執筆担当者

氏名	所属
伊藤 実	労働政策研究・研修機構 統括研究員

なお、本報告書作成に当たって、長期失業者のヒアリング調査においては当機構国際部町田敦子調査員の、また集計については、当機構臨時研究協力員である金明中慶應義塾大学大学院生の協力を得た。

目 次

第1章 調査研究の目的・方法と分析結果の概要	1
第1節 調査研究の目的	1
第2節 調査研究の方法	2
第3節 分析結果の概要	3
第2章 長期失業者の属性	8
第1節 男女・年齢・学歴別構成	8
1. 男女・年齢別構成	8
2. 学歴別構成	10
3. 家族構成	11
第2節 職業経歴	12
1. 初職とその勤続年数	12
2. 転職回数と仕事の関連性	14
3. 最長勤務企業と離職企業の特徴	15
第3章 離職状況と求職活動	21
第1節 離職状況	21
1. 離職理由	21
2. 再就職の希望時期	24
第2節 求職活動	25
1. 求人情報の収集活動	25
2. 不足していた・改善してほしい求人情報	29
3. 職業相談・カウンセリングの受講状況と有用性	30
4. 職業訓練の受講状況	35
第4章 就職活動の実態	37
第1節 応募と面接の実態	37
1. 応募・面接回数	37
2. 面接での自己アピール	39
第2節 希望条件	42
1. 希望条件の緩和	42
2. 希望賃金額	44
3. 正社員へのこだわり	47

第3節 再就職への対応	48
1. 求職活動における障害	48
2. 再就職への対応	50
第5章 失業中の生活実態	53
第1節 収入と支出	53
1. 所得構造	53
2. 収入と支出	55
第2節 日常生活での困難	56
終章 政策的インプリケーション	59
第1節 職業相談・指導の強化	59
第2節 メンタルヘルスの必要性	61
付属資料	63
1. アンケート調査票	65
2. クロス集計表	75

第1章 調査研究の目的・方法と分析結果の概要

第1節 調査研究の目的

バブル経済崩壊後の長期不況は、労働市場の様相を一変させた。長期雇用慣行が定着していたわが国の労働市場は、1980年代まで完全失業率が1~2%という低い水準を維持し、若年労働者も新規学卒者の定期採用によって、学校から職業社会へ円滑に移行していた。

だが、バブル経済崩壊後の長期不況によって、多くの企業は債務、設備、雇用の三つの過剰に苦しめられることになった。90年代後半になると、山一証券の経営破綻が象徴するように倒産が急増し、多くの企業が大規模な雇用調整を余儀なくされた。その結果、雇用失業情勢は急速に悪化し、最悪期の2002年には、完全失業者359万人、完全失業率5.4%という状況に陥ってしまった。

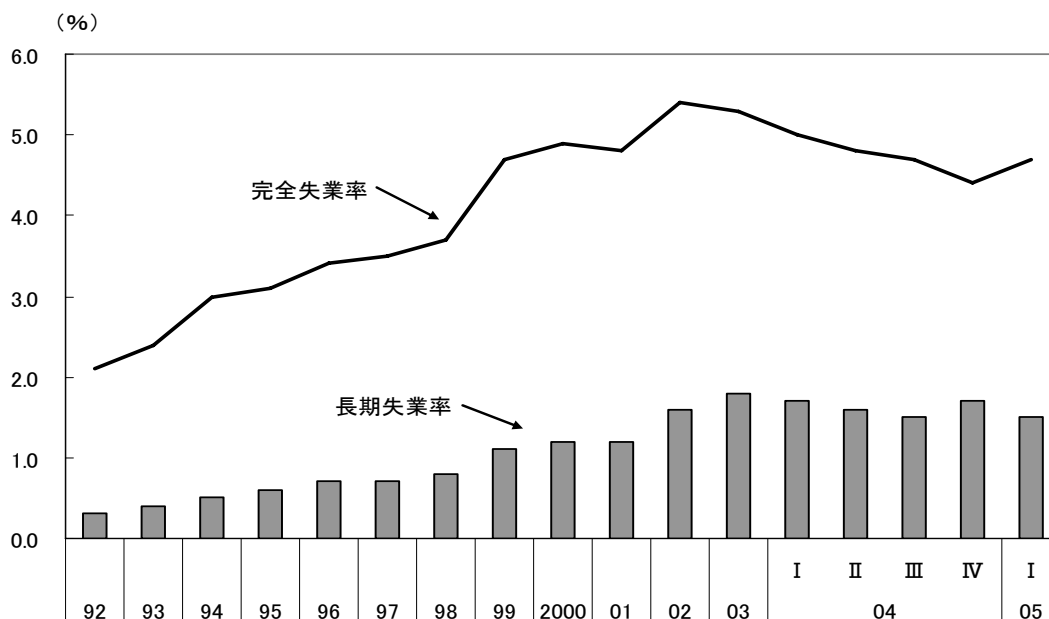
労働市場の需給悪化は、完全失業者が急増しただけではなく、失業構造そのものの変化を伴っていた。まず、中高年の世帯主の失業者が、倒産・廃業や雇用調整によって急増した。この層はこれまで失業にはそれほど直撃されず、長期雇用慣行に守られていたグループであった。さらに、需要不足やミスマッチの増加によって、失業期間が1年以上に及ぶ長期失業者が急増するとともに、新たにフリーターやニートといった若年不安定就業者・無業者も急増した。

総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」によれば、雇用失業情勢は改善傾向にあるとはいうものの、2005年1~3月期の完全失業者305万人のうち長期失業者は101万人を占めており、その割合も33.1%となっている。労働力人口に占める長期失業者の割合を見た長期失業率は、1992年の0.3%をボトムとして、以後完全失業率の上昇と並行して上昇している。完全失業率のピークは2002年の5.4%であるが、長期失業率は2003年（1.8%）に当面のピークを付けている。この間、完全失業率は2.6倍に上昇したのに対して、長期失業率は6.0倍にも上昇している（第1-1-1図）。

こうした長期失業者は、賃金等の労働条件、職種・職業能力、年齢などにおいて、求人との間にミスマッチが存在するために発生しているものと考えられる。だが、長期失業者が発生するメカニズムは、これまでほとんど解明されていない。離職してから失業が長期化する過程で、長期失業者はどのような求職活動をし、いかなる就業意欲や職業意識を持ち、それがどのように変化していくのかといった実態を、解明する必要がある。

以上のような問題意識から、長期失業者に対して、どのような理由で離職し、その後いかなる求職活動をしたのか、さらに再就職に際してどのような障害や困難なことがあって失業が長期化したのか、失業中の生活実態はどのようになっていたのか、といったことを解明するために、ヒアリング調査とアンケート調査を実施した。本報告書は、主にアンケート調査の分析結果をとりまとめたものである。

第 1-1-1 図 長期失業率と完全失業率の推移



資料出所 総務省統計局「労働調査」「労働力調査特別調査」(1992年～2001年)、「労働力調査(詳細結果)」(2002年～2005年)

- (注) 1) 長期失業率 = 失業期間1年以上の完全失業者 / 労働力人口
 2) 1992年から2001年までは各年2月、2002年～2003年は年平均、2004年は1～3月、4～6月、7～9月、10～12月、2005年は1～3月の値(原数値)である。

第 2 節 調査研究の方法

長期失業者の調査研究において最も大きなハードルは、失業期間が1年以上に及ぶ長期失業者を、どのようにして把握するかという問題である。長期失業者に対して効率的にアクセスできるのは、失業者や求職者が集まるハローワーク(公共職業安定所)が適しており、本調査研究もハローワークの協力を得て実施することができた。

まず、都内のハローワークの地域特性を考慮し、ホワイトカラーが多く集まるハローワーク新宿と、ブルーカラーが多く集まるハローワーク大森および同品川の協力を得て、長期失業経験者15名の方に対するヒアリング調査を実施した。男女、年齢、職種に偏りがないように配慮し、本人の了解を得た上で2004年7月から8月にかけて実施し、失業に絡んだ生々しい職業・生活実態を話して頂けた。プライバシーに配慮するため、面接記録そのものを公表することはできないが、調査票の設計や調査結果の分析に役立てることができた。

さらに、ヒアリング調査を参考にしてアンケート調査票を作成し、ハローワーク新宿および同大森に来所した長期失業者にアンケート調査票を手渡し、後日郵送で回収した。アンケート調査の実施時期は、2004年12月から2005年3月であり、1,923名に配布し、534名から回収することができた。有効回収率は27.8%であった。

第3節 分析結果の概要

1. 長期失業者の性格

長期失業者の属性や職業経歴の特徴をまとめると、まず、単身者が多く約4割を占めており、年齢階層が高まるほど、男性よりも女性において、その割合が高くなっている。また、首都圏という地域特性も影響しているものと思われるが、高学歴者の占める割合が高く、特に女性でその傾向が顕著である。

職業経歴上の特徴として、初職や最長勤務企業においては、特に偏った傾向を示しているわけではなく、大企業勤務経験者が約3割いるとともに、就業形態も正社員として勤務していた者が、9割近くを占めている。だが、長期失業者は、転職を繰り返した者が多い、という特徴を持っている。約4回の転職を経験した、というのが平均像である。

転職を繰り返して長期失業に追い込まれるきっかけとなった離職企業の内容は、初職や最長勤務企業とはかなり異なっている。離職企業では、中小零細企業の割合が増えると共に、サービス業や運輸業といった第三次産業の割合が、大幅に高まっている。また、職種に関しても、管理職、ソフト技術者、製造などが大幅に減少し、タクシー運転手やビルメン関連職種の割合が大幅に増加し、事務、営業も増加している。さらに、最長勤務企業では、正社員が約9割を占めていたが、離職企業では約6割にまで減少している。

このように、失業が長期化する離職者は、最長勤務企業に在籍していた時の属性は特に偏ったグループではないが、最長勤務企業を離職して再就職した段階で、企業規模、職種、雇用形態などに劣化が起これ、不利な職業経歴を経た後に今回の不況下で離職し、結果的に失業が長期化したものと思われる。従って、長期失業者は、特定のグループに集中して発生するのではなく、転職を繰り返すうちにキャリアが劣化し、結果的に失業が長期化したといえよう。

2. 離職理由と再就職の希望時期

長期失業者の離職理由を見ると、「解雇された、退職を強要された」、「人間関係がつかかった」、「肉体的あるいは精神的に健康を損ねた」が三大離職理由となっており、長期失業者が厳しい状況に置かれていることが想像できる。こうした失業構造の深刻化は、30・40歳代の若・壮年層に強く現れている。

なお、39歳以下層では、「仕事が合わなかった」、「会社や昇進・キャリアに将来性がなかった」、「労働時間に不満だった」といった理由の回答率も高く、適職探しや将来性のある会社に転職したいといった理由から離職し、失業が長期化している者も多く、長期失業者の性格が多様化している。

これに対して、50歳代は、「解雇された、退職を強要された」と「希望退職・早期退職優遇制度に応じた」、「倒産、廃業による」といった非自発的理由の回答率が高く、企業の雇用

調整によって強制的に退職させられ、長期失業者になってしまった者が多い。

家族構成別に比較すると、単身者と家族・同居人は、三大離職理由の回答率が高くなっている。他方、世帯主は、「解雇、退職強要」と「希望退職・早期退職優遇制度」の回答率が高くなっている。

なお、長期失業者の離職直後における再就職希望時期は、早期の再就職希望者が半数弱であり、それらは40・50歳代の世帯主が中心である。これに対して、再就職時期に時間的余裕を持とうと考えている者は、全体の半数強を占めており、30歳代以下および単身者においてその割合が高くなっている。こうした意識が、結果的に失業の長期化をもたらしている可能性もある。

3. 求職活動の実態

求人情報の収集方法としては、ほぼ全員が利用している求職登録した「ハローワーク」を除けば、「新聞・折込広告」(82.2%)、「求人情報誌・専門誌」(78.8%)、「インターネット検索」(68.3%)の利用率が高く、「民間の職業紹介会社」(43.3%)と「友人・知人・親類」(35.9%)の利用率は低くなっている。ただし、こうした利用状況も、年齢階層によってかなり異なっている。

39歳以下と40歳代では、「インターネット検索」を8割近くが利用しているのに対して、50歳以上層では利用者が半数強となっている。また、39歳以下と40歳代は、「求人情報誌・専門誌」は利用するが、「民間の職業紹介会社」や「友人・知人・親類」は利用しない者の割合が高くなっている。つまり、39歳以下を中心とした若・壮年層では、インターネットと求人情報誌によって求人情報を集めている者が多く、新聞などの求人広告や知り合いを通じた従来型の求人情報収集を行っている者は、それほど多くないというのが実態である。

これに対して、50歳代は、「インターネット検索」は半数近くが利用しないが、「新聞・折込広告」は約9割の人が利用している。60歳以上になると、「新聞・折込広告」に加えて「友人・知人・親類」を、8割強の人が利用している。

求人情報として不足していたものや改善してほしいと思うことを尋ねたところ、仕事の具体的内容や経験・技術・資格といった求人職種に関するより具体的かつ詳細な情報を求めている者が多い。また、職場の実態を間接的に知ることのできる求人企業の採用・離職動向に関する情報を求めている者も、比較的多かった。

再就職に有効であると思われる職業相談やカウンセリングを、実際に受講している長期失業者は、55.9%と半数強にとどまっている。さらに、受講回数や受講時間も十分とはいえない者が、かなりの割合を占めている。この傾向は、とりわけ39歳以下層で顕著であり、若年層ほど職業相談やカウンセリングが有用であるとする者の割合が高いにも拘わらず、実際の受講率は若年層ほど低いというのが現実である。フリーターやニートが増加している最近の状況も考慮すれば、若年層の受講率を高める対策が必要である。

職業相談やカウンセリングで役立っているものとしては、「職務経歴書などをうまく書けるようになった」(42.5%)、「悩みや不安を話すことができ精神的に安定した」(31.5%)、「自分が求める職業や職種を明確にすることができた」(26.4%)、「自分の持っている職業能力を明確にできた」(24.4%)、「企業が求めている職業能力や人物像を理解できた」(23.6%)、「面接や自己アピールのやり方を理解し実践できるようになった」(22.8%)、「自分の市場価値を確認でき希望賃金額を修正することができた」(22.0%)、「職業訓練など再就職のための行動計画を立てることができた」(18.9%)となっている。このように、職業相談やカウンセリングは、職務経歴書の書き方といった実務的なものから行動計画の立案といったレベルの高いものまで、更には精神的な支援にまで役立っており、その有用性は非常に幅広いものがある。

職業訓練に関して、長期失業者は、「受けた」(34.0%)が3割強であるのに対して、「受けたいとは思わなかった」(39.7%)という消極派が、約4割を占めている。だが、受講者に「経済的理由などで受けられなかった」(19.8%)、「入校試験に落ちて受けられなかった」(6.5%)を加えると、6割に当たる60.3%が、職業訓練に対する積極派となる。

年齢階層別にみると、39歳以下層においては、消極派の占める割合が5割を超えている。こうした傾向は、男女とも共通している。職業相談やカウンセリングと同様に、職業訓練においても若年層ほど消極的であり、受講率をいかに上げるかが課題である。それには、職業相談やカウンセリングの受講率を上げて、その中で職業訓練を受けるように促すのが良い方法であろう。

4. 就職活動の実態

長期失業者は、応募書類を提出した企業数および面接を受けた企業数に関して、4社以下の少数グループと20社以上の多数グループに、二極化する傾向がある。こうした傾向は、若年層において顕著である。応募企業や面接企業の数が少ないというグループは、再就職意欲に乏しいという問題がある。他方、企業数が多いというグループは、再就職意欲は高いが何らかの問題があつて、なかなか再就職先が決まらないという状況に陥っているものと思われる。

今回の調査において、ヒアリング調査の対象となった長期失業者の中には、「何度も不採用になるとだんだん自信を喪失して面談でオドオドしてしまい、それがまた不採用に直結してしまう」といった悪循環に悩む人達がいた。再就職意欲のある長期失業者に対しては、やはり応募書類の書き方や面接における受け答えの訓練などを行う必要がある。

長期失業者が、面接において自己アピールしたものは、「経験した仕事内容や職種」、「熱意、やる気」、「真面目さ」の回答率が高く、これらが三大アピール項目といった傾向を示している。これらに加えて、「協調性や人柄」、「これまでに勤めた企業のこと」の回答率も、比較的高くなっている。だが、「専門的な知識や技術の高さ」、「資格や免許、語学力」、「仕事上の成功体験と自身の役割、貢献度」、「採用されたら達成できそうな成果」といったビジネス

に直結するような項目の回答率は、それほど高くないという結果になっている。

ところで、7割近い長期失業者は、求職活動をはじめた頃の希望条件を、求職活動の経過とともに下げている。賃金水準の高い中高年と一般的に再就職に際して弱い立場に置かれている女性において、希望条件を下げる者の割合が高くなっている。希望条件を下げた場合、「賃金・賞与」(83.9%)、「職種や仕事内容」(41.2%)、「労働時間・休日」(38.0%)などに関して、希望条件を下げた者の割合が高くなっている。男性では、一般的に賃金水準の高い中高年層が、「賃金・賞与」や「職種や仕事内容」の希望条件を下げる者の割合が高くなっている。女性では、「賃金・賞与」、「労働時間・休日」、「正社員での採用」に関して、希望条件を下げる者の割合が高くなっている。

賃金に関して、希望月収・年収は、離職前の賃金を大幅に下回っている。離職前の賃金は、男性を中心として年功賃金の影響によって、月収・年収がいずれも高い分布となっているが、離職後の希望月収・年収は、大幅に低下している。月収ベースで見ると、男性が20～29万円と30～39万円の、女性が10～19万円と20～29万円の、それぞれ二極集中する傾向がある。年収に関しても、希望年収は、男女とも300～399万円を中心とした分布構造となっている。

このように、長期失業者は、失業する前の年功賃金を引きずった希望賃金でいるわけではなく、再就職が難しい労働市場の現実に直面し、市場相場にさや寄せする傾向を強めている。従って、希望賃金が求人の賃金水準と合わずに再就職しないといたケースは、それほど多くないものと思われる。

ところで、長期失業者は、正社員としての再就職が厳しい現状に直面して、非正社員として働くことを受け入れるというグループと、正社員として働くことにこだわり続けるというグループに二極化している。ただし、男女とも39歳以下の若・中堅層は、正社員へのこだわりが強く、特に男性39歳以下層では、その割合が70.2%に達している。

5. 求職活動の困難さやこれからしてみたいこと

求職活動において大変だったことは、「年齢制限が厳しかったこと」(62.0%)と「希望する職種や仕事の求人が少なかったこと」(59.3%)の2項目が、非常に高い回答率を示しており、再就職の障害として中高年求職者を直撃している。

年齢階層別にみると、「年齢制限が厳しかったこと」は、やはり中高年層で回答率が高く、50歳代では82.9%にも達している。だが、驚くことに39歳以下においても、年齢制限を指摘する回答が32.0%もあり、求人における年齢制限の上限が、予想以上に低くなっているものと思われる。さらに、「技術や経験を活かせる求人が少なかったこと」も、年齢階層が上昇するほど回答率も高くなっている。他方、年齢が若くなるほど回答率が高まっているのは、「希望する労働時間や休日の求人が少なかったこと」と「求人内容に自分の技術・経験などが達しなかったこと」などである。

長期失業者が再就職するために、これからしてみたいことは、「再就職に有利な資格を取得

すること」(50.3%)、「これまでやってきたこととは異なる新たな仕事の職業訓練を受けること」(33.0%)、「生活のリズムを崩さないために毎日どこかに通うこと」(31.0%)、「信頼のおける人に職業相談やカウンセリングを時間をかけて受け、行動計画を作成すること」(30.4%)、「これまで培ってきた職業能力を向上させる職業訓練を受けること」(29.4%)、「職務経歴書の書き方や面接のやり方など実践的な指導を受けること」(25.6%)、「同じような境遇にある人達が集まって情報交換ができる施設に通うこと」(18.1%)、「自宅でネット求人情報を検索できるようになること」(11.5%)となっている。職業訓練、生活面での支援、職業相談・カウンセリング、就職指導などを受けてみたいと考えている者が多い。

6. 日常生活での困難

長期失業者が、日常生活で困り、苦しんでいることとしては、「生活費の工面が苦しくなり再就職へのあせりが募った」(57.3%)、「自分に価値がなく仕事が見つからないかもしれないという恐怖感にかられた」(55.7%)、「どのような仕事に就いたらよいのかわからなくなってしまった」(46.3%)、「疲れや気力の無さを強く感じた」(34.6%)、「生活が不規則になって朝起きられなくなってしまった」(27.4%)、「一日中憂うつで何にも興味が持たなくなってしまった」(22.0%)、「相談相手がなく孤独で落ち込んでしまった」(21.1%)、「不眠や食欲減退に悩まされた」(12.2%)、「パチンコやギャンブル、酒などに出費がかさんでしまった」(3.7%)などである。

失業の長期化は、失業者本人に様々なストレスを与えている。生活費の工面に苦労するのは当然として、「自分に価値がない」、「疲れや気力の無さを強く感じた」、「朝起きられない」、「一日中憂うつ」、「孤独で落ち込んでしまった」と感じている者が、相当の割合でいる。このことは、長期失業者が大きなストレスやプレッシャーにさらされていることを示唆している。こうした状況に陥っている長期失業者は、個人で現状を改善できる者は少数であり、仕事に関連した職業相談や、精神的あるいは心理的な苦しさを和らげるためのカウンセリングなど、再就職と生活の両面における支援が不可欠である。

第2章 長期失業者の属性

第1節 男女・年齢・学歴別構成

1. 男女・年齢別構成

失業期間が1年以上に及ぶ長期失業者である分析対象者は、534人である。男女別構成をみると、男性358名(67.0%)、女性175名(32.8%)となっており、男性が女性の約2倍となっている。

年齢構成をみると、60歳以上の高齢層は19人(3.6%)と少なく、最高齢者は68歳となっている。その他の年齢層は、39歳以下が174人(32.6%)、40歳代が151人(28.3%)、50歳代が188人(35.2%)という構成になっている。なお、39歳以下の内訳は、30～39歳が162人と大半を占め、29歳以下は12人で、全体に占める割合は2.2%、最年少者は23歳となっている。

男女別にみると、男性は50歳代が141人(39.4%)、40歳代が96人(26.8%)、39歳以下が105人(29.3%)となっている。これに対して、女性は50歳代が47人(26.9%)、40歳代が55人(31.4%)、39歳以下が69人(39.4%)となっている。男性では50歳代の占める割合が、女性では39歳以下の占める割合が、それぞれ他の年齢層よりも高くなっている(第2-1-1表)。

第2-1-1表 調査対象者の男女・年齢別構成

	合計(人)	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60歳以上	(%) 不明
合計	534	32.6	28.3	35.2	3.6	0.4
男性	358	29.3	26.8	39.4	4.2	0.3
女性	175	39.4	31.4	26.9	2.3	
不明	1					

(注) 性別不明が1件、年齢不明が2件

このように、調査対象である長期失業者の男女・年齢別構成は、男性が女性の約2倍の人数になっており、年齢階層では30・40・50歳代が、それぞれ2割から3割を占め、若・高齢層以外の壮年層の占める割合が高くなっている。こうした長期失業者の男女・年齢別構成は、失業率が急上昇しはじめた1998年から99年にかけて、当機構が実施した前回の失業者調査と比較すると(調査研究報告書No.142「失業構造の研究」2001年3月)、かなり変化している。

前回の調査では、分析対象となった6,510人のうち、失業期間が1年以上の長期失業者は、1,475人(22.7%)であった。長期失業者の年齢階層別割合をみると、男性では60歳以上が55.9%、女性では29歳以下(34.4%)と30歳代(36.3%)がそれぞれ高い割合を占め、40・

50歳代層の割合は、高くないという傾向を示していた（第2-1-2表）。

第2-1-2表 長期失業者の男女・年齢別構成（前回調査）

	合計(人)	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
合計	1,475	22.5	24.9	7.7	12.8	32.1
男性	707	9.6	12.6	7.2	14.7	55.9
女性	768	34.4	36.3	8.1	11.1	10.2

資料出所：調査研究報告書 No.142 「失業構造の研究」 2001年3月

このように、今回の調査と前回の調査を比較すると、前回は定年退職を契機として失業が長期化した男性や、結婚・育児などの理由から退職して失業が長期化した女性などが多く、経済的逼迫度は比較的軽いと思われるグループが中心であった。これに対して、今回の調査では、20歳代の若年層と60歳以上の高齢層の割合は低く、30・40・50歳代が長期失業者の主要部分を占めており、失業構造は今回の方がより深刻化しているといえよう。

ところで、アンケート調査の回答者は、回収率が3割弱であることを考慮すれば、長期失業者の実態を正確に反映しているとは限らない。調査対象となった長期失業者の母集団および全国的な統計データと比較する必要がある。

本調査と近い時期に行われた厚生労働省「民間委託による長期失業者の就業支援事業を実施する大都市圏の公共職業安定所における長期失業者の実態」（平成16年1月）によれば、平成15年9月現在で特別集計（全国）した結果、有効求職者約247万8千人の約5.4%に相当する約13万4千人が長期失業者であった。また、民間委託による長期失業者の就職支援事業を実施する大都市圏（北海道、東京、愛知、大阪、福岡の5都道府県10地区）に関しては、有効求職者約78万1千人の約5.4%に相当する約4万2千人が、長期失業者であった。

大都市圏の長期失業者に関する特別集計の結果を見ると、男女比は男性70.2%、女性29.8%となっており、本調査とそれほど大きな違いはなかった。また、男女・年齢別構成に関しても、女性の30歳代の割合が、本調査よりも若干高くなっている以外は、ほとんど同じである（第2-1-3表）。

このように、本調査における分析対象者の男女・年齢別構成は、大都市圏の公共職業安定

第2-1-3表 長期失業者の男女・年齢別構成

	合計(人)	30～39歳	40～49歳	50～60歳
計	959	34.3	28.7	37.0
男性	673	30.5	27.9	41.6
女性	286	43.4	30.4	26.2

資料出所：厚生労働省「民間委託による長期失業者の就業支援事業を実施する大都市圏の公共職業安定所における長期失業者の実態」（平成16年1月）

所に求職登録している母集団と、その割合がほぼ同じようになっており、サンプルの歪みは非常に小さいものと思われる。

2. 学歴別構成

分析対象者の学歴構成をみると、首都圏という地域特性を反映したためか高学歴者の占める割合が高く、大学院卒が1.8%、大学卒が39.2%、短大卒が8.8%を占めている。これに対して、高専卒は1.9%、高校卒が30.4%、中学卒が3.3%、専修・各種学校卒が12.1%となっている。

年齢階層別にみると、39歳以下と40歳代の大学院卒・大学卒の割合が50歳代よりも高くなっており、40歳代以下の方が高学歴化している。また、39歳以下と40歳代は、専修・各種学校卒がそれぞれ18.8%、11.0%を占めている。他方、50歳代は、高校卒・中学卒の占める割合が高くなっている。

男女別にみると、男性は大学卒が半数近い44.8%を占め、高校卒が29.9%となっている。女性は男性と比較して、大卒(27.8%)の割合が低く、短大卒(21.3%)の占める割合が高くなっている。なお、高校卒(31.4%)に関しては、男性とほとんど同じ割合となっている。

年齢階層別にみると、男性では、50歳代以上と比較して40歳代以下が高学歴化している。女性に関しては、大卒者の占める割合が、年齢階層が低くなるほど高まっており、39歳以下では37.7%にまで達している(第2-1-4表)。

なお、厚生労働省調査の母集団の学歴構成と比較すると、本調査は高学歴者の割合が、男女とも高くなっている。厚生労働省調査の大卒者は全体で32.1%を占めているのに対して、本調査では大卒以上が41.0%と8.9ポイント高くなっている。反対に、高卒者の占める割合は本調査では低く、厚生労働省調査の48.5%に対して30.4%と18.1ポイントも低くなっている。こうした差異は、男性よりも女性に顕著であり、厚生労働省調査における女性の大学卒比

第2-1-4表 長期失業者の学歴構成

		合計(人)	大学院卒	大卒	短大卒	高専卒	高校卒	中学卒	専修・各種学校卒	その他
合計	合計	513	1.8	39.2	8.8	1.9	30.4	3.3	12.1	2.5
	20～39歳	170	1.2	42.4	9.4	2.4	22.4	0.0	18.8	3.5
	40～49歳	146	3.4	41.8	9.6	0.7	28.8	2.7	11.0	2.1
	50～59歳	179	1.1	35.2	7.3	2.8	37.4	6.1	7.8	2.2
	60歳以上	18	0.0	27.8	11.1	0.0	50.0	11.1	0.0	0.0
男性計	合計	344	2.3	44.8	2.6	2.0	29.9	4.7	11.9	1.7
	20～39歳	101	2.0	45.5	3.0	2.0	25.7	0.0	18.8	3.0
	40～49歳	92	4.3	51.1	2.2	0.0	23.9	4.3	13.0	1.1
	50～59歳	137	1.5	40.9	2.2	3.6	35.8	7.3	7.3	1.5
	60歳以上	14	0.0	35.7	7.1	0.0	42.9	14.3	0.0	0.0
女性計	合計	169	0.6	27.8	21.3	1.8	31.4	0.6	12.4	4.1
	20～39歳	69	0.0	37.7	18.8	2.9	17.4	0.0	18.8	4.3
	40～49歳	54	1.9	25.9	22.2	1.9	37.0	0.0	7.4	3.7
	50～59歳	42	0.0	16.7	23.8	0.0	42.9	2.4	9.5	4.8
	60歳以上	4	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0

率は13.3%、高卒比率は57.0%であるのに対して、本調査では大卒以上比率が28.4%、高卒比率が31.4%となっている（第2-1-5表）。

このように、本調査の分析対象者は、東京という地域特性が影響したものと思われるが、母集団と比較して高学歴者の占める割合が高くなっており、特に女性においてこの傾向が顕著に認められる。

第2-1-5表 長期失業者の学歴構成（厚生労働省調査）

	合計(人)	大学卒	短期大学卒	高等専門 学校卒	専修学校卒	高校卒	中学卒
計	959	32.1	9.5	0.8	1.6	48.5	7.5
男性	673	40.1	3.6	0.7	1.3	44.9	9.4
女性	286	13.3	23.4	1.0	2.1	57.0	3.1

資料出所：第2-1-3表と同じ

3. 家族構成

長期失業者の離職前の家族構成をみると、「単身（一人暮らし）」（39.0%）が最も多く、次いで「家族・同居人」（27.1%）、「世帯主」（24.1%）、「世帯主の配偶者」（9.8%）の順になっている。

年齢階層別にみると、40・50歳代は単身者の占める割合が最も高くなっており、単身者に失業が長期化する者が多いことを示唆している。なお、39歳以下では、家族・同居人が、最も高い割合を占めている。

男女別にみると、男性では、単身者（37.4%）、世帯主（30.8%）、家族・同居人（27.2%）という割合になっている。年齢階層別にみると、39歳以下では家族・同居人と単身者が、40歳代では単身者、世帯主、家族・同居人が、50歳代では世帯主と単身者が、それぞれ高い割合を占めているが、いずれの年齢層も単身者の占める割合が高くなっている。

これに対して、女性は、単身者（42.3%）、家族・同居人（26.8%）、配偶者（20.2%）という順になっており、単身者の占める割合が男性よりも高くなっている。年齢階層別にみると、39歳以下では単身者、家族・同居人、配偶者の割合が高く、年齢階層が上がると単身者の割合が高まっており、50歳代では半数近い48.8%にまで達している（第2-1-6表）。

なお、厚生労働省調査の母集団の家族構成と比較すると、家族構成のカテゴリーが異なっているため、世帯主と世帯主の配偶者を合計した割合を比較すると、以下のような構成になる。本調査の「世帯主＋世帯主の配偶者」の割合は、全体で33.9%、男性で35.3%、女性で30.9%となっているのに対して、厚生労働省調査の母集団では、「配偶者あり」の割合が35.0%、男性が36.7%、女性が31.1%であり、ほとんど類似した割合となっている。厚生労働省調査では明確に単身者を抽出できないが、配偶者がいる長期失業者の割合はほぼ同じであり、単身者の割合もそれほど大きくは違ってないものと思われる（第2-1-7表）。

第 2-1-6 表 長期失業者の家族構成

		(%)				
		合計(人)	単身	世帯主	世帯主の配偶者	1-4以外の家族・同居人
合計	合計	502	39.0	24.1	9.8	27.1
	20～39歳	170	38.8	8.8	11.2	41.2
	40～49歳	142	37.3	24.6	9.9	28.2
	50～59歳	172	42.4	36.0	7.0	14.5
	60歳以上	18	22.2	50.0	22.2	5.6
男性	合計	334	37.4	30.8	4.5	27.2
	20～39歳	102	39.2	11.8	3.9	45.1
	40～49歳	89	34.8	31.5	2.2	31.5
	50～59歳	129	40.3	42.6	4.7	12.4
	60歳以上	14	14.3	57.1	21.4	7.1
女性	合計	168	42.3	10.7	20.2	26.8
	20～39歳	68	38.2	4.4	22.1	35.3
	40～49歳	53	41.5	13.2	22.6	22.6
	50～59歳	43	48.8	16.3	14.0	20.9
	60歳以上	4	50.0	25.0	25.0	0.0

第 2-1-7 表 長期失業者の家族構成（厚生労働省調査）

		(%)		
		合計(人)	配偶者なし	配偶者あり
計		959	65.0	35.0
男性		673	63.3	36.7
女性		286	68.9	31.1

資料出所：第 2-1-3 表と同じ

このように、長期失業者には単身者が多く、本調査においても分析対象者の約 4 割を占めている。しかも、年齢階層が高まるほど単身者の割合が高まっており、その傾向は男性よりも女性に顕著である。家族のいる者と単身者では、再就職に対する切迫感が異なるためか、単身者の方により失業が長期化する傾向が認められる。

第 2 節 職業経歴

1. 初職とその勤続年数

長期失業者の職業経歴をみると、以下のような傾向が認められる。

まず、学校卒業後最初に就いた仕事の就業形態をみると、「正社員として就職した」が 87.2% と大半を占めている。他方、「パートやアルバイトとして就職した」(5.8%)、「契約社員や嘱託社員として就職した」(2.2%)、「家業の手伝いとして仕事に就いた」(1.8%)、「派遣社員や請負社員として就職した」(1.0%) などの非正社員として就業した者は、合計しても 10.8%

第2-2-1表 初職の就業形態

(%)

	合計(人)	正社員	契約社員や 嘱託社員	パートやア ルバイト	派遣社員や 請負社員	家業の手伝 い	その他	
合計	524	87.2	2.3	5.7	1.0	1.9	1.9	
合 計	20～39歳	173	83.2	3.5	10.4	0.0	1.2	1.7
	40～49歳	149	83.2	4.0	6.7	2.7	2.7	0.7
	50～59歳	184	94.0	0.0	0.5	0.0	2.2	3.3
	60歳以上	18	88.9	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0
合計	351	86.3	2.3	5.7	1.1	2.6	2.0	
男 性 計	20～39歳	104	80.8	4.8	10.6	0.0	1.9	1.9
	40～49歳	95	83.2	3.2	7.4	3.2	3.2	0.0
	50～59歳	138	92.8	0.0	0.7	0.0	2.9	3.6
	60歳以上	14	85.7	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0
合計	173	89.0	2.3	5.8	0.6	0.6	1.7	
女 性 計	20～39歳	69	87.0	1.4	10.1	0.0	0.0	1.4
	40～49歳	54	83.3	5.6	5.6	1.9	1.9	1.9
	50～59歳	46	97.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2
	60歳以上	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

にとどまっている。

年齢階層別にみると、正社員の占める割合は、50歳代が94.0%となっているのに対して、30・40歳代ではやや低くなっている。他方、30・40歳代では、パート・アルバイトなどの非正社員の割合が、やや高くなっている。こうした傾向は、男女ともに共通している（第2-2-1表）。

このように、調査対象者となった長期失業者は、29歳以下の若年層がほとんどいないこともあって、最近急増しているフリーターといった不安定就業層は少数に止まっており、学校卒業後は正社員として就職したとする者が大半を占めている。学校卒業後最初に就いた仕事の就業形態に関して、長期失業者が特別な職業経歴を持っているわけではない。

次に、学校卒業後最初に就いた仕事の平均勤務年数をみると、年齢階層が上がるとともに長くなっており、20歳代で2.04年、30歳代で4.44年、40歳代で7.91年、50歳代で11.14年、60歳以上で16.70年となっている。若い年齢層になるほど平均勤続年数は短くなっており、初職における転職傾向が強まっている。

男女別にみると、全体では男性が9.61年、女性が5.25年となっており、平均値からみれば、男性の方が初職における勤続年数は長くなっている。

年齢階層別にみると、男性は年齢階層による差が大きく現れており、20歳代で2.20年、30歳代で4.43年、40歳代で9.59年、50歳代で12.90年、60歳以上で16.23年となっている。男性に関しては、最近の若者ほどすぐ会社を辞めてしまうという傾向が顕著になっている。これに対して、女性は年齢階層間の差が小さく、サンプル数が少ない20歳代と60歳以上を除くと、初職に平均して4～6年勤務して退職するという状況が続いている（第2-2-2表）。

第 2-2-2 表 初職の平均勤続年数

(年)

	合 計	～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳～
合 計	8.16	2.04	4.44	7.91	11.14	16.70
男 性	9.61	2.20	4.43	9.59	12.90	16.23
女 性	5.25	1.93	4.44	5.00	5.98	18.38

2. 転職回数と仕事の関連性

今回離職した企業も含めて、これまでに勤務した会社数をみると、全体平均で 4.8 社となっている。分析対象者となった長期失業者は、約 4 回の転職を経験し、約 5 社に勤務したというのが平均像である。

年齢階層別にみると、30 歳代が 3.4 社、40 歳代が 4.2 社、50 歳代が 6.8 社となっており、50 歳代の転職回数は 30 歳代の約 2 倍となっている。長期失業者の多くは、中高年層も含めて転職を繰り返すといったタイプが多いことを示唆している。

ただし、こうした傾向も男女差があり、男性では 40 歳代 (3.3 社) と 30 歳代 (3.4 社) の転職回数にほとんど差はないが、50 歳代 (7.0 社) では転職回数が約 2 倍に増加している。これに対して、女性は年齢階層が上昇するのに伴って、転職回数も増えている (第 2-2-3 表)。

このように、長期失業者の転職回数は総じて多く、男性は 40 歳代までは転職回数も 2 回程度にとどまっているが、50 歳代では約 2 倍に増加している。50 歳代の転職回数が急増している背景は、1990 年以降の不況過程で、リストラに直撃されたということが影響しているものと思われる。これに対して、女性は男性のような年齢階層による差がほとんどなく、年齢の上昇と共に転職回数も増加している。

ところで、転職を繰り返す者が多い長期失業者は、これまで経験してきた仕事に関連性があるのだろうか。全体の傾向としては、「関連性のあるいくつかの仕事をしてきた」(45.7%) が最も多く、次いで「関連性のない仕事をいくつかしてきた」(27.8%)、「ずっと同じ仕事をしてきた」(23.4%)、「仕事の経験が浅くなんとも言えない」(3.1%) となっている。同一ないしは関連性のある仕事をしてきた者が 69.1% と約 7 割を占めているのに対して、関連性のない仕事をしてきた者は約 3 割となっている。

第 2-2-3 表 勤務企業数 (転職回数)

(社)

	合 計	～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳～
合 計	4.84	2.42	3.42	4.20	6.82	3.89
男 性	4.78	2.60	3.42	3.28	6.95	3.57
女 性	4.96	2.29	3.41	5.85	6.44	5.00

年齢階層別に見ると、男性に関しては、明確な年齢による差異は認められないが、女性に関しては、年齢階層が高くなるほど関連性のない仕事を経験してきた者の割合が高くなっている（第2-2-4表）。

第2-2-4表 経験してきた仕事の関連性

		(%)				
		合計(人)	ずっと同じ仕事	関連性のあるいくつかの仕事	関連性のない仕事をいくつか	仕事の経験が浅い
合計	合計	521	23.4	45.7	27.8	3.1
	20～39歳	173	22.0	44.5	28.9	4.6
	40～49歳	149	22.1	49.0	24.8	4.0
	50～59歳	182	24.7	44.0	30.2	1.1
	60歳以上	17	35.3	47.1	17.6	0.0
男性	合計	348	24.7	42.8	28.4	4.0
	20～39歳	104	21.2	38.5	33.7	6.7
	40～49歳	95	25.3	46.3	22.1	6.3
	50～59歳	136	27.2	41.9	30.1	0.7
	60歳以上	13	23.1	61.5	15.4	0.0
女性	合計	173	20.8	51.4	26.6	1.2
	20～39歳	69	23.2	53.6	21.7	1.4
	40～49歳	54	16.7	53.7	29.6	0.0
	50～59歳	46	17.4	50.0	30.4	2.2
	60歳以上	4	75.0	0.0	25.0	0.0

3. 最長勤務企業と離職企業の特徴

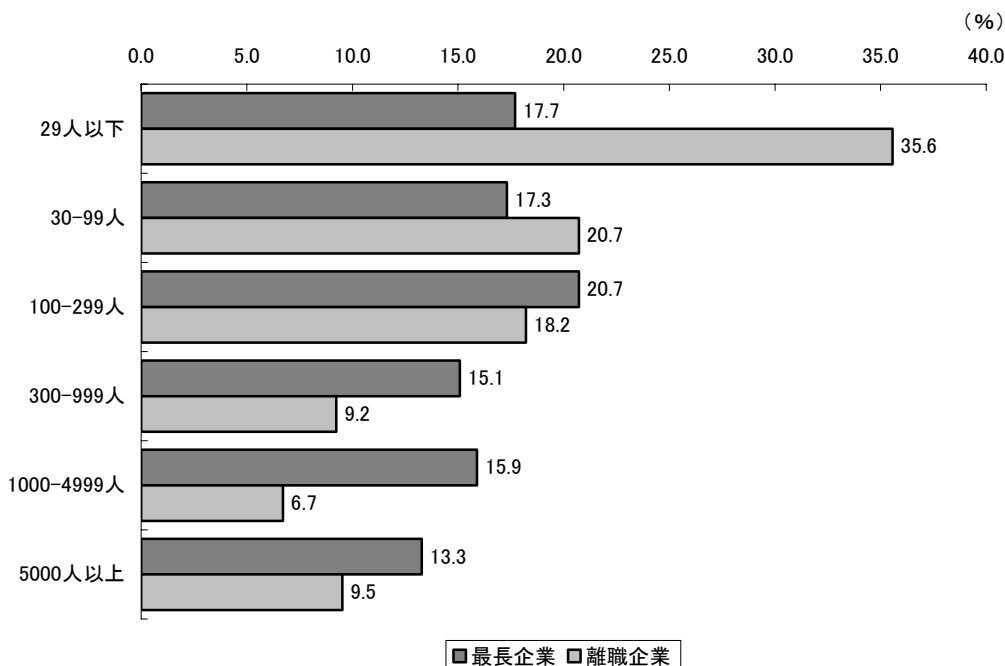
(1) 従業員規模

長期失業者が最も長く勤務した企業（最長勤務企業）の特徴をみると、以下のような内容となっている。

まず、最長勤務企業の従業員規模をみると、最も多いのは「100～299人」（20.7%）であり、次いで「29人以下」（17.7%）、「30～99人」（17.3%）、「1000～4999人」（15.9%）、「300～999人」（15.1%）、「5000人以上」（13.3%）となっている。長期失業者の半数強の55.7%は、主に中小企業に勤務していたが、4割強の44.3%は主に中堅企業および大企業に勤務していたという結果になっている。今回の不況下では、中堅企業や大企業に勤務していた者も数多く失業し、失業が長期化していたことを示唆している。

これに対して、離職企業の企業規模をみると、「29人以下」（35.6%）の小零細企業の割合が大幅に増加しており、次いで「30～99人」（20.7%）、「100～299人」（18.2%）、「5000人以上」（9.5%）、「300～999人」（9.2%）、「1000～4999人」（6.7%）の順となっている（第2-2-1図）。

第 2-2-1 図 最長勤務企業と離職企業の従業員規模



このように、転職回数が多い者の割合が高い長期失業者は、最長勤務企業においてはそれほど従業員規模の偏りはみられなかったが、今回の失業のきっかけとなった離職企業の従業員規模は、小零細企業の割合が大幅に高まっている。つまり、最長勤務企業を離職した後再就職した企業は中小零細企業が多く、今回の離職はこうした中小零細企業から離職・失業した者が多いことを示唆している。

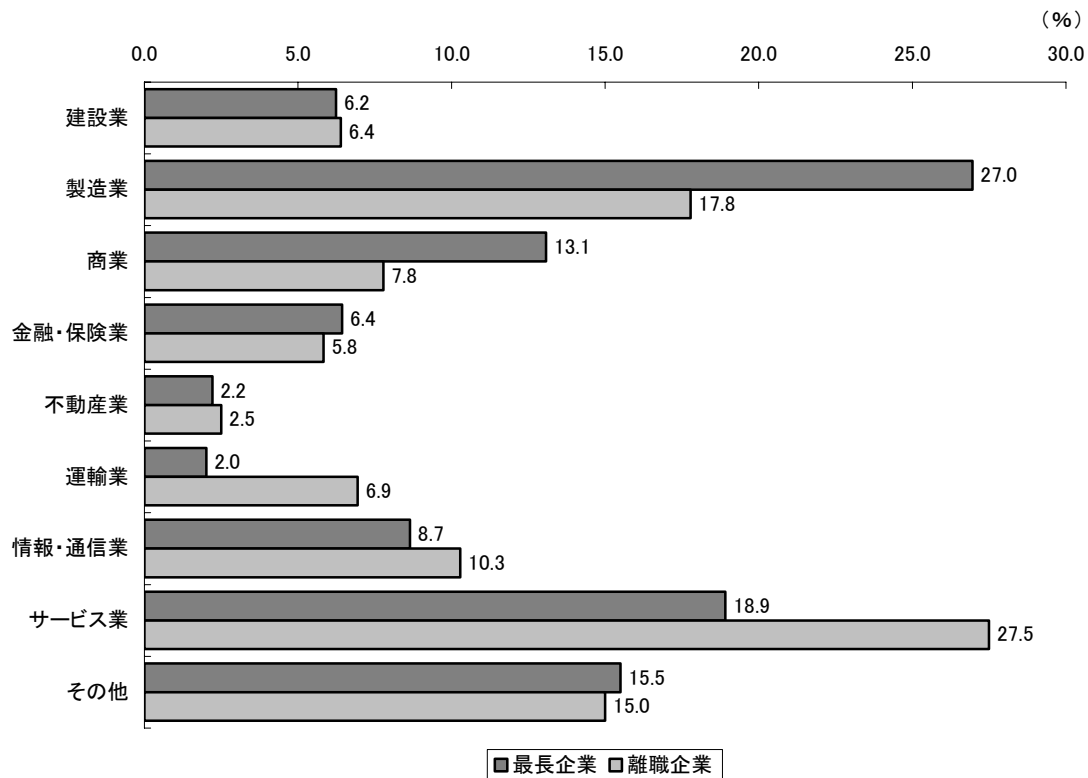
(2) 業種

最長勤務企業の業種をみると、最も多かったのは「製造業」(27.0%)であり、次いで「サービス業」(18.9%)、「商業」(13.1%)、「情報・通信業」(8.70%)、「建設業」(6.2%)、「金融・保険業」(6.4%)、「不動産業」(2.2%)、「運輸業」(2.0%)となっている。なお、年齢階層別にみると、製造業や商業では、年齢階層が高くなるほどその割合が高くなっているが、サービス業や情報・通信業は、逆に年齢階層が低くなるほどその割合が高くなっている。

これに対して、離職企業の業種をみると、製造業と商業の割合が低下し、逆にサービス業や運輸業の割合が大幅に高まっている。離職企業で最も割合が高いのは、「サービス業」(27.5%)であり、次いで「製造業」(17.8%)、「情報・通信業」(10.3%)、「商業」(7.8%)、「運輸業」(6.9%)、「建設業」(6.4%)、「金融・保険業」(5.8%)、「不動産業」(2.5%)となっている(第 2-2-2 図)。

このように、最長勤務企業と離職企業の業種をみると、前者では製造業の割合が 3 割近くを占めていたのに対して、離職企業ではサービス業や運輸業といった第三次産業の割合が、大幅に高まっている。最長勤務企業を離職して再就職した企業は、サービス業や運輸業とい

第 2-2-2 図 最長勤務企業と離職企業の業種



った第三次産業の割合が高まっており、今回の失業はそうした業種からの離職者が多くなっている。

(3) 職種

最長勤務企業での主な仕事内容をみると、最も多いのは「事務の仕事」(15.1%)と「営業、販売の仕事」(15.1%)であり、次いで「事務・営業販売系管理職」(11.4%)、「財務、経理の仕事」(8.3%)、「製造現場の仕事」(8.3%)、「SE等のソフト技術職」(6.4%)、「技術系管理職」(5.6%)、「研究開発」(3.9%)、「総務、人事労務、教育の仕事」(3.3%)、「レストランなどの接客サービス」(2.5%)、「運転士」(1.7%)、「建設・土木現場の仕事」(1.7%)、「守衛、警備、掃除」(1.4%)、「セールス・エンジニア」(0.8%)、「法務などの専門職」(0.6%)となっている。

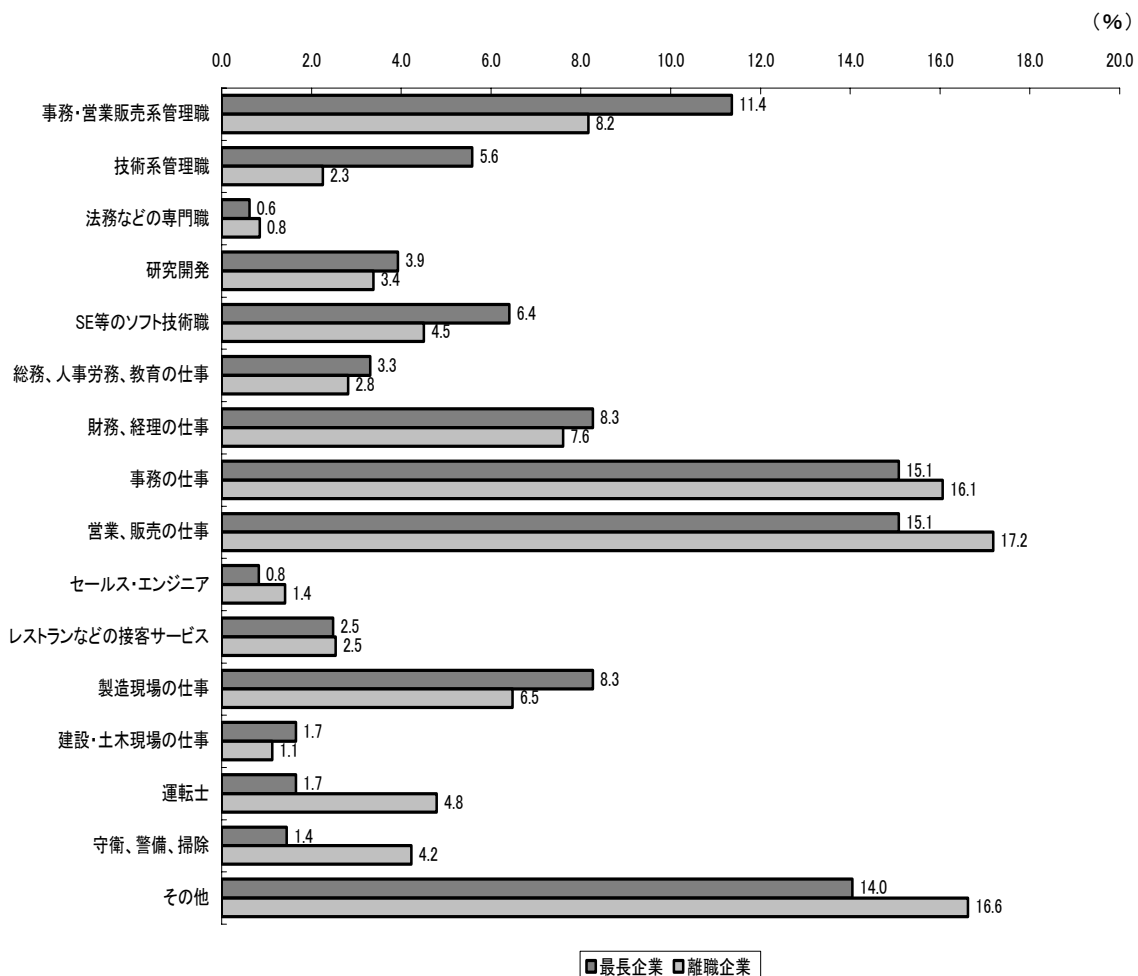
これに対して、離職企業での主な仕事内容をみると、最も割合が高いのは、「営業、販売」(17.2%)であり、次いで「事務」(16.1%)、「事務・営業販売系管理職」(8.2%)、「財務、経理」(7.6%)、「製造現場」(6.5%)、「運転士」(4.8%)、「ソフト技術職」(4.5%)、「守衛、警備、掃除」(4.2%)、「研究開発」(3.4%)、「総務、人事労務、教育」(2.8%)、「接客サービス」(2.5%)、「技術系管理職」(2.3%)、「セールス・エンジニア」(1.4%)、「建設・土木現場」(1.1%)、「専門職」(0.8%)となっている。

最長勤務企業と離職企業の主な仕事内容を比較すると、割合が減少しているのは、管理職、

ソフト技術者、製造などである。逆に、大幅に増加しているのは、運転士、守衛・警備・掃除であり、事務、営業・販売も増加している（第2-2-3図）。

このように、最長勤務企業と離職企業の職種を比較すると、職種によって増減が見られる。最長勤務企業と比較して離職企業では、管理職、ソフト技術者、製造などが大幅に減少する一方で、運転士、守衛・警備・掃除は大幅に増加し、事務、営業・販売も増加している。一般的に給与水準の高い管理職、ソフト技術者、製造が大幅に減少し、職業経験を活かさないものの再就職が比較的容易であり、給与水準もそれほど高くないタクシードライバー、ビルメン関連職種、更には事務、営業・販売といった職種が増加している。長期不況過程という特殊要因も加わって、それまで培ってきた職業能力を活かせない再就職をした後に再び失業を占めていたのに対して、離職企業ではサービス業や運輸業といった第三次産業の割合が、大幅に高まっている。最長勤務企業を離職して再就職した企業は、サービス業や運輸業を占めていたのに対して、離職企業ではサービス業や運輸業といった第三次産業の割合が、大幅に高まっている。最長勤務企業を離職して再就職した企業は、サービス業や運輸業といそのまま失業が長期化しているという者が多いことを示唆している。

第2-2-3図 最長勤務企業と離職企業での職種

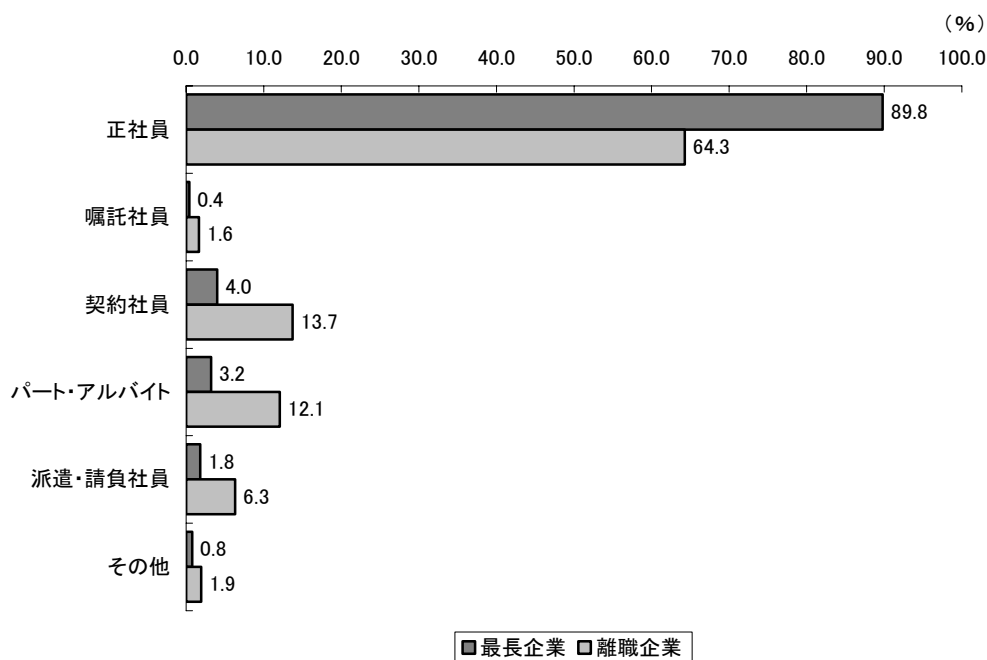


(4) 雇用形態

最長勤務企業での雇用形態をみると、「正社員」(89.8%)が約9割を占めており、「契約社員」(4.0%)、「パート・アルバイト」(3.2%)、「派遣・請負社員」(1.8%)、「嘱託社員」(0.4%)となっている。つまり、長期失業者も最長勤務企業では、大半が正社員として働いた経験を持っており、非正社員は約1割にとどまっている。

これに対して、離職企業での雇用形態をみると、正社員の割合が25.5%も減少し、契約社員などの非正社員の割合が増加している。すなわち、「正社員」(64.3%)が約6割強であるのに対して、非正社員は約3割強の33.7%にまで増加している。内訳は、「契約社員」(13.7%)、「パート・アルバイト」(12.1%)、「派遣・請負社員」(6.3%)、「嘱託社員」(1.6%)となっている。このように、最長勤務企業では、正社員が約9割を占めていたが、転職後の離職企業においては、約6割強にまで減少している(第2-2-4図)。

第2-2-4図 最長勤務企業と離職企業での雇用形態



(5) 長期失業者の性格

長期失業者の属性や職業経歴の特徴をまとめると、まず単身者が多く約4割を占めており、年齢階層が高まるほど、男性よりも女性において、その割合が高くなっている。また、首都圏という地域特性も影響しているものと思われるが、高学歴者の占める割合が高く、特に女性でその傾向が顕著である。

職業経歴上の特徴としては、初職や最長勤務企業においては、特に偏った傾向を示しているわけではなく、大企業経験者が約3割いるとともに、就業形態も正社員として勤務していた者が、9割近くを占めていた。だが、長期失業者は、転職を繰り返した者が多く、約4回

の転職を経験したというのが平均像である。

転職を繰り返して長期失業に追い込まれるきっかけとなった離職企業の内容は、初職や最長勤務企業とはかなり異なっている。離職企業では、中小零細企業の割合が増えると共に、サービス業や運輸業といった第三次産業の割合が、大幅に高まっている。また、職種に関しても、管理職、ソフト技術者、製造などが大幅に減少し、タクシー運転手やビルメン関連職種の割合が大幅に増加し、事務、営業も増加している。さらに、最長勤務企業では、正社員が約9割を占めていたが、離職企業では約6割にまで減少している。

このように、失業が長期化する離職者は、最長勤務企業における属性は特に偏ったグループではないが、最長勤務企業を離職して再就職した段階で、企業規模、職種、雇用形態などに劣化が起こり、今回の深刻な不況下で再就職先を離職したことによって、失業が長期化したものと思われる。従って、長期失業者は、特定のグループに集中して発生するのではなく、転職を繰り返すうちに企業規模、職種、雇用形態などに劣化が起こり、結果的に失業が長期化したものと思われる。

第3章 離職状況と求職活動

第1節 離職状況

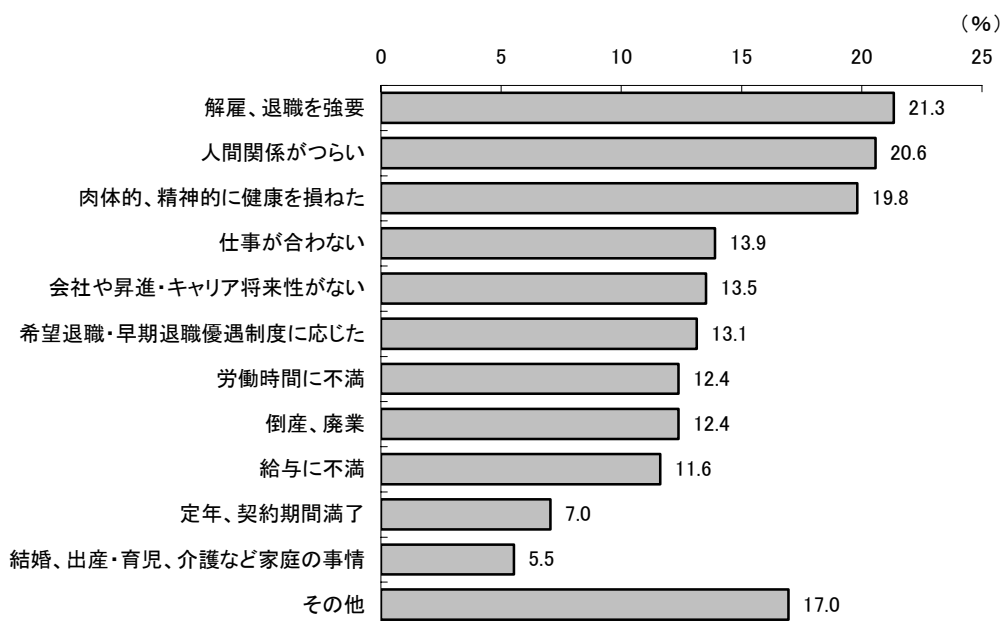
1. 離職理由

長期失業者がいかなる理由で離職したのかをみると、以下のような状況となっている。

まず、最も回答率が高いのは、「解雇された、退職を強要された」(21.3%)であり、次いで「人間関係がつかった」(20.6%)、「肉体的あるいは精神的に健康を損ねた」(19.8%)と続き、この3項目が他の理由よりも高い回答率を示している。

これらに次いで高い回答率を示しているのが、「仕事が合わなかった」(13.9%)、「会社や昇進・キャリアに将来性がなかった」(13.5%)、「希望退職・早期退職優遇制度に応じた」(13.1%)、「倒産、廃業による」(12.4%)、「労働時間に不満だった」(12.4%)、「給与に不満だった」(11.6%)、「定年、契約期間満了による退職」(7.0%)、「結婚、出産・育児、介護など家庭の事情」(5.5%)となっている(第3-1-1図)。

第3-1-1図 離職理由(複数回答:3つまで)



このように、回答率からみると二つのグループを構成しているが、上位の3つの理由とそれ以外では、性格がやや異なっている。「解雇、退職強要」、「人間関係」、「肉体的・精神的に健康を損ねた」の上位3つの理由は、継続して勤務することが精神的にも肉体的にもかなりきつuitといった状況に追い込まれていることを示唆している。これに対して、それ以外の理由は、「倒産・廃業」を除いて自発的ないしはそれに近い理由による離職であり、精神的なダメージはやや軽いのではないかとと思われる。では、こうした厳しい離職理由は、どのような

人達により多く発生しているのであろうか。

離職理由を年齢階層別に見ると、「人間関係がつかった」や「肉体的あるいは精神的に健康を損ねた」といった理由は、39歳以下と40歳代で回答率が高くなっている。また、39歳以下では、「仕事が合わなかった」、「会社や昇進・キャリアに将来性がなかった」、「労働時間に不満だった」といった理由の回答率も高くなっている。

これに対して、50歳代では、「解雇された、退職を強要された」と「希望退職・早期退職優遇制度に応じた」、「倒産、廃業による」といった非自発的理由の回答率が高くなっている。なお、60歳代では、「解雇、退職強要」と「定年、契約期間満了による退職」の回答率が高くなっている。

男女別に見ると、男女とも上記の回答傾向がほぼ認められるが、そうしたなかで女性はやや異なった傾向も認められる。すなわち、「結婚、出産・育児、介護など家庭の事情」が39歳以下でも13.0%とそれほど多くなく、逆に「人間関係がつかった」や「肉体的あるいは精神的に健康を損ねた」といった理由の回答率が、50歳代も含めて高くなっている。また、50歳代の女性は、「解雇された、退職を強要された」(21.3%)の回答率が、男性とほぼ同じ割合となっている。(第3-1-1表)。

第3-1-1表 年齢階層・男女別離職理由（複数回答：3つまで）

	合計(人)	労働時間に不満	給与に不満	肉体的、精神的に健康を損ねた	人間関係がつかった	仕事が合わない	会社や昇進・キャリア将来性が低い	結婚、出産・育児、介護など家庭の事情	希望退職・早期退職優遇制度に応じた	解雇、退職を強要	倒産、廃業	定年、契約期間満了	その他
合計	525	12.4	11.6	19.8	20.6	13.9	13.5	5.5	13.1	21.3	12.4	7.0	17.0
合	20~39歳	173	16.8	12.1	23.1	23.1	17.9	6.9	6.4	19.1	8.1	6.9	17.9
計	40~49歳	147	10.2	10.9	22.4	23.8	16.3	12.2	6.8	19.7	12.2	8.2	19.0
	50~59歳	186	10.8	12.9	16.1	17.2	9.7	3.2	21.0	23.7	17.2	4.3	15.1
	60歳以上	19	5.3	0.0	5.3	5.3	0.0	10.5	5.3	15.8	5.3	26.3	10.5
男性	合計	352	12.2	12.5	19.0	19.9	16.2	4.5	3.7	15.3	24.4	12.2	5.7
	20~39歳	104	17.3	16.3	26.0	26.9	21.2	25.0	2.9	6.7	22.1	8.7	3.8
	40~49歳	94	10.6	9.6	20.2	23.4	19.1	10.6	6.4	13.8	25.5	13.8	4.3
	50~59歳	139	10.1	12.9	15.1	14.4	12.2	9.4	2.9	23.0	24.5	15.1	5.0
	60歳以上	15	6.7	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	13.3	33.3	0.0	33.3	13.3
女性	合計	173	12.7	9.8	21.4	22.0	9.2	11.6	9.2	8.7	15.0	12.7	9.8
	20~39歳	69	15.9	5.8	18.8	17.4	13.0	10.1	13.0	5.8	7.2	11.6	17.4
	40~49歳	53	9.4	13.2	26.4	24.5	11.3	15.1	7.5	9.4	9.4	15.1	20.8
	50~59歳	47	12.8	12.8	19.1	25.5	2.1	10.6	4.3	14.9	23.4	2.1	19.1
	60歳以上	4	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0

このように、離職理由から見る限り、男女共に解雇・退職強要による失業を余儀なくされた上に、人間関係や健康上の理由といった精神的ダメージを受けている場合が多く、かなり厳しい状況の下で離職してきたものと思われる。こうした傾向は、男性よりも女性により強く現れている。

ところで、今回の分析対象者には、単身者がかなりの割合で含まれていたが、こうした家族構成の違いと離職理由との関連を見ると、年齢の影響も重なり合って、以下のような傾向を示している。

まず、単身者は、「人間関係がつかった」(23.0%)、「肉体的あるいは精神的に健康を損ねた」(21.9%)、「解雇された、退職を強要された」(21.4%)といった理由の回答率が高く

なっており、最も厳しい離職状況での失業者が多かったことを示している。

単身者と同じような回答傾向を示しているのが、家族・同居人である。「肉体的あるいは精神的に健康を損ねた」(25.9%)、「人間関係がつかかった」(24.4%)、「解雇された、退職を強要された」(20.0%)という回答結果になっており、厳しい離職状況での失業者が多かったことを示している。

これに対して、世帯主は、「解雇された、退職を強要された」(24.8%)、「希望退職・早期退職優遇制度に応じた」(22.3%)の回答率が他のグループよりも高く、単身者よりも厳しい離職状況に置かれていたが、「肉体的あるいは精神的に健康を損ねた」(12.4%)は、かなり低い回答率となっている。企業からの離職・退職圧力によって離職・失業した者が多かったが、単身者などよりも精神的には強い者が多く、精神的プレッシャーの受け止め方はかなり異なっている。

なお、世帯主の配偶者は、「解雇された、退職を強要された」(18.4%)の他に、他のグループでは回答率が低い「結婚、出産・育児、介護など家庭の事情」(22.4%)や「給与に不満だった」(18.4%)の回答率が高くなっている(第3-1-2表)。

第3-1-2表 家族構成別離職理由(複数回答:3つまで)

	合計	労働時間に不満だった	給与に不満だった	肉体的あるいは精神的に健康を損ねた	人間関係がつかかった	仕事合わなかった	会社や昇進・キャリア将来性がなかった	結婚・出産・育児・介護など家庭の事情	希望退職・早期退職優遇制度に応じた	解雇された、退職を強要された	倒産、廃業による	定年、契約期間満了による退職	その他
合計	501	12.0	11.0	20.0	21.2	14.0	13.6	5.6	13.2	21.6	12.2	7.0	16.8
単身	196	9.2	13.8	21.9	23.0	16.8	14.3	2.6	11.2	21.4	12.2	3.6	17.9
世帯主	121	13.2	8.3	12.4	17.4	10.7	12.4	5.0	22.3	24.8	14.9	9.1	16.5
世帯主の配偶者	49	16.3	18.4	14.3	14.3	8.2	12.2	22.4	6.1	18.4	4.1	10.2	10.2
1-4以外の家族・同居人	135	13.3	6.7	25.9	24.4	14.8	14.1	4.4	10.4	20.0	12.6	8.9	17.8

以上のように、「解雇、退職強要」、「人間関係」、「健康を損ねた」が、三大離職理由となっており、長期失業者が厳しい状況に置かれていることが想像できる。こうした失業構造の深刻化は、30・40歳代の若・壮年層に強く現れており、「人間関係がつかかった」、「肉体的あるいは精神的に健康を損ねた」、「解雇された、退職を強要された」といった理由から離職に追い込まれ、失業が長期化した者が多かった。なお、39歳以下層では、「仕事合わなかった」、「会社や昇進・キャリアに将来性がなかった」、「労働時間に不満だった」といった理由の回答率も高く、適職探しや将来性のある会社に転職したいといった理由から離職し、失業が長期化している者も多い。

これに対して、50歳代は、「解雇された、退職を強要された」と「希望退職・早期退職優遇制度に応じた」、「倒産、廃業による」といった非自発的理由の回答率が高く、企業の雇用調整によって強制的に失業させられ、長期失業者になってしまった者が多い。

なお、家族構成別に比較すると、単身者と家族・同居人は、三大離職理由の回答率が高く、しかも肉体的・精神的なダメージが大きかった者が、2割強を占めている。他方、世帯主は、「解雇、退職強要」と「希望退職・早期退職優遇制度」の回答率が高く、強制的に離職させられて失業が長期化した者が多いものの、肉体的・精神的ダメージを受けている者はそれほど多くなく、長期失業者の性格も多様化している。

今回の調査結果を既に述べた1998年から99年にかけて当機構が実施した前回の失業者調査と比較すると、前回の長期失業者は、「定年退職」や「自分や家庭の都合」といった自己都合退職によって失業した者が多く、失業に対する生活不安が相対的に小さいグループであった。これに対して、今回の調査の長期失業者は、30・40・50歳代といった若・壮年層の割合が高くなっており、離職理由もリストラや倒産・廃業といった非自発的理由に加えて人間関係、健康といった理由も加わっている。従って、失業構造は、今回の方が深刻化していると言えよう。

2. 再就職の希望時期

長期失業者は、離職直後に再就職する時期をどのように考えていたのであろうか。最も多いのは「できるだけ早く再就職したい」(43.8%)であり、次いで「しばらく休んでから再就職したい」(32.5%)、「焦らずによい再就職先をさがしたい」(19.4%)、「特に再就職の時期は考えなかった」(4.2%)となっている。早期の再就職を希望していた者は半数弱であり、半数強は急いで再就職をしたいとは考えていなかった、というのが長期失業者の離職直後の意識である。

年齢階層別にみると、39歳以下は、「できるだけ早く再就職したい」(36.6%)とする者の割合が最も低く、逆に「焦らずによい再就職先をさがしたい」(24.4%)が最も多くなっており、早期再就職希望者の割合が、最も低くなっている。これに対して、40歳代は最も早期再就職希望者の割合が高く、「できるだけ早く再就職したい」が48.6%に達している。50歳代もほぼ同様であり、その占める割合は45.9%となっている。

こうした傾向は男女共通して認められるが、男性に比べて女性の早期再就職希望者の割合は、やや低くなっている。ただし、女性の50歳代は、男性よりも早期再就職希望者の割合が高くなっているが、これは50歳代の女性は単身者の割合が高いことが影響しているものと思われる(第3-1-3表)。

このように、長期失業者の離職直後における再就職の希望時期は、早期再就職希望者の割合が半数弱であるが、家族構成による差異も認められる。「できるだけ早く再就職したい」という早期再就職希望者の割合が最も多いのは世帯主(50.8%)であり、最も少ないのが単身者(40.1%)である。また、世帯主は「焦らずによい再就職先をさがしたい」(12.5%)と希望する者の割合が、他のグループよりも低くなっているのに対して、単身者をはじめ他のグ

第 3-1-3 表 年齢階層・男女別離職直後における再就職の希望時期

		(%)				
	合計(人)	早く再就職 したい	休んでから 再就職した い	焦らずによ い再就職を さがしたい	特に時期を 考えなかつ た	
合計	520	43.8	32.5	19.4	4.2	
合 計	20～39歳	172	36.6	32.6	24.4	6.4
	40～49歳	146	48.6	30.1	17.1	4.1
	50～59歳	183	45.9	34.4	16.9	2.7
	60歳以上	19	52.6	31.6	15.8	0.0
合計	348	46.0	32.8	17.2	4.0	
男 性 計	20～39歳	103	41.7	32.0	20.4	5.8
	40～49歳	94	53.2	25.5	16.0	5.3
	50～59歳	136	43.4	38.2	16.2	2.2
	60歳以上	15	53.3	33.3	13.3	0.0
合計	172	39.5	32.0	23.8	4.7	
女 性 計	20～39歳	69	29.0	33.3	30.4	7.2
	40～49歳	52	40.4	38.5	19.2	1.9
	50～59歳	47	53.2	23.4	19.1	4.3
	60歳以上	4	50.0	25.0	25.0	0.0

ループでは、2割以上の回答率を示している（第 3-1-4 表）。

以上のように、長期失業者の離職直後における再就職希望時期は、早期の再就職を希望したとする者は半数弱であり、それらは 40・50 歳代の世帯主が中心である。これに対して、再就職時期に時間的余裕を持とうと考えていたとする者は、全体の半数強を占めており、30 歳代以下および単身者においてその割合が高くなっている。こうした意識が、結果的に失業の長期化をもたらしている可能性がある。

第 3-1-4 表 家族構成別再就職の希望時期

		(%)			
	合計 (人)	できるだけ 早くしたい	しばらく休 んでから	焦らずにさ がしたい	特に考えな かった
合 計	496	43.5	32.3	19.8	4.4
単 身	192	40.1	31.3	24.0	4.7
世帯主	120	50.8	34.2	12.5	2.5
世帯主の配偶者	49	42.9	32.7	20.4	4.2
家族、同居人	135	42.2	31.9	20.0	5.9

第 2 節 求職活動

1. 求人情報の収集活動

長期失業者は、いかなる方法で、どの程度の頻度で、求人情報の収集活動をしているのであろうか。離職後、最も積極的に求職活動を行っていた時期の求人情報収集活動は、以下の

第 3-2-1 表 年齢階層別積極的求職活動の時期

(%)

	合計 (人)	1 カ月以内	2 カ月	3 カ月	4～6 カ月	7 カ月以降
合 計	491	31.8	7.9	14.1	18.7	27.5
20～39 歳	167	34.4	8.0	13.5	17.2	27.0
40～49 歳	140	31.6	6.6	14.0	18.4	29.4
50～59 歳	168	29.3	9.2	14.4	19.5	27.6
60 歳以上	16	33.3	5.6	16.7	27.8	16.7

ようになっている。

まず、最も積極的に求職活動を行っていた時期は、離職後すぐの「1 カ月以内」が 31.8% と最も多く、「2 カ月」(7.9%)、「3 カ月」(14.1%)、「4～6 カ月」(18.7%)、「7 カ月以降」(27.5%) となっている。こうした傾向は、年齢階層別に見てもほとんど同じである。長期失業者は、離職後すぐに積極的に求職活動を行う者と、7 カ月以上も経ってから始める者との、二極化する傾向が認められる (第 3-2-1 表)。

次に、最も積極的に求職活動を行っていた時、求人情報をいかなる手段で、どの程度の頻度で収集していたのかを見ると、「自宅などでのインターネット検索」は、「ほぼ毎日」(28.3%) が 3 割近くを占めており、「週に数回程度」(25.3%)、「月に数回程度」(10.1%)、「2～3 ヶ月に数回程度」(4.7%) となっている。他方、「利用しなかった」(31.7%) も 3 割強おり、利用する者と利用しない者との二極化している。

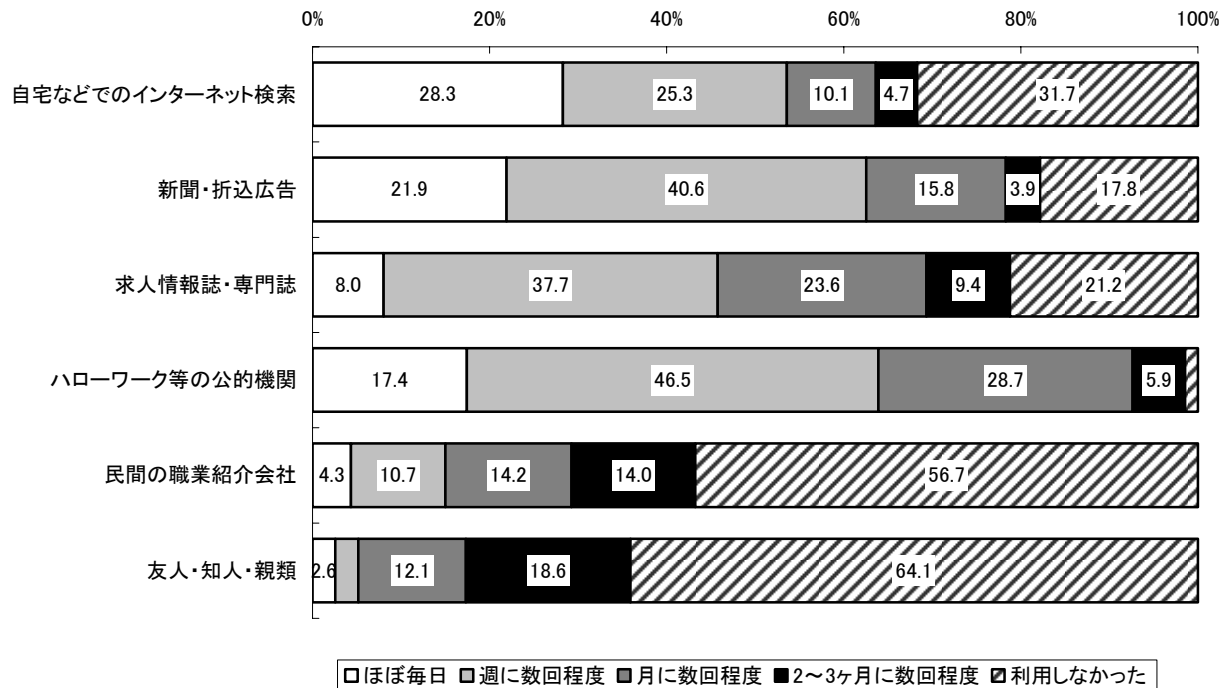
インターネット検索と類似しているのが、「新聞・折込広告」である。「週に数回程度」(40.6%) が最も多く、次いで「ほぼ毎日」(21.9%)、「月に数回程度」(15.8%)、「2～3 ヶ月に数回程度」(3.9%) となっている。他方、「利用しなかった」(17.8%) も、2 割弱存在している。インターネット検索よりは手軽な情報収集手段となっているものの、利用する者と利用しない者との二極化している。

「求人情報誌・専門誌」も「新聞・折込広告」と同じような傾向にあり、利用頻度は「週に数回程度」(37.7%)、「月に数回程度」(23.6%)、「2～3 ヶ月に数回程度」(9.4%)、「ほぼ毎日」(8.0%) となっている。これに対して、「利用しなかった」(21.2%) は、約 2 割となっている。

「ハローワーク等の公的機関」は、調査対象者がハローワークを介していることもあって、全員が利用しているはずであるが、「利用しなかった」(1.4%) と回答した者もごく少数いた。利用頻度は、「週に数回程度」(46.5%)、「月に数回程度」(28.7%)、「ほぼ毎日」(17.4%)、「2～3 ヶ月に数回程度」(5.9%) となっている。

これら 4 つの手段に対して、「民間の職業紹介会社」と「友人・知人・親類」は、利用しない者の割合が高くなっている。「民間の職業紹介会社」は、「利用しなかった」(56.7%) が半数を上回っており、利用した場合の頻度は、「月に数回程度」(14.2%)、「2～3 ヶ月に数回程

第 3-2-1 図 求人情報の収集方法と頻度



度」(14.0%)、「週に数回程度」(10.7%)、「ほぼ毎日」(4.3%)となっている。

「友人・知人・親類」に関しては、「利用しなかった」(64.1%)が6割強となっているのに対して、利用頻度は「2~3ヶ月に数回程度」(18.6%)、「月に数回程度」(12.1%)、「ほぼ毎日」(2.6%)、「週に数回程度」(2.6%)となっている(第3-2-1図)。

なお、年齢によって利用状況に差異が認められるのは、「インターネット検索」が代表例である。「インターネット検索」は、年齢階層による差が大きく、39歳以下と40歳代では「利用しなかった」が2割強であるのに対して、50歳以上層では半数近い45.7%にも達している。同様に、50歳以上層で利用者の割合が低下しているのが、「求人情報誌・専門誌」である。逆に、年齢階層が若くなるほど利用しなかった者の割合が増加しているのは、「新聞・折込広告」、「民間の職業紹介会社」、「友人・知人・親類」である(第3-2-2表)。

以上のように、求人情報の収集方法としては、ほぼ全員が利用しているハローワークを除けば、「新聞・折込広告」、「求人情報誌・専門誌」、「インターネット検索」の利用率が高く、「民間の職業紹介会社」と「友人・知人・親類」の利用率は低くなっている。ただし、こうした利用状況も、年齢階層によってかなり異なっている。

39歳以下と40歳代の若・壮年層では、「インターネット検索」を8割近くが利用しているのに対して、50歳以上層では利用者が半数強と少なくなっている。また、39歳以下と40歳代は、「求人情報誌・専門誌」は利用するが、「民間の職業紹介会社」や「友人・知人・親類」は利用しない者の割合が高くなっている。

つまり、39歳以下を中心とした若・壮年層では、インターネットと求人情報誌によって求

第3-2-2表 求人情報の収集方法で「利用しなかった」割合

(%)

	インターネット検索	新聞・折込広告	求人情報誌・専門誌	ハローワーク	民間の職業紹介会社	友人・知人・親類
20～39歳	21.6	27.5	14.3	1.2	63.3	67.4
40～49歳	28.1	16.3	18.5	0.7	55.7	75.0
50～59歳	45.7	10.1	32.4	2.3	51.2	54.2
60歳以上	44.4	7.1	10.0	0.0	40.0	18.2

人情報を集めている者が多く、新聞などの求人広告や知り合いを通じた従来型の求人情報収集を行っている者は、それほど多くないというのが実態である。

これに対して、50歳代は、「インターネット検索」は半数近くが利用しないが、「新聞・折込広告」は約9割の人が利用している。60歳以上になると、「新聞・折込広告」に加えて「友人・知人・親類」を8割強の人が利用している。

なお、「インターネット検索」を年齢階層・男女別に見ると、39歳以下の若い階層では、「ほぼ毎日」利用している者が、男性32.2%、女性41.0%となっており、手軽な情報収集手段となっている。なお、サンプル数は少ないものの、男性60歳以上での割合も33.3%に達しており、一部の高齢者はインターネットを活用しはじめている。反対に、最も利用していない者の割合が高いのは、男性50歳代(45.8%)である。なお、女性60歳以上層では、サンプル数が3名と少ないが、利用者はいなかった(第3-2-3表)。

第3-2-3表 年齢階層・男女別インターネット検索の利用状況

(%)

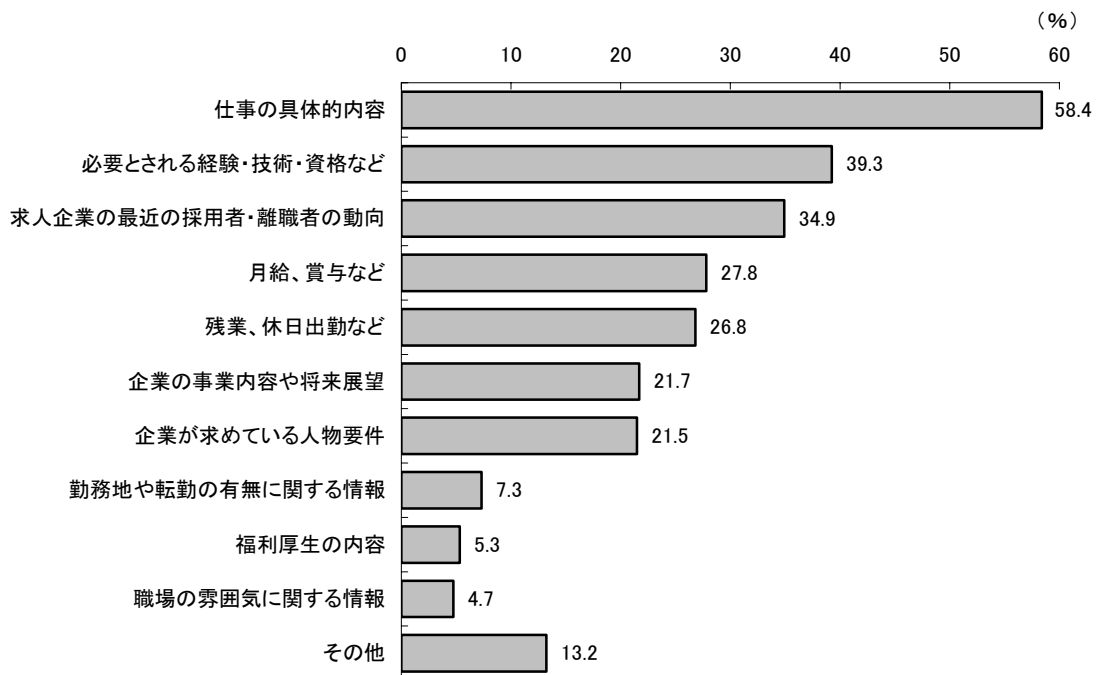
		自宅などでのインターネット検索					利用しなかった
		合計	ほぼ毎日	週に数回程度	月に数回程度	2～3ヶ月に数回程度	
合計		407	28.3	25.3	10.1	4.7	31.7
合計	20～39歳	148	35.8	24.3	13.5	4.7	21.6
	40～49歳	121	26.4	28.9	9.1	7.4	28.1
	50～59歳	129	21.7	24.8	7.0	0.8	45.7
	60歳以上	9	22.2	0.0	11.1	22.2	44.4
合計		266	28.2	23.7	10.2	4.5	33.5
男性計	20～39歳	87	32.2	24.1	14.9	3.4	25.3
	40～49歳	77	31.2	23.4	7.8	9.1	28.6
	50～59歳	96	21.9	25.0	7.3	0.0	45.8
	60歳以上	6	33.3	0.0	16.7	33.3	16.7
合計		141	28.4	28.4	9.9	5.0	28.4
女性計	20～39歳	61	41.0	24.6	11.5	6.6	16.4
	40～49歳	44	18.2	38.6	11.4	4.5	27.3
	50～59歳	33	21.2	24.2	6.1	3.0	45.5
	60歳以上	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

2. 不足していた・改善してほしい求人情報

長期失業者が、求人情報として不足していたものや改善してほしいと思うことを調べてみたが、その結果は以下のとおりである。

まず、最も回答率が高いのは、「担当する仕事の具体的内容」(58.4%)であり、次いで「必要とされる経験・技術・資格などの具体的内容」(39.3%)、「求人企業の最近の採用者・離職者の動向」(34.9%)、「月給、賞与などの具体的内容」(27.8%)、「残業、休日出勤などの具体的内容」(26.8%)、「企業の事業内容や将来展望」(21.7%)、「企業が求めている人物要件」(21.5%)、「勤務地や転勤の有無に関する情報」(7.3%)、「社宅、育児休業手当などの福利厚生の内容」(5.3%)、「服装やヘアスタイルといった職場の雰囲気に関する情報」(4.7%)となっている(第3-2-2図)。

第3-2-2図 不足していた・改善してほしい求人情報(複数回答:3つまで)



なお、男女・年齢階層別にみると、男性に関しては、39歳以下では「月給・賞与」(39.0%)、40歳代では「仕事の具体的内容」(62.2%)や「経験・技術・資格」(46.7%)、50歳代で「企業の事業内容や将来展望」(28.4%)が、それぞれ他よりも高い回答率を示している。

女性に関しては、39歳以下で「仕事の具体的内容」(63.2%)や「残業、休日出勤」(38.2%)、40歳代で「求人企業の採用・離職者動向」(43.1%)、50歳代で「経験・技術・資格」(42.2%)が、それぞれ他よりも高い回答率を示しており、より具体的かつ詳細な情報提供を求めている者の割合が高くなっている。なお、「残業、休日出勤」に関しては、女性の回答率(31.0%)が男性(24.8%)を上回っている(第3-2-4表)。

第 3-2-4 表 年齢階層・男女別不足していた・改善してほしい求人情報
(複数回答：3 つまで)

(%)

	合計(人)	仕事の具体的内容	必要とされる経験・技術・資格など	月給、賞与など	残業、休日出勤など	企業が求めている人物要件	勤務地や転勤の有無に関する情報	職場の雰囲気に関する情報	求人企業の最近の採用者・離職者の動向	企業の事業内容や将来展望	福利厚生の内容	その他	
合計	507	58.4	39.3	27.8	26.8	21.5	7.3	4.7	34.9	21.7	5.3	13.2	
合	20～39歳	168	58.3	32.1	35.1	35.1	22.0	7.7	6.0	33.9	17.9	7.1	11.9
計	40～49歳	141	58.2	44.0	23.4	22.7	25.5	9.2	5.7	34.8	23.4	5.7	9.9
	50～59歳	179	58.7	42.5	26.3	24.0	17.3	5.6	3.4	35.8	24.6	3.9	14.0
	60歳以上	19	57.9	36.8	10.5	10.5	26.3	5.3	0.0	36.8	15.8	0.0	42.1
男	合計	339	58.7	40.7	28.0	24.8	19.8	9.1	4.1	34.2	21.5	4.7	13.9
性	20～39歳	100	55.0	34.0	39.0	33.0	24.0	11.0	5.0	35.0	14.0	6.0	14.0
計	40～49歳	90	62.2	46.7	23.3	20.0	21.1	10.0	5.6	30.0	21.1	4.4	12.2
	50～59歳	134	59.7	42.5	24.6	23.1	15.7	7.5	3.0	36.6	28.4	4.5	11.9
	60歳以上	15	53.3	33.3	13.3	13.3	20.0	6.7	0.0	33.3	13.3	0.0	40.0
女	合計	168	57.7	36.3	27.4	31.0	25.0	3.6	6.0	36.3	22.0	6.5	11.9
性	20～39歳	68	63.2	29.4	29.4	38.2	19.1	2.9	7.4	32.4	23.5	8.8	8.8
計	40～49歳	51	51.0	39.2	23.5	27.5	33.3	7.8	5.9	43.1	27.5	7.8	5.9
	50～59歳	45	55.6	42.2	31.1	26.7	22.2	0.0	4.4	33.3	13.3	2.2	20.0
	60歳以上	4	75.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	50.0

以上のように、求人情報として不足していたものや改善してほしいと思うことは、仕事の具体的内容や経験・技術・資格といった求人職種に関するより具体的かつ詳細な情報を求めている者が多い。また、職場の実態を間接的に知ることのできる求人企業の採用・離職動向に関する情報を求めている者も、比較的多くなっている。

3. 職業相談・カウンセリングの受講状況と有用性

再就職が困難な長期失業者に対しては、職業相談やカウンセリングが有効な支援策であると考えられるが、実際にどの程度受講しているのでしょうか。

「受けた」(55.9%)と回答した者は半数強であり、「受けたかったが受けていない」(18.2%)を加えると、74.1%は職業相談やカウンセリングを受けることに積極的である。他方、「受けたいとは思わなかった」(25.9%)という長期失業者が、4分の1いるという結果になった。

年齢階層別にみると、受講積極派は年齢が高いほどその割合が高くなっている。逆に、若年層ほど拒否派の割合が高くなっており、39歳以下層では36.3%を占めている。この傾向は、男女に共通して認められる(第3-2-5表)。

このように、再就職に有効であると思われる職業相談やカウンセリングを、実際に受講している長期失業者は、55.9%と半数強にとどまっている。こうした受講に消極的な傾向は、とりわけ39歳以下の若年層に顕著であり、フリーターやニートが増加している最近の状況を考慮すれば、受講率の向上に向けた対策が必要である。

次に、職業相談やカウンセリングを受けた場合、その受講時期をみると、「離職後1カ月以内」(42.8%)、「2カ月」(6.5%)、「3カ月」(9.2%)、「4カ月以降」(41.4%)となっている。このように、離職後1カ月以内と早い時期に職業相談やカウンセリングを受けた者と、かなり時間が経ってから受講した者との二極化している。こうした傾向は、年齢階層別にみても大きな差異はなく、一般的な傾向となっている(第3-2-6表)。

第 3-2-5 表 年齢階・男女層別職業相談・カウンセリングの受講状況

		(%)			
		合計(人)	受けた	受けたかったが受けていない	受けたいとは思わなかった
合計	合計	506	55.9	18.2	25.9
	20～39歳	168	49.4	14.3	36.3
	40～49歳	144	55.6	18.1	26.4
	50～59歳	176	61.9	21.6	16.5
	60歳以上	18	61.1	22.2	16.7
男性計	合計	339	57.5	17.7	24.8
	20～39歳	102	52.0	10.8	37.3
	40～49歳	92	56.5	17.4	26.1
	50～59歳	131	62.6	22.1	15.3
	60歳以上	14	57.1	28.6	14.3
女性計	合計	167	52.7	19.2	28.1
	20～39歳	66	45.5	19.7	34.8
	40～49歳	52	53.8	19.2	26.9
	50～59歳	45	60.0	20.0	20.0
	60歳以上	4	75.0	0.0	25.0

表 3-2-6 年齢階層別最初の受講時期

		(%)				
		合計(人)	1カ月以内	2カ月	3カ月	4カ月以降
合計		292	42.8	6.5	9.2	41.4
20～39歳		82	45.0	5.0	10.0	40.0
40～49歳		82	43.2	8.6	6.2	42.0
50～59歳		116	40.8	6.7	9.2	43.3
60歳以上		12	45.5	-	27.3	27.3

さらに、離職してからこれまでに職業相談やカウンセリングを受けた回数をみると、最も多いのは「10回以上」(32.3%)であり、次いで「3～5回」(28.1%)、「1～2回」(24.1%)、「6～9回」(15.5%)となっている。受講回数に関しては、かなり多く受けている長期失業者が3割以上いる一方で、1～2回といった者も4分の1いるという状況になっている。こうした傾向は、男女に共通して認められる。なお、年齢階層別には、受講回数に関する明確な差は認められない(第3-2-7表)。

次に、職業相談やカウンセリングを受けた際の平均受講時間をみると、最も回答率が高いのは「30分未満」(61.8%)であり、次いで「30～60分未満」(32.4%)、「1時間以上」(5.8%)となっている。こうした傾向は、年齢階層別にも男女別にも共通して認められる(第3-2-8表)。

以上のように、職業相談やカウンセリングに関しては、実際に受講している長期失業者は半数強にとどまっている上に、離職後かなり時間が経ってから受講する者が多く、しかも受講回数や受講時間も十分とはいえない者が多い、といった問題が明らかになった。欧州など

第 3-2-7 表 年齢階層・男女別職業相談・カウンセリングの受講時期

		(%)				
		合計(人)	1-2回	3-5回	6-9回	10回以上
合 計	合計	303	24.1	28.1	15.5	32.3
	20～39歳	84	27.4	26.2	15.5	31.0
	40～49歳	83	26.5	22.9	16.9	33.7
	50～59歳	124	21.8	31.5	13.7	33.1
	60歳以上	12	8.3	41.7	25.0	25.0
男 性 計	合計	213	21.6	27.2	14.6	36.6
	20～39歳	54	25.9	20.4	18.5	35.2
	40～49歳	55	18.2	20.0	16.4	45.5
	50～59歳	95	22.1	33.7	11.6	32.6
	60歳以上	9	11.1	44.4	11.1	33.3
女 性 計	合計	90	30.0	30.0	17.8	22.2
	20～39歳	30	30.0	36.7	10.0	23.3
	40～49歳	28	42.9	28.6	17.9	10.7
	50～59歳	29	20.7	24.1	20.7	34.5
	60歳以上	3	0.0	33.3	66.7	0.0

第 3-2-8 表 年齢階層・男女別職業相談・カウンセリングの平均受講時間

		(%)			
		合計(人)	30分未満	30-60分未 満	1時間以上
合 計	合計	309	61.8	32.4	5.8
	20～39歳	88	56.8	34.1	9.1
	40～49歳	85	60.0	34.1	5.9
	50～59歳	123	63.4	32.5	4.1
	60歳以上	13	92.3	7.7	0.0
男 性 計	合計	217	59.4	35.0	5.5
	20～39歳	57	56.1	35.1	8.8
	40～49歳	56	55.4	41.1	3.6
	50～59歳	94	60.6	34.0	5.3
	60歳以上	10	90.0	10.0	0.0
女 性 計	合計	92	67.4	26.1	6.5
	20～39歳	31	58.1	32.3	9.7
	40～49歳	29	69.0	20.7	10.3
	50～59歳	29	72.4	27.6	0.0
	60歳以上	3	100.0	0.0	0.0

の経験では、職業相談やカウンセリングが、再就職支援策としては最も効果の大きいものの一つであることが実証されている。わが国においても、受講率を高めると共に、受講時期の早期化、受講回数や受講時間の一層の拡充、といった改善が必要である。

ところで、受講した職業相談やカウンセリングは、どの程度役立っているのでしょうか。回答結果は、「とても役に立った」(18.8%)と「少し役に立った」(59.1%)を合計すると、約 8 割近い 77.9%の受講者が役立ったとしている。これに対して、「役に立たなかった」(22.1%)は、2 割強にとどまっており、職業相談やカウンセリングが再就職支援策として有効なことを示唆している。

第 3-2-9 表 年齢階層・男女別職業相談・カウンセリングの有用性

		(%)			
		合計(人)	とても役に 立った	少し役に 立った	役に立たな かった
合 計	合計	308	18.8	59.1	22.1
	20～39歳	88	25.0	56.8	18.2
	40～49歳	86	23.3	48.8	27.9
	50～59歳	121	12.4	66.1	21.5
	60歳以上	13	7.7	76.9	15.4
男 性 計	合計	217	18.9	58.1	23.0
	20～39歳	57	26.3	50.9	22.8
	40～49歳	58	24.1	46.6	29.3
	50～59歳	92	12.0	68.5	19.6
	60歳以上	10	10.0	70.0	20.0
女 性 計	合計	91	18.7	61.5	19.8
	20～39歳	31	22.6	67.7	9.7
	40～49歳	28	21.4	53.6	25.0
	50～59歳	29	13.8	58.6	27.6
	60歳以上	3	0.0	100.0	0.0

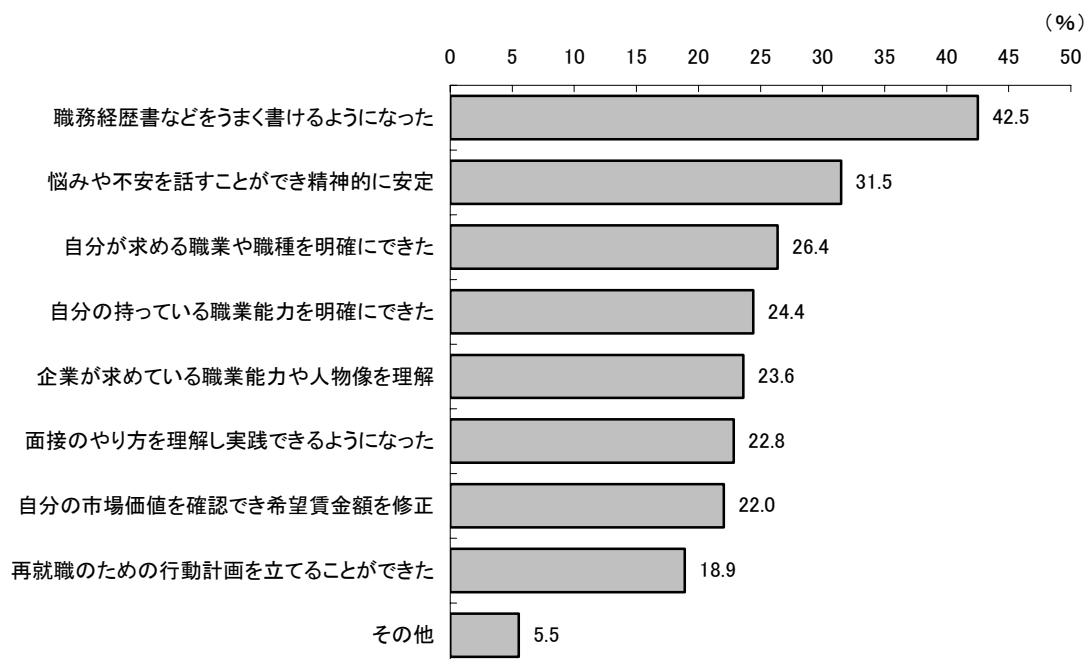
年齢階層別にみると、若年層ほど「役だった」と回答した者の割合が高くなっている。また、こうした傾向は、男女にほぼ共通して認められる。若年層の受講率は低いですが、そうしたなかで受講した者は、職業相談やカウンセリングが有用であると回答した者の割合が高くなっている。長期失業者の再就職支援策として、若年層の受講率を上げる対策が必要である(第 3-2-9 表)。

ところで、職業相談やカウンセリングが有用な場合、どのように役立っているのであろうか。最も回答率が高いのは、「職務経歴書などをうまく書けるようになった」(42.5%)であり、次いで「悩みや不安を話すことができ精神的に安定した」(31.5%)、「自分が求める職業や職種を明確にすることができた」(26.4%)、「自分の持っている職業能力を明確にできた」(24.4%)、「企業が求めている職業能力や人物像を理解できた」(23.6%)、「面接や自己アピールのやり方を理解し実践できるようになった」(22.8%)、「自分の市場価値を確認でき希望賃金額を修正することができた」(22.0%)、「職業訓練など再就職のための行動計画を立てることができた」(18.9%)となっている(第 3-2-3 図)。

職業相談やカウンセリングで役立ったものを年齢階層別に見ると、「職務経歴書などをうまく書けるようになった」に関しては、年齢が高くなるほど回答率が高まっており、39歳以下が 36.0%であるのに対して、50歳代では 50.0%となっている。また、「悩みや不安を話すことができ精神的に安定した」に関しては、39歳以下が 44.7%と一段高い回答率を示している。

男女別に見ると、男性では 39歳以下で「自分が求める職業や職種を明確にすることができた」(31.9%)と「悩みや不安を話すことができ精神的に安定した」(44.7%)が、50歳代で「職務経歴書などをうまく書けるようになった」(50.0%)が、それぞれ他の年齢層よりも

第3-2-3 図 職業相談やカウンセリングで役立ったもの
(複数回答：該当するもの全て)



高い回答率を示している。

女性では、39歳以下で「自分の持っている職業能力を明確にできた」(32.1%)が、40歳代で「自分の市場価値を確認でき希望賃金額を修正することができた」(27.3%)、「自分が求める職業や職種を明確にすることができた」(36.4%)、「職務経歴書などをうまく書けるようになった」(50.0%)が、50歳代で「職務経歴書などをうまく書けるようになった」(50.0%)が、それぞれ他の年齢層よりも高い回答率を示している(第3-2-10表)。

第3-2-10 表 年齢階層・男女別職業相談やカウンセリングで役立ったもの
(複数回答：該当するもの全て)

	合計(人)	自分の持っている職業能力を明確にできた	自分の市場価値を確認でき希望賃金額を修正	企業が求めている職業能力や人物像を理解	自分が求める職業や職種を明確にできた	職務経歴書などをうまく書けるようになった	面接のやり方を理解し実践できるようになった	再就職のための行動計画を立てることができた	悩みや不安を話すことができ精神的に安定	その他
合計	254	24.4	22.0	23.6	26.4	42.5	22.8	18.9	31.5	5.5
合 計										
20～39歳	75	25.3	16.0	25.3	28.0	36.0	26.7	16.0	41.3	5.3
40～49歳	64	20.3	28.1	26.6	26.6	40.6	21.9	18.8	29.7	4.7
50～59歳	102	25.5	24.5	21.6	24.5	50.0	22.5	18.6	26.5	4.9
60歳以上	13	30.8	7.7	15.4	30.8	30.8	7.7	38.5	23.1	15.4
男性										
合計	179	23.5	24.0	27.4	25.7	43.6	24.6	17.3	30.7	5.6
20～39歳	47	21.3	14.9	31.9	31.9	42.6	27.7	12.8	44.7	8.5
40～49歳	42	23.8	28.6	33.3	21.4	35.7	21.4	14.3	28.6	4.8
50～59歳	80	25.0	28.8	25.0	22.5	50.0	26.3	18.8	26.3	2.5
60歳以上	10	20.0	10.0	0.0	40.0	30.0	10.0	40.0	10.0	20.0
女性										
合計	75	26.7	17.3	14.7	28.0	40.0	18.7	22.7	33.3	5.3
20～39歳	28	32.1	17.9	14.3	21.4	25.0	25.0	21.4	35.7	0.0
40～49歳	22	13.6	27.3	13.6	36.4	50.0	22.7	27.3	31.8	4.5
50～59歳	22	27.3	9.1	9.1	31.8	50.0	9.1	18.2	27.3	13.6
60歳以上	3	66.7	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0

このように、職業相談やカウンセリングは、職務経歴書の書き方といった実務的なものから行動計画の立案といったレベルの高いものまで、更には精神的な支援にまで役立っており、その有用性がいかに幅広いものであるかが分かる。しかも、若年層を中心として、職業相談やカウンセリングが精神的安定に役だったとしていることは、非常に注目される。離職による精神的ダメージを被っている失業者に対しては、再就職に対する技術的支援よりも精神的支援が先である。不安定な精神状態では、再就職の面接に失敗する確率が高いからである。

4. 職業訓練の受講状況

長期失業者は、どの程度職業訓練を受講しているのだろうか。回答結果によれば、「受けた」(34.0%)者は3割強であるが、「経済的理由などで受けられなかった」(19.8%)、「入校試験に落ちて受けられなかった」(6.5%)を加えると、長期失業者の6割に当たる60.3%が、職業訓練に積極的である。これに対して、「受けたいとは思わなかった」(39.7%)という消極派は、約4割を占めている。

年齢階層別にみると、39歳以下層において、消極派の占める割合が5割を超えている。こうした傾向は、男女とも共通している。職業相談やカウンセリングと同様に、職業訓練においても若年層ほど消極的であり、受講率をいかに上げるかが課題である。それには、職業相談やカウンセリングの受講率を上げて、その中で職業訓練を受けるように促すのが良い方法であろう(第3-2-11表)。

職業訓練を受講した長期失業者は、それらをどこで受けたのだろうか。最も回答率が高いのは、「公的な職業訓練機関」(58.5%)であり、次いで「民間の職業訓練機関」(33.7%)、

第3-2-11表 年齢階層・男女別職業訓練の受講状況

		(%)				
		合計(人)	受けた	入校試験に落ちて受けられなかった	経済的理由などで受けられなかった	受けたいとは思わなかった
合計		509	34.0	6.5	19.8	39.7
合計	20～39歳	170	22.4	5.9	18.2	53.5
	40～49歳	144	41.7	4.9	19.4	34.0
	50～59歳	177	37.3	8.5	22.6	31.6
	60歳以上	18	50.0	5.6	11.1	33.3
合計		343	32.1	7.0	20.1	40.8
男性計	20～39歳	102	19.6	5.9	20.6	53.9
	40～49歳	93	36.6	7.5	18.3	37.6
	50～59歳	134	36.6	7.5	21.6	34.3
	60歳以上	14	50.0	7.1	14.3	28.6
合計		166	38.0	5.4	19.3	37.3
女性計	20～39歳	68	26.5	5.9	14.7	52.9
	40～49歳	51	51.0	0.0	21.6	27.5
	50～59歳	43	39.5	11.6	25.6	23.3
	60歳以上	4	50.0	0.0	0.0	50.0

第 3-2-12 表 年齢階層・男女別職業訓練の受講機関・組織
(複数回答：該当するもの全て)

		(%)				
		合計(人)	公的な職業 訓練機関	民間の職業 訓練機関	NPO等の非 営利組織	その他
合 計	合計	193	58.5	33.7	2.1	9.3
	20～39歳	42	54.8	40.5	2.4	4.8
	40～49歳	64	54.7	32.8	1.6	14.1
	50～59歳	77	61.0	33.8	2.6	7.8
	60歳以上	10	80.0	10.0	0.0	10.0
男 性 計	合計	127	58.3	35.4	0.8	9.4
	20～39歳	24	45.8	45.8	4.2	8.3
	40～49歳	37	54.1	32.4	0.0	16.2
	50～59歳	58	62.1	37.9	0.0	5.2
	60歳以上	8	87.5	0.0	0.0	12.5
女 性 計	合計	66	59.1	30.3	4.5	9.1
	20～39歳	18	66.7	33.3	0.0	0.0
	40～49歳	27	55.6	33.3	3.7	11.1
	50～59歳	19	57.9	21.1	10.5	15.8
	60歳以上	2	50.0	50.0	0.0	0.0

「NPO等の非営利組織」(2.1%)となっている。

年齢階層別にみると、若年層では民間職業訓練機関の割合が高く、高齢層では公的職業訓練機関の割合が高くなっている。なお、こうした傾向は男性については認められるが、女性に関しては、やや逆の傾向が認められる(第3-2-12表)。

第4章 就職活動の実態

第1節 応募と面接の実態

1. 応募・面接回数

長期失業者は、求職活動中に求人企業何社に応募書類を提出したのであろうか。最も多いのは「1～9社」(31.5%)で、次いで「10～19社」(23.2%)、「50社以上」(17.9%)となっている。他方で、応募書類を提出しなかった長期失業者も4.9%いた。

年齢階層別の差異はほとんど認められないが、男女別に関しては、明確な差異が認められる。女性よりも男性の方が、応募企業数が多い者の割合が高くなっており、「50社以上」と回答した者の割合は、女性が11.7%であるのに対して、男性は20.9%となっている。逆に、「1～9社」の割合は、男性が26.6%であるのに対して、女性は41.6%となっている。

また、男性は39歳以下の若年層において、「50社以上」の占める割合が28.1%と、他の年齢層よりも約10ポイント高くなっており、多くの企業に応募書類を提出している者が多い。他方、女性はこうした傾向は認められず、むしろ年齢層が高くなるほど、「50社以上」の占める割合が高くなってきている。逆に、若年層ほど、「1～9社」の占める割合が高くなってきている(第4-1-1表)。

このように、応募回数から見る限り、長期失業者の2割近くは、50社以上に応募書類を提出しており、積極的に求職活動をしている。だが、他方で3割近くはそれほど積極的に応募書類を提出しているわけではなく、二極化する傾向がある。なお、積極的に求職活動をしているのは、男性39歳以下の若年層であり、逆にそれほど積極的に応募していないのは、女性39歳以下層である。

第4-1-1表 年齢階層・男女別応募書類を提出した企業数

		合計(人)	0社	1-9社	10-19社	20-29社	30-49社	50社以上
			(%)					
合計	合計	470	4.9	31.5	23.2	11.7	10.9	17.9
	20～39歳	152	3.9	32.2	22.4	15.8	7.2	18.4
	40～49歳	135	5.2	33.3	20.0	9.6	14.8	17.0
	50～59歳	165	4.8	29.1	26.7	10.3	10.9	18.2
	60歳以上	18	11.1	33.3	22.2	5.6	11.1	16.7
男性	合計	316	4.1	26.6	24.7	11.7	12.0	20.9
	20～39歳	89	1.1	22.5	25.8	15.7	6.7	28.1
	40～49歳	87	3.4	29.9	20.7	10.3	17.2	18.4
	50～59歳	126	5.6	26.2	27.8	10.3	11.9	18.3
	60歳以上	14	14.3	35.7	14.3	7.1	14.3	14.3
女性	合計	154	6.5	41.6	20.1	11.7	8.4	11.7
	20～39歳	63	7.9	46.0	17.5	15.9	7.9	4.8
	40～49歳	48	8.3	39.6	18.8	8.3	10.4	14.6
	50～59歳	39	2.6	38.5	23.1	10.3	7.7	17.9
	60歳以上	4	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0

さらに、面接を受けた企業数をみると、書類選考を通過した場合が多いと考えられるので、応募書類提出企業数よりも少なくなっている。最も多いのは「1～4社」(30.6%)で、次いで「5～9社」(24.7%)、「10～19社」(19.7%)となっている。他方、「30社以上」(11.0%)と多数の企業で面接した長期失業者がいる一方で、「0社」(6.1%)という面接を受けなかった長期失業者もいる。応募書類提出企業数ほどではないが、面接に関しても二極化の傾向が認められる。

男女別にみると、こうした二極化の傾向は男性の39歳以下層で、顕著になっている。これに対して、女性は面接企業数の少ないグループの割合が高く、男性よりも二極化の傾向は弱くなっている。この傾向は特に39歳以下で顕著であり、「1～4社」が41.5%を占めているのに対して、「30社以上」は1.5%にとどまっている(第4-1-2表)。

このように、長期失業者は、応募書類を提出した企業数や面接を受けた企業数において、少数グループと多数グループに二極化する傾向があり、こうした傾向は若年層で顕著である。だが、企業数が多いということは、なかなか就職が決まらないという状況に陥っている可能性もある。

今回の調査に関連したヒアリング調査を行った際、長期失業者の中には、「何度も不採用になるとだんだん自信を喪失して面談でオドオドしてしまい、それがまた不採用に直結してしまう」といった悪循環に悩む人達もいた。再就職意欲があるにもかかわらず、不採用となってしまう面接を繰り返してしまうことを避けるためには、やはり職業相談やカウンセリングなどを通じて、応募書類の書き方や面接における受け答えの訓練などを行う必要がある。

第4-1-2表 年齢階層・男女別面接を受けた企業数

		(%)						
		合計(人)	0社	1-4社	5-9社	10-19社	20-29社	30社以上
合計	合計	493	6.1	30.6	24.7	19.7	7.9	11.0
	20～39歳	160	5.0	35.6	20.6	17.5	11.3	10.0
	40～49歳	139	7.9	26.6	28.1	17.3	7.9	12.2
	50～59歳	176	4.5	30.1	25.0	24.4	5.1	10.8
	60歳以上	18	16.7	22.2	33.3	11.1	5.6	11.1
男性	合計	331	5.7	27.5	25.1	19.9	7.9	13.9
	20～39歳	95	2.1	31.6	18.9	18.9	12.6	15.8
	40～49歳	89	7.9	22.5	29.2	19.1	5.6	15.7
	50～59歳	133	5.3	28.6	26.3	21.8	6.8	11.3
	60歳以上	14	21.4	21.4	28.6	14.3	0.0	14.3
女性	合計	162	6.8	37.0	24.1	19.1	8.0	4.9
	20～39歳	65	9.2	41.5	23.1	15.4	9.2	1.5
	40～49歳	50	8.0	34.0	26.0	14.0	12.0	6.0
	50～59歳	43	2.3	34.9	20.9	32.6	0.0	9.3
	60歳以上	4	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0

2. 面接での自己アピール

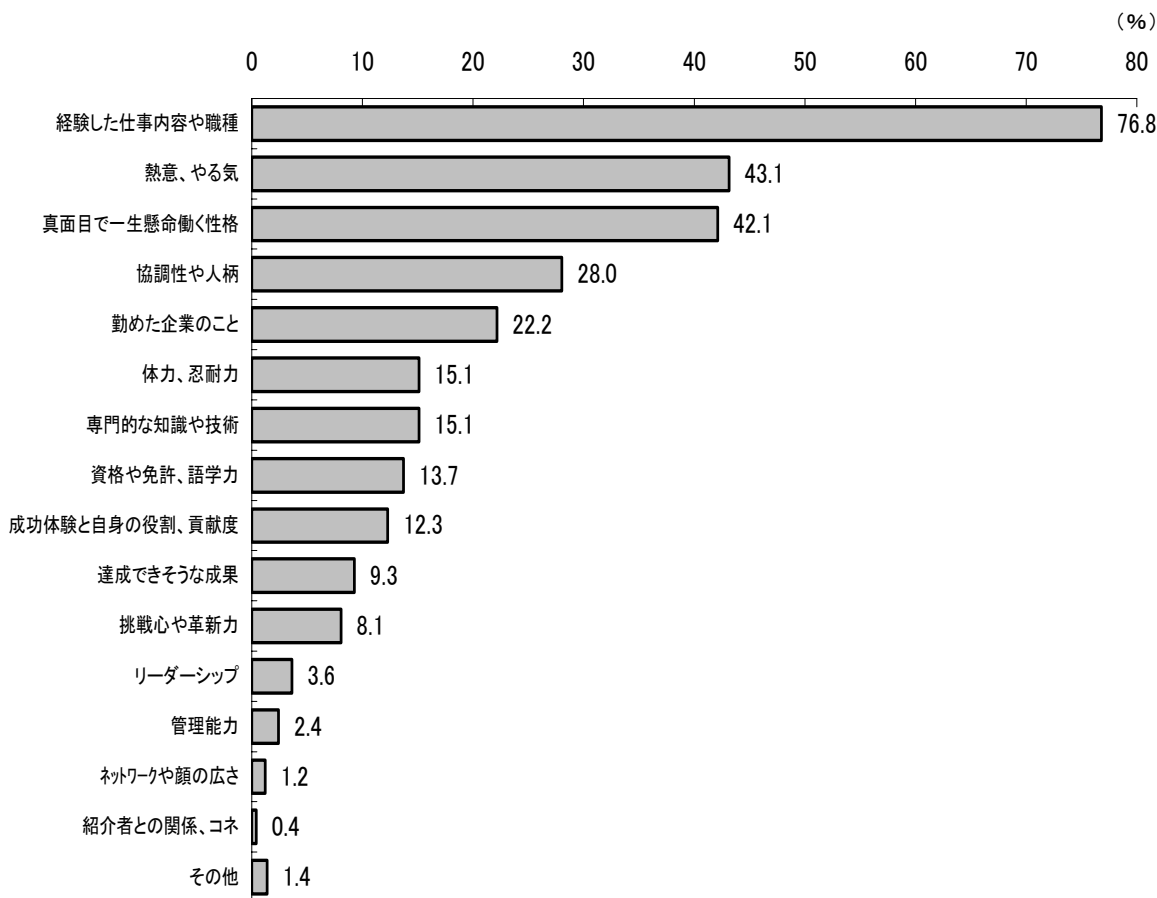
最近の採用選考における面接では、応募者に対して企業の採用選考担当者が自己アピールを要求することが一般化しているが、長期失業者は自分のどのような長所をアピールしているのだろうか。

最も回答率が高いのは、「これまで経験した仕事内容や職種」(76.8%)であり、次いで「その会社で働きたいという熱意、やる気」(43.1%)、「真面目で一生懸命働く性格」(42.1%)の回答率が高くなっている。

これらに次ぐのが、「協調性や人柄」(28.0%)、「これまでに勤めた企業のこと」(22.2%)、「体力、忍耐力があること」(15.1%)、「専門的な知識や技術の高さ」(15.1%)、「資格や免許、語学力」(13.7%)、「仕事上の成功体験と自身の役割、貢献度」(12.3%)、「採用されたら達成できそうな成果」(9.3%)、「難しい仕事に対する挑戦心や革新力」(8.1%)となっている。

これに対して、「仕事におけるリーダーシップ」(3.6%)、「管理能力の高さ」(2.4%)、「個人的なネットワークや顔の広さ」(1.2%)、「紹介者との関係、コネ」(0.4%)は、回答率が非常に低くなっており、ほとんど強調されていない(第4-1-1図)。

第4-1-1図 自己アピールしたもの(複数回答:3つまで)



このように、長期失業者が面接において自己アピールした内容は、「経験した仕事内容や職種」、「熱意、やる気」、「真面目さ」が、三大アピール項目となっている。これらに加えて、「協調性や人柄」、「これまでに勤めた企業のこと」などの回答率が、比較的高くなっている。

これに対して、企業が中途採用の即戦力となる人材に求めている「専門的な知識や技術の高さ」、「仕事上の成功体験と自身の役割、貢献度」、「採用されたら達成できそうな成果」、「資格や免許、語学力」といったビジネスに直結する項目の回答率は、それほど高くないという結果になっている。なお、こうした傾向は年齢階層・男女別にみても、大きな差はなかった（第4-1-3表）。

ところで、最長企業での主な仕事（最長職）とアピール項目との関連を見ると、専門・技術職出身者が必ずしも「専門的な知識や技術の高さ」などをアピールしているわけではない。最長職とアピール項目の関連を見た第4-1-4表によれば、研究開発やソフト技術職といった専門・技術職の経験者でも、「専門的な知識や技術の高さ」をアピールした者が、半数にも達していない。

「仕事上の成功体験と自身の役割、貢献度」に関しても、対象者が少ない専門職の33.3%が最高で、その他はほとんどアピールしていないようである。さらに、企業が中途採用者に期待する「採用されたら達成できそうな成果」に関しては、最も回答率が高かったのは、「建設・土木現場の仕事」（33.3%）であり、技術職や管理職といったホワイトカラー系職種でのアピール度が、非常に弱いという結果になっている。

こうした結果になっているのは、2つのことが考えられる。一つは、専門・技術職経験者の多くが、それほど高い専門性や技術を持っていないために、そもそもアピールできなかったという能力・キャリア形成上の弱さという問題である。他の一つは、採用面接において、企業の採用担当者が、どのような答えやアピールを期待しているのかといったことをほとんど理解していない、という情報ギャップの問題である。

前者の能力・キャリア形成上の問題は、職業訓練を受けるか希望職種を変えるかして対応する必要がある。後者の情報ギャップの問題は、面接のテクニカルな問題であり、事前に教育訓練すれば対応可能である。いずれにしても、企業側の期待に沿わない自己アピールを繰り返すと、採用に至る可能性は非常に小さくなることが予想される。やはり、職業相談やカウンセリング、更には職業訓練を行う必要がある。

第4-1-3表 年齢階層・男女別自己アピールしたもの（複数回答：3つまで）

	合計(人)	勤めた企業のこと	経験した仕事内容や職種	成功体験と自身の役割、貢献度	リーダーシップ	挑戦心や革新力	達成できそうな成果	体力、忍耐力	熱意、やる気	専門的な知識や技術	ネットワークや顔の広さ	協調性や人柄	真面目で一生懸命働く性格	管理能力	資格や免許、語学力	紹介者との関係、コネ	その他
合計	496	22.2	76.9	12.3	3.6	8.1	9.3	15.1	43.1	15.1	1.2	28.0	42.1	2.4	13.7	0.4	1.4
20～39歳	161	19.9	70.2	11.2	3.1	7.5	11.2	13.7	46.6	14.3	0.6	28.0	40.4	1.2	18.6	0.0	0.0
40～49歳	138	26.1	79.7	13.8	2.9	8.7	7.2	13.8	39.9	17.4	1.4	27.5	39.1	2.2	8.0	1.4	2.2
50～59歳	180	22.8	81.7	11.7	4.4	8.3	9.4	17.8	42.8	14.4	1.7	26.7	45.0	3.3	12.8	0.0	1.7
60歳以上	17	5.9	64.7	17.6	5.9	5.9	5.9	11.8	41.2	11.8	0.0	47.1	52.9	5.9	23.5	0.0	5.9
合計	334	24.6	75.7	15.3	4.8	9.0	10.5	15.0	43.4	16.8	1.8	27.2	37.1	3.6	13.8	0.6	1.5
20～39歳	98	24.5	69.4	12.2	4.1	8.2	13.3	11.2	48.0	14.3	1.0	23.5	37.8	2.0	17.3	0.0	0.0
40～49歳	89	30.3	78.7	20.2	4.5	10.1	6.7	14.6	42.7	20.2	2.2	28.1	29.2	3.4	10.1	2.2	2.2
50～59歳	134	23.1	79.9	13.4	5.2	9.0	11.2	17.9	41.0	16.4	2.2	26.9	41.8	4.5	12.7	0.0	1.5
60歳以上	13	0.0	61.5	23.1	7.7	7.7	7.7	15.4	38.5	15.4	0.0	53.8	38.5	7.7	23.1	0.0	7.7
合計	162	17.3	79.0	6.2	1.2	6.2	6.8	15.4	42.6	11.7	0.0	29.6	52.5	0.0	13.6	0.0	1.2
20～39歳	63	12.7	71.4	9.5	1.6	6.3	7.9	17.5	44.4	14.3	0.0	34.9	44.4	0.0	20.6	0.0	0.0
40～49歳	49	18.4	81.6	2.0	0.0	6.1	8.2	12.2	34.7	12.2	0.0	26.5	26.5	0.0	4.1	0.0	2.0
50～59歳	46	21.7	87.0	6.5	2.2	6.5	4.3	17.4	47.8	8.7	0.0	26.1	54.3	0.0	13.0	0.0	2.2
60歳以上	4	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	100.0	0.0	25.0	0.0	0.0

第4-1-4表 最長職別自己アピールしたもの（複数回答：3つまで）

	合計	これまでに勤めた企業の数	これまで経験した仕事内容や職種	仕事上の成功体験と自身の役割、貢献度	仕事におけるリーダーシップ	難しい仕事に対する挑戦心や革新力	採用されたい達成できそうな成果	体力、忍耐力があること	会社で働きたいという熱意、やる気	専門的な知識や技術の高さ	個人的なネットワークや顔の広さ	協調性や人柄	真面目で一生懸命働く性格	管理能力の高さ	資格や免許、語学力	紹介者との関係、コネ	その他
合計	456	21.7	76.5	12.1	3.7	7.7	9.4	15.8	43.4	14.9	1.1	28.9	42.8	2.2	13.2	0.4	1.1
事務・営業販売系管理職	53	22.6	84.9	17.0	7.5	9.4	7.5	15.1	41.5	11.3	1.9	34.0	35.8	1.9	18.9	0.0	0.0
技術系管理職	27	29.6	59.3	7.4	3.7	18.5	0.0	18.5	33.3	22.2	0.0	14.8	37.0	0.0	22.2	0.0	0.0
法務などの専門職	3	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
研究開発	18	16.7	83.3	0.0	5.6	16.7	16.7	16.7	33.3	44.4	0.0	16.7	27.8	0.0	11.1	0.0	0.0
SE等のソフト技術職	29	10.3	82.8	17.2	6.9	13.8	13.8	13.8	31.0	24.1	0.0	20.7	31.0	10.3	20.7	0.0	3.4
総務、人事労務、教育の仕事	14	14.3	85.7	21.4	0.0	0.0	28.6	7.1	28.6	14.3	0.0	28.6	57.1	0.0	21.4	0.0	0.0
財務、経理の仕事	39	17.9	87.2	10.3	2.6	2.6	10.3	10.3	35.9	17.9	0.0	33.3	53.8	2.6	7.7	0.0	0.0
事務の仕事	67	19.4	73.1	9.0	1.5	3.0	7.5	22.4	49.3	9.0	0.0	34.3	52.2	0.0	10.4	0.0	0.0
営業、販売の仕事	70	18.6	77.1	18.6	2.9	10.0	11.4	12.9	60.0	5.7	4.3	31.4	32.9	1.4	5.7	1.4	2.9
セールス・エンジニア	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
レストランなどの接客サービス	12	33.3	66.7	8.3	8.3	8.3	0.0	16.7	50.0	0.0	0.0	25.0	58.3	0.0	25.0	0.0	0.0
製造現場の仕事	36	38.9	72.2	5.6	8.3	5.6	11.1	13.9	36.1	8.3	0.0	22.2	61.1	5.6	11.1	0.0	2.8
建設・土木現場の仕事	6	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	33.3	50.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7
運転士	8	0.0	87.5	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	87.5	12.5	0.0	25.0	62.5	0.0	0.0	0.0	0.0
守衛、警備、掃除	5	60.0	60.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0
その他	66	21.2	75.8	12.1	1.5	4.5	4.5	18.2	43.9	24.2	1.5	27.3	37.9	3.0	13.6	1.5	0.0

第2節 希望条件

1. 希望条件の緩和

長期失業者は、再就職が厳しい労働市場に直面した後に、当初期待していた希望条件を緩和したり下げたりしているのであろうか。

回答結果は、「下げた」(67.7%)が7割近くを占め、「もともと条件にはこだわらなかった」(17.7%)、「下げなかった」(14.5%)となっている。

年齢階層別にみると、「下げた」割合が高いのは中高年層であり、7割を上回っている。これに対して、39歳以下層では58.6%と6割を下回っている。

男女別でも、この傾向は共通して認められるが、女性の方が「下げた」割合がより高くなっている。39歳以下層を比較しても、「下げた」割合は、女性が64.2%であるのに対して、男性は54.9%と10ポイント近い差がある(第4-2-1表)。

第4-2-1表 年齢階層・男女別希望条件の変更有無

		(%)			
		合計(人)	下げた	下げなかつた	条件にはこだわらなかつた
合計	合計	502	67.7	14.5	17.7
	20～39歳	169	58.6	24.9	16.6
	40～49歳	144	71.5	12.5	16.0
	50～59歳	171	74.3	6.4	19.3
	60歳以上	18	61.1	11.1	27.8
男性	合計	338	67.2	12.7	20.1
	20～39歳	102	54.9	25.5	19.6
	40～49歳	93	72.0	8.6	19.4
	50～59歳	129	73.6	5.4	20.9
	60歳以上	14	64.3	14.3	21.4
女性	合計	164	68.9	18.3	12.8
	20～39歳	67	64.2	23.9	11.9
	40～49歳	51	70.6	19.6	9.8
	50～59歳	42	76.2	9.5	14.3
	60歳以上	4	50.0	0.0	50.0

このように、7割近い長期失業者は希望条件を下げており、賃金水準の高い中高年と再就職に際して弱い立場に置かれている女性において、希望条件を下げる者の割合が高くなっている。希望条件を下げた場合について、その内容をみると以下のようになっている。

最も回答率が高いのは、「賃金・賞与」(83.9%)であり、次いで「職種や仕事内容」(41.2%)、「労働時間・休日」(38.0%)、「パートなど非正社員で働くこと」(30.1%)、「正社員で採用されること」(23.7%)、「業種」(14.2%)、「通勤時間」(14.0%)、「企業の規模や社会的知名度」(13.5%)、「役職位」(3.2%)となっている。希望条件を下げたものは「賃金・賞与」に集中しており、これに次いで「職種や仕事内容」を変更したというのが実状である(第4-2-1

第 4-2-1 図 希望条件を下げたもの（複数回答：3 つまで）

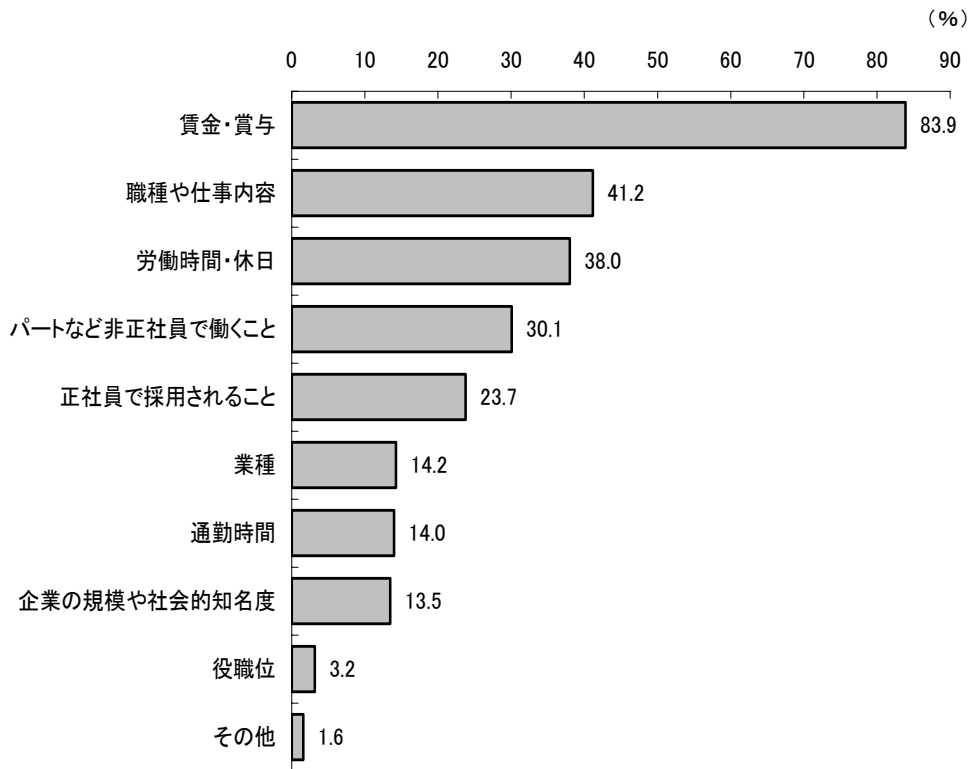


図)。

こうした希望条件の変更を年齢階層別にみると、「賃金・賞与」に関しては、50～59 歳層でその割合が高くなっている。また、「職種・仕事内容」に関しては、年齢が高まるほどその割合が高くなっている。他方、「労働時間・休日」に関しては、39 歳以下層でその割合が高くなっている。

男女別にみると、男性は「職種・仕事内容」が、女性は「労働時間・休日」、「パートなど非正社員で働くこと」の割合が、それぞれ高くなっている。男女別に年齢階層の差異をみると、男性では「賃金・賞与」と「職種や仕事内容」について、50～59 歳層で下げた者の割合が高くなっている。

女性では、「賃金・賞与」と「労働時間・休日」に関して、39 歳以下層でその割合が高くなっている。また、「パートなど非正社員で働くこと」は、中高年層でその割合が高くなっている。なお、この選択肢に関しては、自由記入欄の意見から推測すると、「正社員を希望したがパートなど非正社員で働くしかなかった」といった意味合いで回答しているケースが多いようである。本来ならば、「正社員で採用されること」に○を付けるべき回答であった（第 4-2-2 表）。

第4-2-2表 年齢階層・男女別希望条件を下げたもの

(%)

	合計(人)	賃金・賞与	労働時間・休日	職種や仕事内容	通勤時間	正社員で採用されること	パートなど非正社員で働くこと	企業の規模や社会的知名度	業種	役職位	その他
合計	379	83.9	38.0	41.2	14.0	23.7	30.1	13.5	14.2	3.2	1.6
合	20~39歳	107	82.2	43.9	34.6	11.2	23.4	17.8	16.8	1.9	1.9
計	40~49歳	112	80.4	36.6	41.1	17.0	23.2	34.8	12.5	8.9	2.7
	50~59歳	147	88.4	35.4	47.6	12.2	25.9	31.3	12.2	16.3	4.8
	60歳以上	13	76.9	30.8	23.1	30.8	7.7	76.9	7.7	15.4	0.0
男性	合計	252	83.7	33.7	46.0	14.3	24.6	26.6	15.9	17.5	4.8
	20~39歳	60	76.7	35.0	43.3	13.3	23.3	16.7	23.3	25.0	3.3
	40~49歳	73	82.2	37.0	41.1	15.1	27.4	30.1	13.7	11.0	4.1
	50~59歳	108	89.8	31.5	53.7	12.0	25.0	25.0	13.9	17.6	6.5
	60歳以上	11	72.7	27.3	18.2	36.4	9.1	72.7	9.1	18.2	0.0
女性	合計	127	84.3	46.5	31.5	13.4	22.0	37.0	8.7	7.9	0.0
	20~39歳	47	89.4	55.3	23.4	8.5	23.4	19.1	8.5	6.4	0.0
	40~49歳	39	76.9	35.9	41.0	20.5	15.4	43.6	10.3	5.1	0.0
	50~59歳	39	84.6	46.2	30.8	12.8	28.2	48.7	7.7	12.8	0.0
	60歳以上	2	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

このように、「賃金・賞与」を筆頭に「職種や仕事内容」、「労働時間・休日」などで希望条件を下げる者が多くなっている。男性では、一般的に賃金水準の高い中高年層が「賃金・賞与」や「職種や仕事内容」の希望条件を下げる、あるいは変更する者が多く、女性では、「賃金・賞与」、「労働時間・休日」、雇用形態で希望条件を下げる者が多くなっている。だが、希望条件を下げたとしても、失業期間が長期化しているわけであるから、条件変更だけでは再就職に結びつかないことを示唆している。

2. 希望賃金額

希望条件を下げた主なものである「賃金・賞与」について、その具体的な金額を調べた結果は、以下のとおりである。

まず、離職時の月収（残業代を除いた決まって支給される額）は、最も多いのは20~29万円（36.3%）であり、次いで30~39万円（24.5%）、10~19万円（16.1%）となっている。年齢階層別にみると、年齢階層が上がるほど給与水準の高い者の割合が増えている。この傾向は男性に顕著であり、50~59歳では50万円以上が30.6%を占めている（第4-2-3表）。

これに対して、希望月収を見ると、30万円以上の占める割合が大幅に減少して22.1%となっており、離職前と比較すると23.5ポイントも減少している。これに対して、20~29万円（55.4%）と10~19万円（20.9%）が、それぞれ大幅に増加している。特に、20~29万円は19.1ポイントも増加している。また、離職前にみられた年功賃金の影響もほとんどなくなり、50歳代において50万円以上が占める割合は、1.8%にまで激減している。

男女別にみると、男性は40歳代と50歳代に関しては、希望月収がやや高い20~29万円と30~39万円に分布している。39歳以下は、20~29万円に65.7%が集中している。これに対して、女性は男性よりも10~19万円と20~29万円の2つの月収レンジに集中している（第4-2-4表）。

第 4-2-3 表 年齢階層・男女別離職前の月収

(%)

		合計	～9万	10～19万	20～29万	30～39万	40～49万	50万以上
合計	合計	477	1.9	16.1	36.3	24.5	9.4	11.7
	20～39歳	157	0.6	22.3	51.6	22.9	2.5	0.0
	40～49歳	136	5.9	10.3	38.2	27.9	12.5	5.1
	50～59歳	168	0.0	16.1	21.4	24.4	13.1	25.0
	60歳以上	16	0.0	6.3	25.0	12.5	12.5	43.8
男性	合計	318	0.0	10.4	31.8	28.3	13.2	16.4
	20～39歳	97	0.0	17.5	49.5	28.9	4.1	0.0
	40～49歳	85	0.0	2.4	32.9	37.6	18.8	8.2
	50～59歳	124	0.0	11.3	18.5	22.6	16.9	30.6
	60歳以上	12	0.0	0.0	16.7	16.7	8.3	58.3
女性	合計	159	5.7	27.7	45.3	17.0	1.9	2.5
	20～39歳	60	1.7	30.0	55.0	13.3	0.0	0.0
	40～49歳	51	15.7	23.5	47.1	11.8	2.0	0.0
	50～59歳	44	0.0	29.5	29.5	29.5	2.3	9.1
	60歳以上	4	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0

(注) 月収は残業代を除いた決まって支給される額。

第 4-2-4 表 年齢階層・男女別希望月収

(%)

		合計	～9万	10～19万	20～29万	30～39万	40～49万	50万以上
合計	合計	473	1.7	20.9	55.4	18	3	1.1
	20～39歳	160	0.6	21.3	65.6	11.9	0.6	0
	40～49歳	133	3.8	21.1	51.9	20.3	1.5	1.5
	50～59歳	164	1.2	20.1	48.8	22	6.1	1.8
	60歳以上	16	0	25	50	18.8	6.3	0
男性	合計	317	0.3	15.1	53.9	24.9	4.4	1.3
	20～39歳	99	0	17.2	65.7	16.2	1	0
	40～49歳	85	1.2	14.1	49.4	30.6	2.4	2.4
	50～59歳	121	0	14	47.9	28.1	8.3	1.7
	60歳以上	12	0	16.7	50	25	8.3	0
女性	合計	156	4.5	32.7	58.3	3.8	0	0.6
	20～39歳	61	1.6	27.9	65.6	4.9	0	0
	40～49歳	48	8.3	33.3	56.3	2.1	0	0
	50～59歳	43	4.7	37.2	51.2	4.7	0	2.3
	60歳以上	4	0	50	50	0	0	0

このように、離職前の月収は、男性を中心として年功賃金の影響が現れた月収額の高い分布構成となっているのに対して、離職後の希望月収は、男性が 20～29 万円と 30～39 万円、女性が 10～19 万円と 20～29 万円に集中する傾向が強まっている。再就職が難しい労働市場の現実に直面し、希望月収も市場レートにさや寄せする傾向が強まっている。

次に、ボーナスも含めた年収（税込み）ベースでその変化をみると、離職前の年収は、300～399 万円（25.5%）、400～499 万円（20.4%）、500 万円以上（32.9%）の 3 つの年収レンジの割合が高く、比較的分散した構造になっている。

年齢階層別にみると、500万円以上で年功賃金の影響が現れており、40歳代以上でその割合が大幅に増加している。こうした傾向は、男性により強く現れている。これに対して、女性は年収分布が分散しており、200～299万円（19.6%）、300～399万円（28.7%）、400～499万円（23.8%）となっている（第4-2-5表）。

第4-2-5表 年齢階層・男女別離職前の年収（税込み）

（%）

		合計	～99万	100～199万	200～299万	300～399万	400～499万	500万以上
合計	合計	432	0.9	6.7	13.7	25.5	20.4	32.9
	20～39歳	137	0.7	7.3	15.3	40.9	26.3	9.5
	40～49歳	117	1.7	6.8	12.0	24.8	20.5	34.2
	50～59歳	164	0.6	6.7	14.0	13.4	16.5	48.8
	60歳以上	14	0.0	0.0	7.1	21.4	7.1	64.3
男性	合計	289	0.3	4.2	10.7	23.9	18.7	42.2
	20～39歳	83	0.0	7.2	16.9	36.1	27.7	12.0
	40～49歳	75	0.0	1.3	6.7	28.0	17.3	46.7
	50～59歳	121	0.8	4.1	9.9	13.2	14.0	57.9
	60歳以上	10	0.0	0.0	0.0	20.0	10.0	70.0
女性	合計	143	2.1	11.9	19.6	28.7	23.8	14.0
	20～39歳	54	1.9	7.4	13.0	48.1	24.1	5.6
	40～49歳	42	4.8	16.7	21.4	19.0	26.2	11.9
	50～59歳	43	0.0	14.0	25.6	14.0	23.3	23.3
	60歳以上	4	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0

（注）年収はボーナスも含めた税込み額。

これに対して、希望年収（税込み）は、500万円以上が32.9%から9.2%へと大幅に減少し、他方で200～299万円（23.8%）、300～399万円（38.8%）、400～499万円（19.6%）に集中している。従って、年齢階層別にみても、離職前の年収のような年功賃金の影響は、ほとんどみられなくなっている。

男女別にみると、男性に関しては、離職前には分散していた年収構造が、300～399万円（38.0%）を中心とした分布に変化している。これに対して、女性も300～399万円（40.4%）を中心とした分布に変化しているが、男性よりも分散している（第4-2-6表）。

このように、年収においても月収と同じように、離職前は男性を中心として年功賃金の影響が現れた分散型の分布構成となっているが、希望年収は男女とも300～399万円を中心とした分布構造となっている。これらのことから明らかなように、長期失業者は、失業する前の年功賃金を引きずった希望賃金でいるわけではなく、労働市場の厳しい現状を考慮し、かなり低い水準に調整している。従って、希望賃金が求人者の賃金水準と合わずに再就職しないといたケースは、それほど多くないものと思われる。

第 4-2-6 表 年齢階層・男女別希望年収（税込み）

(%)

		合計	～99万	100～199万	200～299万	300～399万	400～499万	500万以上
合計	合計	433	1.2	7.4	23.8	38.8	19.6	9.2
	20～39歳	141	0.7	6.4	21.3	46.1	23.4	2.1
	40～49歳	119	2.5	7.6	21.8	34.5	21.8	11.8
	50～59歳	159	0.6	8.2	25.8	35.8	15.7	13.8
	60歳以上	14	0.0	7.1	42.9	35.7	7.1	7.1
男性	合計	292	0.7	5.8	18.8	38.0	24.0	12.7
	20～39歳	87	1.1	5.7	18.4	46.0	26.4	2.3
	40～49歳	78	1.3	5.1	16.7	29.5	30.8	16.7
	50～59歳	117	0.0	6.8	18.8	37.6	18.8	17.9
	60歳以上	10	0.0	0.0	40.0	40.0	10.0	10.0
女性	合計	141	2.1	10.6	34.0	40.4	10.6	2.1
	20～39歳	54	0.0	7.4	25.9	46.3	18.5	1.9
	40～49歳	41	4.9	12.2	31.7	43.9	4.9	2.4
	50～59歳	42	2.4	11.9	45.2	31.0	7.1	2.4
	60歳以上	4	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0

3. 正社員へのこだわり

再就職が厳しい状況に直面している長期失業者は、正社員として採用されることを諦め、求人の多いパートタイマーや契約社員、派遣社員といった非正社員で働くことを希望するのであろうか。アンケート調査からみる限り、二極化しているといった結果になった。

分析結果によれば、「正社員で働くことに非常にこだわっている」（48.6%）と「正社員が無理ならパートや契約・派遣社員でもかまわない」（45.9%）という回答が、ほぼ同じ様な割合となっている。ただし、「正社員よりもパートや契約社員、派遣社員などで働きたい」（5.4%）といった非正社員で働くことを優先する長期失業者は、非常に少ない。

男女別にみると、正社員へのこだわりは男性の方が強く、とりわけ 39 歳以下では 70.2% にも達している。これに対して、女性は男性よりも「正社員が無理ならパートや契約・派遣社員でもかまわない」とする者が多く、50 歳代では 69.6% と約 7 割を占めている。

年齢階層別にみると、年齢が下がるほど「こだわっている」者の割合が高くなっており、39 歳以下では 62.6% にも達している。これに対して、「正社員が無理ならパートや契約・派遣社員でもかまわない」という者は、50 歳代では 59.9% と約 6 割を占めている。また、サンプルが少ないので参考程度であるが、60 歳以上では 76.5% にも達している（第 4-2-7 表）。

このように、長期失業者は、正社員としての再就職が厳しい現状に直面して、非正社員として働くことを受け入れるグループと、正社員として働くことにこだわり続けるというグループに二分されている。ただし、男女とも 39 歳以下では、正社員にこだわる人達が半数以上を占めている。

第 4-2-7 表 年齢階層・男女別正社員へのこだわり

		(%)			
		合計(人)	こだわっている	パートや契約・派遣社員でもかまわない	パートや契約社員、派遣社員などで働きたい
合計	合計	516	48.6	45.9	5.4
	20～39歳	171	62.6	32.2	5.3
	40～49歳	146	52.1	41.1	6.8
	50～59歳	182	35.7	59.9	4.4
	60歳以上	17	17.6	76.5	5.9
男性	合計	348	51.7	44.3	4.0
	20～39歳	104	70.2	26.9	2.9
	40～49歳	95	55.8	41.1	3.2
	50～59歳	136	38.2	56.6	5.1
	60歳以上	13	15.4	76.9	7.7
女性	合計	168	42.3	49.4	8.3
	20～39歳	67	50.7	40.3	9.0
	40～49歳	51	45.1	41.2	13.7
	50～59歳	46	28.3	69.6	2.2
	60歳以上	4	25.0	75.0	0.0

第 3 節 再就職への対応

1. 求職活動における障害

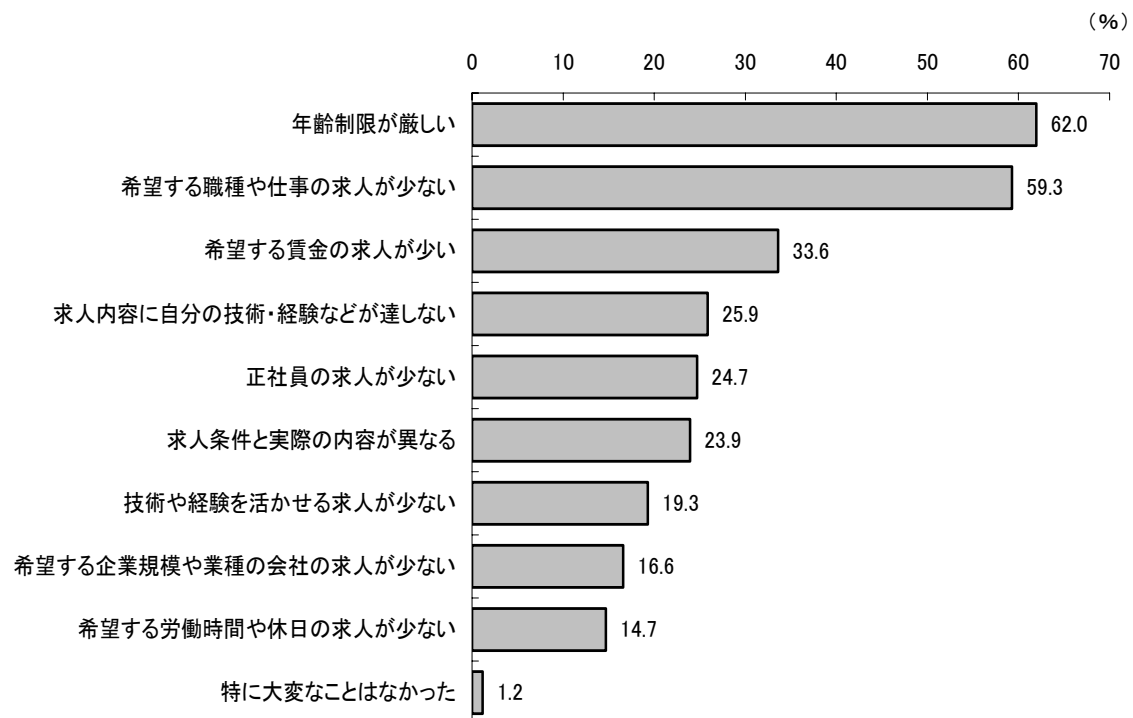
労働市場の厳しい現実直面した結果、失業期間が長期化してしまった求職者は、求職活動においてどのようなことが大変だと思っているのであろうか。

最も回答率が高かったのは、「年齢制限が厳しかったこと」(62.0%)であり、次いで「希望する職種や仕事の求人が少なかったこと」(59.3%)、「希望する賃金の求人が少なかったこと」(33.6%)、「求人内容に自分の技術・経験などが達しなかったこと」(25.9%)、「正社員の求人が少なかったこと」(24.7%)、「求人条件と実際の内容が異なっていたこと」(23.9%)、「技術や経験を活かせる求人が少なかったこと」(19.3%)、「希望する企業規模や業種の会社の求人が少なかったこと」(16.6%)、「希望する労働時間や休日の求人が少なかったこと」(14.7%)、「特に大変なことはなかった」(1.2%)となっている(第 4-3-1 図)。

このように、求職活動において大変だったことは、「年齢制限が厳しかったこと」と「希望する職種や仕事の求人が少なかったこと」の2つが、非常に高い回答率を示している。また、長期失業者であることから当然ではあるが、「特に大変なことはなかった」という回答は、非常に少なかった。

次に、求職活動において大変だったことを年齢階層別にみると、「年齢制限が厳しかったこと」は、やはり中高年層で回答率が高く、50歳代では82.9%にも達している。だが、驚くことに39歳以下においても年齢制限を指摘する回答が32.0%もあり、求人における年齢制限

第 4-3-1 図 求職活動において大変だったこと（複数回答：3 つまで）



の上限が、予想以上に低いものであることを示唆している。さらに、「技術や経験を活かせる求人が少なかったこと」も、年齢階層が上昇するほど回答率も高くなっている。

他方、年齢が若くなるほど回答率が高まっているのは、「希望する労働時間や休日の求人が少なかったこと」と「求人内容に自分の技術・経験などが達しなかったこと」などである。労働時間・休日に関しては、やはり若い人達のこだわりが強いことを示唆しているものと思われる。他方、技術・経験不足は、若い人達に強く現れている。

こうした傾向は、男女別にみても共通して認められ、その中で労働時間・休日に関しては、女性の 39 歳以下で 25.0%という比較的高い回答率を示している。これは結婚・子育て世代が多く含まれているためと思われる。なお、男性に関しては、この他に「希望する職種や仕事の求人が少なかったこと」が、年齢が高まるほど回答率が高まっている（第 4-3-1 表）。

このように、長期失業者は求職活動において、年齢制限が厳しいことや希望する職種・賃金・労働時間の求人が少ないことに苦勞するとともに、若い世代を中心として技術・経験不足に悩んでいるといった状況に置かれている。年齢制限に関しては、既に法的な規制も実施されており、その実効性を高めて行くしかない。他方で、景気回復による労働力不足が顕在化しつつあり、求人も年齢制限を緩和してくる可能性が高い。また、賃金、労働時間に関しても、人手不足から求人条件を引き上げてくる可能性が高い。

だが、職種と技術・経験不足に関しては、適切な教育訓練を受けることができるように、本人へのカウンセリングと適切な行動計画の作成、実践的な教育訓練の受講といった一連の再就職支援体制を整備・拡充する必要がある。

第 4-3-1 表 年齢階層・男女別求職活動において大変だったこと（複数回答：3 つまで）

		(%)										
	合計(人)	希望する賃金の求人が少ない	希望する労働時間や休日の求人が少ない	希望する職種や仕事の求人が少ない	技術や経験を活かせる求人が少ない	求人条件と実際の内容が異なる	求人内容に自分の技術・経験などが達しない	正社員の求人が少ない	年齢制限が厳しい	希望する企業規模や業種の会社の求人が少ない	特に大変なことはなかった	
合計	518	33.6	14.7	59.3	19.3	23.9	25.9	24.7	62.0	16.6	1.2	
合計	20～39歳	172	33.1	20.3	55.2	15.7	26.7	37.2	26.7	32.0	19.2	0.6
	40～49歳	147	29.9	16.3	63.9	19.0	25.9	27.9	21.1	67.3	12.9	2.7
	50～59歳	181	37.0	8.8	59.1	22.1	21.0	14.4	26.5	82.9	17.7	0.6
	60歳以上	18	33.3	5.6	61.1	27.8	11.1	16.7	16.7	94.4	11.1	0.0
合計	347	33.4	13.3	61.1	22.5	23.9	24.5	23.6	62.8	18.4	1.2	
男性計	20～39歳	104	31.7	17.3	52.9	18.3	26.0	36.5	26.9	34.6	19.2	0.0
	40～49歳	94	29.8	16.0	64.9	23.4	26.6	27.7	21.3	62.8	16.0	3.2
	50～59歳	135	37.0	8.9	65.2	23.7	21.5	14.1	23.0	81.5	20.0	0.7
	60歳以上	14	35.7	7.1	57.1	35.7	14.3	14.3	21.4	92.9	14.3	0.0
合計	171	33.9	17.5	55.6	12.9	24.0	28.7	26.9	60.2	12.9	1.2	
女性計	20～39歳	68	35.3	25.0	58.8	11.8	27.9	38.2	26.5	27.9	19.1	1.5
	40～49歳	53	30.2	17.0	62.3	11.3	24.5	28.3	20.8	75.5	7.5	1.9
	50～59歳	46	37.0	8.7	41.3	17.4	19.6	15.2	37.0	87.0	10.9	0.0
	60歳以上	4	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0

2. 再就職への対応

長期失業者は、再就職するためにこれからどのようなことをしてみたいと考えているのであろうか。

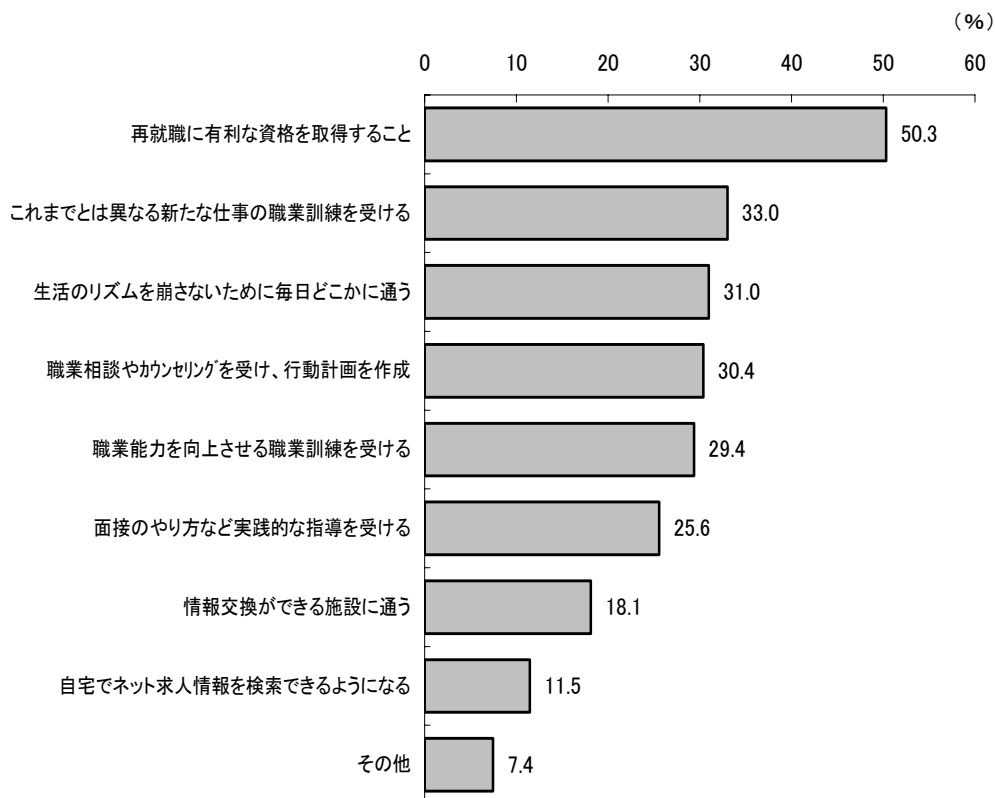
最も回答率が高いのは、「再就職に有利な資格を取得すること」(50.3%)であり、次いで「これまでやってきたこととは異なる新たな仕事の職業訓練を受けること」(33.0%)、「生活のリズムを崩さないために毎日どこかに通うこと」(31.0%)、「信頼のおける人に職業相談やカウンセリングを時間をかけて受け、行動計画を作成すること」(30.4%)、「これまで培ってきた職業能力を向上させる職業訓練を受けること」(29.4%)、「職務経歴書の書き方や面接のやり方など実践的な指導を受けること」(25.6%)、「同じような境遇にある人達が集まって情報交換ができる施設に通うこと」(18.1%)、「自宅でネット求人情報を検索できるようになること」(11.5%)となっている(第4-3-2図)。

失業が長期化した場合、これまでの経験や技術・技能では限界があると感じた場合、「再就職に有利な資格を取得すること」を最もやってみたいこととするのは、非常に合理的な行動である。これと同じ延長線上にあるのが、「これまでやってきたこととは異なる新たな仕事の職業訓練を受けること」であろう。

求職活動を通じて、求人側が求めている職業能力と自分が修得している職業能力や経験にミスマッチを起こしていることに気付いたため、新たな仕事に対する職業訓練ニーズが高くなったものと思われる。ただし、こうしたことを実行に移せるか、更には再就職に結び付けることができるレベルにまで能力を向上させられるかが問題である。

また、「生活のリズムを崩さないために毎日どこかに通うこと」や「信頼のおける人に職業相談やカウンセリング」を時間をかけて受け、行動計画を作成することを多くの人が指摘しているが、これは失業が長期化してくると生活のリズムを崩す場合が多く、そのために何か定期的に活動する環境を設定する必要がある。カウンセリングを受けることなどをスケジ

第 4-3-2 図 再就職への対応（複数回答：該当するもの全て）



ルール化して生活のリズムを保つとともに、行動計画を作成して職業訓練を受講する、といった再就職に結びつけるシナリオの作成と実行が必要である。

なお、「同じような境遇にある人達が集まって情報交換ができる施設に通うこと」というのも、生活のリズムを保つための一つの手段となる。また、長期失業者が集まって情報交換したり励まし合ったりするということは、不安定な状況に置かれた者のメンタルヘルス向上策にもなる。

こうした再就職への対応は、年齢階層別にみてそれほど大きな差異はないが、男女別にみると、男性より女性の方が、職業訓練・能力向上に積極的である。すなわち、職業訓練や資格取得に関しては、女性の回答率が男性を上回っており、しかも年齢階層が高くなるほど回答率が高まっている。再就職に関して、より不利な状況に置かれている中高年女性ほど、職業能力の向上に積極的であるという傾向を示している。（第 4-3-2 表）

第 4-3-2 表 年齢階層・男女別再就職への対応（複数回答）

(%)

	合計(人)	職業相談やカウンセリングを受け、行動計画を作成	面接のやり方など実践的な指導を受ける	職業能力を向上させる職業訓練を受ける	これまでとは異なる新たな仕事の職業訓練を受ける	再就職に有利な資格を取得すること	自宅でネット求人情報を検索できるようになる	情報交換ができる施設に通う	生活のリズムを崩さないために毎日どこかに通う	その他
合計	497	30.4	25.6	29.4	33.0	50.3	11.5	18.1	31.0	7.4
20～39歳	167	32.9	28.7	28.7	31.7	50.3	14.4	15.0	26.9	8.4
40～49歳	141	29.8	29.8	31.2	32.6	44.7	12.1	22.7	26.2	9.2
50～59歳	171	30.4	20.5	28.1	35.7	55.0	8.8	17.5	39.8	4.7
60歳以上	18	11.1	11.1	33.3	22.2	50.0	5.6	16.7	22.2	11.1
男計	334	32.0	24.9	25.4	31.7	49.7	11.1	20.4	34.4	8.7
20～39歳	101	34.7	30.7	25.7	31.7	51.5	14.9	15.8	32.7	9.9
40～49歳	90	31.1	27.8	27.8	30.0	41.1	12.2	27.8	26.7	11.1
50～59歳	129	32.6	20.2	24.0	34.1	55.0	7.8	18.6	41.9	5.4
60歳以上	14	14.3	7.1	21.4	21.4	42.9	7.1	21.4	28.6	14.3
女計	163	27.0	27.0	37.4	35.6	51.5	12.3	13.5	23.9	4.9
20～39歳	66	30.3	25.8	33.3	31.8	48.5	13.6	13.6	18.2	6.1
40～49歳	51	27.5	33.3	37.3	37.3	51.0	11.8	13.7	25.5	5.9
50～59歳	42	23.8	21.4	40.5	40.5	54.8	11.9	14.3	33.3	2.4
60歳以上	4	0.0	25.0	75.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0

第5章 失業中の生活実態

第1節 収入と支出

1. 所得構造

失業が長期化した場合、どのような所得構造で生活を維持しているのでしょうか。まず、単身者を除いた家族構成が2人以上の者について、本人以外に勤労所得のある者がいるのかを見ると、「いない」が39.0%であり、長期失業者の4割近くは、本人以外に勤労所得がないというのが実態である。他方、約6割の長期失業者は、本人以外に勤労所得のある者がいるが、それは「配偶者」(28.7%)、「親」(23.8%)、「子供」(8.9%)という構造になっている。

これを年齢階層別に見ると、配偶者の割合は、年齢階層が上がるほど高まっており、50歳代では37.9%となっている。反対に、親の割合は、年齢階層が下がるほど高まっており、39歳以下では43.5%と半数近くに達している。なお、50歳代になると、子供が18.5%になっている。

このように、長期失業者の家計単位でみた勤労収入は、中高年層では配偶者が、若年世代では親が、それぞれ収入面から生活を支える、ないしは補助するという構造になっている。こうした所得構造は、男女別に見てもほぼ同じであり、配偶者は男性では50歳代(40.4%)が、女性では40歳代(45.5%)が、それぞれその割合が最も高くなっている。親に関しては、男女とも39歳以下で最も高くなっており、それぞれ46.7%、38.8%となっている(第5-1-1表)。

次に、単身者も含めて生活費を、どのような収入でまかなっているのかを見ると、最も回答率が高いのは「預貯金」(57.6%)であり、次いで「本人の雇用保険(失業手当)」(34.4%)、

第5-1-1表 年齢階層・男女別本人以外で勤労収入のある者(複数回答)

		(%)					
		合計(人)	配偶者	子供	親	その他	いない
合計	合計	369	28.7	8.9	23.8	10.0	39.0
	20～39歳	124	19.4	2.4	43.5	15.3	31.5
	40～49歳	103	28.2	1.9	24.3	11.7	38.8
	50～59歳	124	37.9	18.5	7.3	4.8	43.5
	60歳以上	18	33.3	27.8	0.0	0.0	61.1
男性	合計	259	26.3	9.3	23.2	8.9	44.0
	20～39歳	75	12.0	4.0	46.7	14.7	37.3
	40～49歳	70	20.0	1.4	24.3	11.4	48.6
	50～59歳	99	40.4	16.2	8.1	4.0	43.4
	60歳以上	15	33.3	26.7	0.0	0.0	60.0
女性	合計	110	34.5	8.2	25.5	12.7	27.3
	20～39歳	49	30.6	0.0	38.8	16.3	22.4
	40～49歳	33	45.5	3.0	24.2	12.1	18.2
	50～59歳	25	28.0	28.0	4.0	8.0	44.0
	60歳以上	3	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7

「家族の給与・収入」(30.5%)、「本人のアルバイトなどの臨時収入」(27.5%)、「本人の退職金」(21.5%)、「借金」(12.7%)、「仕送り」(6.3%)、「生活保護」(3.3%)、「本人の年金」(1.8%)となっている。

年齢階層別に見ると、それほど大きな差異はないが、「本人の退職金」に関しては年齢階層が上がるほど高まっている。反対に、「本人のアルバイトなどの臨時収入」と「家族の給与・収入」は、年齢階層が下がるほど高まっている。なお、「借金」(16.8%)は50歳代で、「生活保護」(4.1%)は40歳代で高くなっている。こうした傾向は、男女別に見てもほぼ共通して認められる(第5-1-2表)。

第5-1-2表 年齢階層・男女別収入

		(%)										
		合計(人)	本人の雇用 保険(失業 手当)	本人の退職 金	本人の年金	本人のアル バイトなどの 臨時収入	預貯金	家族の給 与・収入	借金	仕送り	生活保護	その他
合 計	合計	512	34.4	21.5	1.8	27.5	57.6	30.5	12.7	6.3	3.3	6.8
	20～39歳	168	31.0	14.3	0.0	38.1	56.0	34.5	10.7	8.9	2.4	5.4
	40～49歳	146	32.9	17.8	0.7	24.0	61.0	31.5	10.3	5.5	4.1	7.5
	50～59歳	179	37.4	29.1	1.1	22.3	56.4	26.3	16.8	5.0	3.9	7.3
	60歳以上	19	47.4	42.1	31.6	10.5	57.9	26.3	10.5	0.0	0.0	10.5
男 性 計	合計	345	35.7	26.1	2.6	27.2	59.1	26.4	15.7	5.5	4.6	6.4
	20～39歳	102	31.4	18.6	0.0	40.2	57.8	30.4	17.6	7.8	3.9	4.9
	40～49歳	93	34.4	21.5	1.1	23.7	65.6	22.6	11.8	5.4	5.4	6.5
	50～59歳	135	38.5	31.9	1.5	22.2	55.6	25.9	17.8	4.4	5.2	6.7
	60歳以上	15	46.7	53.3	40.0	6.7	60.0	26.7	6.7	0.0	0.0	13.3
女 性 計	合計	167	31.7	12.0	0.0	28.1	54.5	38.9	6.6	7.8	0.6	7.8
	20～39歳	66	30.3	7.6	0.0	34.8	53.0	40.9	0.0	10.6	0.0	6.1
	40～49歳	53	30.2	11.3	0.0	24.5	52.8	47.2	7.5	5.7	1.9	9.4
	50～59歳	44	34.1	20.5	0.0	22.7	59.1	27.3	13.6	6.8	0.0	9.1
	60歳以上	4	50.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0

このように、失業中の生活を支える収入は、預貯金と雇用保険が二大収入となっているが、雇用保険は受給期限があるため、失業期間が1年を超えている長期失業者に関しては、既に受給満了で収入からは脱落している。そこで預貯金を取り崩しながら、中高年層は退職金、家族の収入、本人の臨時収入などで、若年層では本人の臨時収入、家族の収入などで補っているというのが実態のようである。

ところで、家族の収入による補填が望めない単身者は、どのような収入構造になっているのであろうか。最も回答率が高いのは、「預貯金」(62.2%)であり、次いで「本人の雇用保険(失業手当)」(32.6%)、「本人のアルバイトなどの臨時収入」(31.6%)、「本人の退職金」(16.1%)、「借金」(14.0%)、「仕送り」(10.9%)、「生活保護」(5.2%)、「本人の年金」(1.0%)となっている。

その他と比較すると、臨時収入、仕送り、生活保護の割合が高くなっており、雇用保険が満了した後は、預貯金を取り崩しながら臨時収入で生活を支え、一部の者は仕送りを受れたり、最悪の場合は生活保護という構造になっている。

2. 収入と支出

失業中の家計単位でみた平均月額収入（税込）を見ると、「11～20万円」（36.7％）が最も多く、次いで「10万円以下」（30.2％）、「21～30万円」（21.9％）となっている。月収31万円以上は、合計で11.1％である。

年齢階層・男女別に見ると、男性60歳以上で31万円以上の高額収入者の割合が高くなっている以外は、それほど大きな違いは認められない（第5-1-3表）。

第5-1-3表 年齢階層・男女別家計単位でみた平均月額収入（税込）

		(%)						
		合計(人)	10万円以下	11-20万円	21-30万円	31-40万円	41-50万円	51万円以上
合 計	合計	420	30.2	36.7	21.9	4.5	2.1	4.5
	20～39歳	141	30.5	36.9	18.4	4.3	2.8	7.1
	40～49歳	114	29.8	35.1	25.4	5.3	0.9	3.5
	50～59歳	147	31.3	38.8	21.8	3.4	2.7	2.0
	60歳以上	18	22.2	27.8	27.8	11.1	0.0	11.1
男 性 計	合計	281	30.6	38.4	21.7	3.2	1.8	4.3
	20～39歳	86	34.9	40.7	15.1	1.2	2.3	5.8
	40～49歳	71	29.6	40.8	22.5	2.8	1.4	2.8
	50～59歳	110	30.0	36.4	25.5	3.6	1.8	2.7
	60歳以上	14	14.3	28.6	28.6	14.3	0.0	14.3
女 性 計	合計	139	29.5	33.1	22.3	7.2	2.9	5.0
	20～39歳	55	23.6	30.9	23.6	9.1	3.6	9.1
	40～49歳	43	30.2	25.6	30.2	9.3	0.0	4.7
	50～59歳	37	35.1	45.9	10.8	2.7	5.4	0.0
	60歳以上	4	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0

次に、家計単位でみた平均月額生活費を見ると、「11～20万円」（44.4％）が最も多く、次いで「21～30万円」（26.1％）、「10万円以下」（19.6％）となっており、31万円以上は合計で9.9％である。

年齢階層・男女別に見ると、男性により顕著に認められるが、21万円以上では中高年層の割合が高くなり、20万円以下では39歳以下の割合が高まっている（第5-1-4表）。

このように、家計単位で見た収入と支出は、いずれも11～20万円が最も多く、収入では10万円以下が、支出では21～30万円が、それぞれ11～20万円に次いで高くなっている。つまり、収支が均衡しない者がかなりいると思われるが、分布から判断して10万円前後の収入不足に陥っているようである。

第 5-1-4 表 年齢階層・男女別家計単位でみた平均月額生活費

		(%)						
		合計(人)	10万円以下	11-20万円	21-30万円	31-40万円	41-50万円	51万円以上
合 計	合計	448	19.6	44.4	26.1	5.4	2.7	1.8
	20～39歳	141	24.1	51.8	16.3	2.8	2.1	2.8
	40～49歳	127	18.1	41.7	33.9	3.9	2.4	0.0
	50～59歳	162	17.9	43.2	26.5	9.3	2.5	0.6
	60歳以上	18	11.1	16.7	44.4	0.0	11.1	16.7
男 性 計	合計	304	21.1	41.4	26.6	5.9	2.3	2.6
	20～39歳	87	28.7	50.6	16.1	0.0	0.0	4.6
	40～49歳	81	18.5	40.7	33.3	3.7	3.7	0.0
	50～59歳	122	18.0	39.3	27.0	12.3	2.5	0.8
	60歳以上	14	14.3	7.1	50.0	0.0	7.1	21.4
女 性 計	合計	144	16.7	50.7	25.0	4.2	3.5	0.0
	20～39歳	54	16.7	53.7	16.7	7.4	5.6	0.0
	40～49歳	46	17.4	43.5	34.8	4.3	0.0	0.0
	50～59歳	40	17.5	55.0	25.0	0.0	2.5	0.0
	60歳以上	4	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0

第 2 節 日常生活での困難

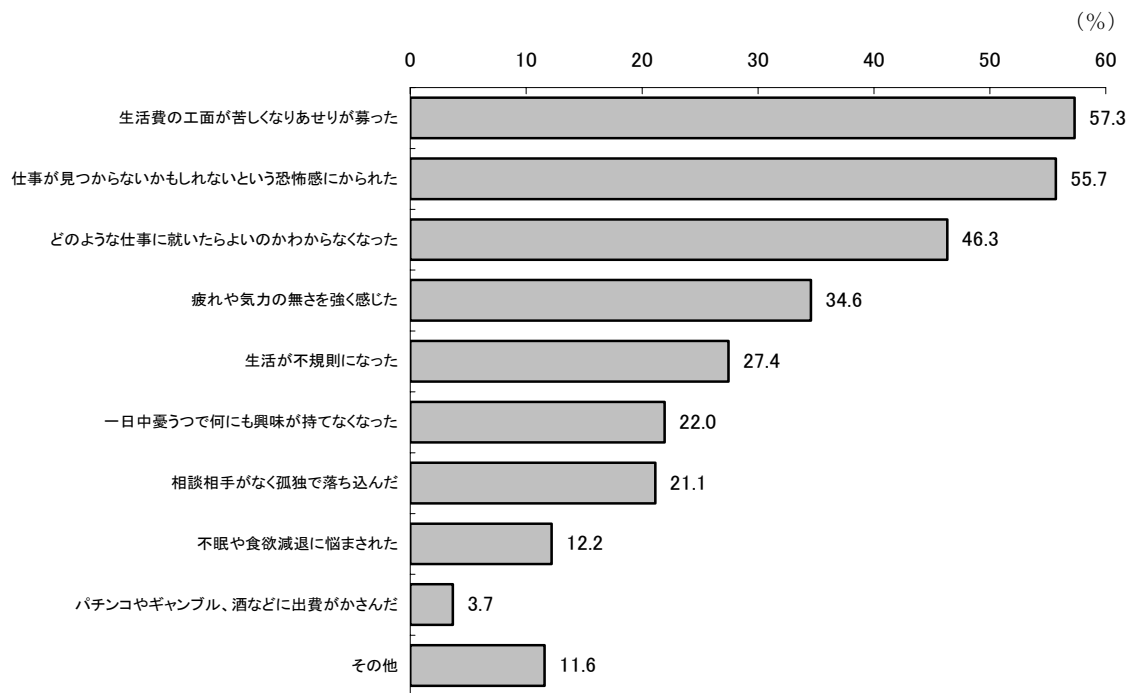
失業の長期化は、日常生活において様々な精神的プレッシャーやストレスを与えていると思われるが、長期失業者は、日常生活でどのようなことに困り、苦しんでいるのであろうか。

最も回答率が高いのは、「生活費の工面が苦しくなり再就職へのあせりが募った」(57.3%)であり、次いで「自分に価値がなく仕事が見つからないかもしれないという恐怖感にかられた」(55.7%)、「どのような仕事に就いたらよいのかわからなくなってしまった」(46.3%)、「疲れや気力の無さを強く感じた」(34.6%)、「生活が不規則になって朝起きられなくなってしまった」(27.4%)、「一日中憂うつで何にも興味が持てなくなってしまった」(22.0%)、「相談相手がなく孤独で落ち込んでしまった」(21.1%)、「不眠や食欲減退に悩まされた」(12.2%)、「パチンコやギャンブル、酒などに消費がかさんでしまった」(3.7%)となっている(第 5-2-1 図)。

年齢階層別に見ると、「疲れや気力の無さを強く感じた」と「どのような仕事に就いたらよいのかわからなくなってしまった」に関しては、年齢が下がるほど回答率が高まっているが、その他はそれほど年齢による差は生じていない。むしろ、男性 39 歳以下において、各項目の回答率がかなり高くなっていることが目立ち、このグループが長期失業のプレッシャーに最も弱いことを示唆している(第 5-2-1 表)。

ところで、こうしたストレスは、単身者に最も強く現れているのではないと思われるが、家族構成別に困ったこと・苦しかったことを見ると、単身者は多くの項目で高い回答率を示しており、失業に伴うストレスが高いようである。「生活費の工面が苦しくなり再就職へのあせりが募った」(64.9%)、「自分に価値がなく仕事が見つからないかもしれないという恐怖感

第 5-2-1 図 日常生活で困ったこと・苦しいこと（複数回答：該当するもの全て）



第 5-2-1 表 年齢階層・男女別日常生活で困ったこと・苦しいこと
（複数回答：該当するもの全て）

		(%)										
合計(人)		生活が不規則になった	パチンコやギャンブル、酒などに 出費がかさんだ	相談相手がなく孤独で 落ち込んだ	一日中憂うつで何にも 興味を持てなくなった	疲れや気力の無さを強 く感じた	不眠や食欲減退に悩ま された	仕事が見つからないか もしれないという恐怖 感にかられた	生活費の工面が苦しく なりあせりが募った	どのような仕事に就い たらよいのかわからな くなった	その他	
合計	492	27.4	3.7	21.1	22.0	34.6	12.2	55.7	57.3	46.3	11.6	
合	20~39歳	163	25.2	4.3	23.9	27.0	38.0	11.7	57.7	58.9	54.0	12.3
計	40~49歳	136	33.1	2.2	24.3	19.9	35.3	13.2	58.8	48.5	47.1	10.3
	50~59歳	176	26.7	4.0	16.5	19.9	31.3	11.9	53.4	60.8	40.9	11.9
	60歳以上	17	11.8	5.9	17.6	11.8	29.4	11.8	35.3	76.5	23.5	11.8
男性	合計	333	24.0	5.1	21.6	22.2	31.2	14.4	56.8	57.7	44.4	11.1
計	20~39歳	98	25.5	7.1	25.5	30.6	34.7	15.3	60.2	60.2	52.0	12.2
	40~49歳	88	25.0	2.3	25.0	17.0	34.1	15.9	61.4	47.7	44.3	11.4
	50~59歳	134	23.1	5.2	17.2	20.1	26.9	12.7	53.7	61.2	41.0	9.7
	60歳以上	13	15.4	7.7	15.4	15.4	30.8	15.4	30.8	69.2	23.1	15.4
女性	合計	159	34.6	0.6	20.1	21.4	41.5	7.5	53.5	56.6	50.3	12.6
計	20~39歳	65	24.6	0.0	21.5	21.5	43.1	6.2	53.8	56.9	56.9	12.3
	40~49歳	48	47.9	2.1	22.9	25.0	37.5	8.3	54.2	50.0	52.1	8.3
	50~59歳	42	38.1	0.0	14.3	19.0	45.2	9.5	52.4	59.5	40.5	19.0
	60歳以上	4	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	100.0	25.0	0.0

にかられた」(59.7%)、「どのような仕事に就いたらよいのかわからなくなってしまった」(44.1%)、「疲れや気力の無さを強く感じた」(33.5%)、「生活が不規則になって朝起きられなくなってしまった」(34.2%)、「相談相手がなく孤独で落ち込んでしまった」(27.1%)といった回答状況となっている。このうち、「再就職へのあせり」、「生活が不規則」、「孤独」といった項目は、最も高い回答率を示している。なお、単身者に似かよった回答傾向を示しているのは、家族・同居人である(第 5-2-2 表)。

第 5-2-2 表 家族構成別日常生活で困ったこと・苦しいこと
(複数回答：該当するもの全て)

(%)

	合計	生活が不規則になって朝起きられなくなってしまった	パチンコやギャンブル、酒などに出費がかさんでしまった	相談相手がなく孤独で落ち込んでしまった	一日中憂うつで何にも興味が持てなくなった	疲れや気力の無さを強く感じた	不眠や食欲減退に悩まされた	自分に価値がなく仕事が見つけられないという恐怖感にかられた	生活費の工面が苦しくなり再就職へのあせりが募った	どのような仕事に就いたらよいかわからなくなってしまった	その他
合計	479	27.3	3.5	21.5	22.1	34.0	12.5	55.7	57.2	46.3	11.5
単身	188	32.4	3.2	27.1	22.3	33.5	13.8	59.0	64.9	44.1	11.2
世帯主	116	19.8	4.3	15.5	20.7	30.2	13.8	59.5	61.2	48.3	12.1
世帯主の配偶者	45	17.8	2.2	20.0	20.0	37.8	13.3	37.8	51.1	35.6	11.1
1-4以外の家族・同居人	130	30.0	3.8	19.2	23.8	36.9	9.2	53.8	44.6	51.5	11.5

以上のように、失業の長期化は様々なストレスを与えており、生活費の工面に苦勞することは当然予想できるが、それ以外に「自分に価値がない」、「疲れや気力の無さを強く感じた」、「朝起きられない」、「一日中憂うつ」、「孤独で落ち込んでしまった」と感じている者が、相当数存在している。このことは、長期失業者が大きなストレスやプレッシャーにさらされていることを示唆している。こうした状況にある場合、個人的に状況を改善できる者は少数であり、仕事に関連した職業相談や、精神的あるいは心理的な苦しさを和らげるためのカウンセリングなどが不可欠である。

終章 政策的インプリケーション

第1節 職業相談・指導の強化

これまでに、長期失業者の属性と求職活動の特徴を明らかにしてきたが、解明された事実を考慮すれば、いくつかの政策的対応策が考えられる。

まず、長期失業者の多くは、これまでの職業生活においてそれなりのキャリア形成をしてきた者が多く、最近のフリーターやニートといった若年不安定就業・無業者とは一線を画している。最も異なっているのは、学校卒業後、大半の者が正社員としての勤務経験を有していたことである。

だが、1990年以降の長期不況下で失業すると、その後は安定的な就業機会に恵まれず転職を繰り返すことになり、結果的に失業が長期化してしまったといった者が多い。長期失業者の多くは、労働市場の実態を考慮して希望条件の修正（引き下げ）を行っているが、それにもかかわらず、なかなか再就職できないというのが現実である。

近年、インターネットの普及によって、求人情報の収集は質量共に飛躍的に高まってきている。今回の調査においても、若い世代を中心として、従来の新聞や雑誌といった紙媒体に加えて、インターネットによる情報収集が活発に行われている。しかしながら、紙媒体にしろインターネットにしろ、求人情報の内容は表面的であり、採用選考の入り口に立ったといった程度である。面接を突破しなければ、再就職は実現しない。

面接では、やる気、態度、印象、人柄といった曖昧な情報が重視されると共に、職業経験・能力、入社後に期待される成果といったものが厳しく問われる。長期失業者の多くは、この面接のハードルを突破できない。突破するには、独力では無理であり、専門家による指導・訓練が必要である。

調査結果からも明らかなように、長期失業者が面接において自己アピールした内容は、「経験した仕事内容や職種」、「熱意、やる気」、「真面目さ」が三大アピール項目で、これらに「協調性や人柄」、「これまでに勤めた企業のこと」が加わっている。

これに対して、企業が中途採用で即戦力となる人材に求めている「専門的な知識や技術の高さ」、「仕事上の成功体験と自身の役割、貢献度」、「採用されたら達成できそうな成果」、「資格や免許、語学力」といったビジネスに直結する項目の回答率は、それほど高くないという結果になっている。

こうした結果になっているのは、2つのことが考えられる。一つは、これまでの職業経験においてそれほど高い専門性や技術を修得してこなかったために、そもそもアピールできなかったという能力・キャリア形成上の弱さという問題である。他の一つは、採用面接において、企業の採用担当者が、どのような答えやアピールを期待しているのかといったことをほとんど理解していない、という情報ギャップの問題である。

後者の情報ギャップの問題は、短期間の指導を行えば、大方解決できる問題である。だが、前者の能力・キャリア形成上の問題は、職業訓練を受けるか希望職種を変えるかして対応する必要がある。幸いなことに、職業訓練や資格取得に関して、積極的な姿勢の長期失業者が多い。真剣に求職活動をした結果、長期失業者の多くは、労働市場の実態を考慮して希望条件の修正（引き下げ）を行っている者が大半である。それにもかかわらずなかなか再就職できないのは、企業が求めている職業能力と自分の職業能力に、ミスマッチが生じているからであることを、多くの長期失業者は理解している。

しかしながら、一人でどのような職業訓練を受け、いかなる資格を取得するのかといった行動計画を具体的に作成することは難しく、専門家の支援が必要である。アンケート結果においても、「信頼のおける人に職業相談やカウンセリングを時間をかけて受け、行動計画を作成すること」や「職務経歴書の書き方や面接のやり方など実践的な指導を受けること」を希望している者が多い。

ヒアリング調査の対象者にも、適切な職業指導を行えば長期失業者にならずにすんだケースが複数あった。30歳代の男性は、カラオケやコンビニの店長で辣腕を振るい、経営不振で苦しんでいた店舗を黒字化するという優れた能力があるにもかかわらず、全く分野の異なるビルメンテナンス関連の技術者資格を取って再就職した。だが、職場に合わず短期間で離職し、長期失業者となってしまっていた。

どうしてこうした行動をとったのか分析すると、経営の立て直しに成功した都度、経営者に賃上げ交渉をしたところ、いずれも暫くしてから突然解雇されたというのである。カラオケ店は、黒字化したのを契機として経営者が店舗を売却したため解雇されたのである。コンビニの経営者は、後任の店長を雇って長期失業者となってしまった男性の改革手法を踏襲させていたそうである。こうした解雇によって、本人は人間不信に陥り、人と余り会話をしないですむ職業を選ぶことを決意し、専門学校に入って資格を取り、ビルメン関連の会社に再就職したというわけである。

この男性は、対面会話能力に優れ、経営改革の能力があるにもかかわらず、短絡的発想でビルメン業界に再就職したわけであるが、本来なら人手不足が深刻な営業関連の職種で再就職するのが本筋である。専門家に職業相談・指導を受けていれば、時間と金の無駄使いともいえる再就職行動を、回避できたはずである。

また、大学の情報工学科を卒業して技術開発型の中小企業に就職したが、運悪く会社が倒産してしまったために失業してしまった20歳代後半の青年は、驚くような生活行動を繰り返していた。退職金が底をつくまで家にいることを決め込み、2年間は自由な生活を謳歌することにしたそうである。生活費は月額10万円、コンビニに行く以外は、ほとんどアパートでパソコンかテレビを見るという生活をしたとのことであつた。

貯金が残りに少なくなった頃から、インターネットで求人検索を毎日行つたが、いざ職務経歴書を書こうとすると面倒になり、応募することを止めてしまうといったことを繰り返して

いた。たまたまハローワークに相談に行ったところ、親切な相談員が履歴書を書くのを手伝ってくれ、面接のやり方も教えてくれた結果、大手情報会社の関連会社に正社員として再就職することに成功したのである。「就職してみて分かったことですが、2年間の技術的ブランクはかなりのもので、同年代の技術者よりも自分の技術レベルがかなり低いことに焦りを感じています」と述懐していたことが印象的であった。

こうしたケースは、面談した長期失業者の中に何人もいたので、適切な職業相談・指導を適切な時期（失業直後）に行えば、長期失業者の発生をかなり抑えることができるものと思われる。また、若年層ほど職業相談やカウンセリングが有用であるとする者の割合が高いにも拘わらず、受講率は若年層ほど低いというのが現実である。若年層の受講率を上げる対策が必要である。しかしながら、長期失業者の中には、職業相談・指導では対応できない者も含まれている。

第2節 メンタルヘルスの必要性

失業が長期化するきっかけとなった離職理由は、解雇、健康、人間関係による者が多く、失業のダメージが非常に大きかったものと思われる。調査結果においても、失業の長期化で困っていることや苦しいこととして、生活費の工面に苦労するのは当然予想できるが、「自分に価値がない」、「疲れや気力の無さを強く感じた」、「朝起きられない」、「一日中憂うつ」、「孤独で落ち込んでしまった」と感じている者が、かなりの割合でいた。このことは、長期失業者が大きなストレスやプレッシャーにさらされていることを示唆している。こうした状況にある場合、個人的に状況を改善できる者は少数であり、精神的あるいは心理的な苦しさを和らげるためのカウンセリングなどが不可欠である。

実際、ヒアリングした長期失業者の中には、抗鬱剤を服用していた者が複数おり、いずれも職場や上司からのパワハラ、セクハラによって体調を崩して離職し、何回かの採用選考面接に失敗したことによって自信を喪失し、鬱の状態が悪化してしまったケースであった。

また、こうした深刻な状況に追い込まれてしまった者の多くは、単身者であった。単身者は家族の助けといったことがないまま孤立化してしまうケースが多く、病状が一層悪化してしまうという悪循環に陥ってしまう。さらに、鬱病といった状況にまで悪化しない者も、朝起きて昼間活動するといった生活のリズムを維持できなくなってしまう者が多く、アルコール依存症で健康を損ねてしまうケースもあった。

こうした長期失業者の生活実態を反映して、再就職するためにこれからどのようなことをしてみたいかという質問に対する回答として、「生活のリズムを崩さないために毎日どこかに通うこと」や「同じような境遇にある人達が集まって情報交換ができる施設に通うこと」が、高い回答率を示している。

既に、ハローワークと連動したキャリア交流プラザが稼働しており、そこでは失業者が相互に情報交換したり励まし合っているが、残念なことに施設の数が少なすぎるため、失業者の受け皿としての機能が不十分である。むしろ、キャリア交流プラザのような拠点施設に加えて、ハローワークに併設するといった分散型の施設を多数設置することが有効であろう。

さらに、長期失業者の中には、既に指摘したように再就職可能な健康状態にはない者も含まれているため、専門家による再就職支援とともに、医学的治療と連携したシステムを整備する必要がある。

いずれにしても、長期失業者を発生させないためにも、また長期失業者を再就職させるためにも、規則的な生活のリズムを崩さないような仕組み、さらには離職後早い時期に同じ専門家（特定個人担当者）によるきめ細かなカウンセリング、行動計画の作成、職業訓練の実施といった一連の再就職支援プログラムが、円滑に実施される社会的システムを整備・拡充する必要がある。

【 付 属 資 料 】

1. アンケート調査票

求職活動に関する調査

記入上のお願い

各問は該当する選択肢の番号に指定された数の○印を付けるか、数字あるいは事柄を記入して下さい。

問1 性別は。(いずれか1つに○)

1. 男性 2. 女性

問2 現在の年齢は。

満 歳

[今回の離職・求職活動について]

問3 最近、ハローワークに求職登録してから1年以上にわたって求職活動をするきっかけとなった離職は、いつでしたか。(以下の問の離職は全てこの時の離職についてです。)

平成 年 月に離職した。

問4 離職した理由は何でしたか。当てはまるもの3つまでに○を付けて下さい。

- | | |
|------------------------|----------------------------------|
| 1. 労働時間に不満だった | 7. 結婚、出産・育児、介護など家庭の事情 |
| 2. 給与に不満だった | 8. 希望退職・早期退職優遇制度に応じた |
| 3. 肉体的あるいは精神的に健康を損ねた | 9. 解雇された、退職を強要された |
| 4. 人間関係がつかなくなった | 10. 倒産、廃業による |
| 5. 仕事が合わなかった | 11. 定年、契約期間満了による退職 |
| 6. 会社や昇進・キャリアに将来性がなかった | 12. その他 () |

問5 離職した直後に再就職する時期をどのように考えていましたか。(いずれか1つに○)

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1. できるだけ早く再就職したい | 3. しばらく休んでから再就職したい |
| 2. 焦らずによい再就職先をさがしたい | 4. 特に再就職の時期は考えなかった |

問6 離職した後に雇用保険(失業手当)を受給しましたか。(いずれか1つに○)

- | | |
|----------------|------------------|
| 1. 支給終了まで受給した | 3. 受給しなかった → 問7へ |
| 2. 受給したが日数を残した | |

付問 失業手当を受給された方は、何日間受給されましたか。受給日数を記入して下さい。なお、職業訓練で受給延長になった場合は、その期間も合計した日数を記入して下さい。

受給日数 日

問 13 求職活動において何が大変でしたか。当てはまるもの3つまでに○（最も大変だったことには◎）を付けて下さい。

1. 希望する賃金の求人が少なかったこと
2. 希望する労働時間や休日の求人が少なかったこと
3. 希望する職種や仕事の求人が少なかったこと
4. 技術や経験を活かせる求人が少なかったこと
5. 求人条件と実際の内容が異なっていたこと
6. 求人内容に自分の技術・経験などが達しなかったこと
7. 正社員の求人が少なかったこと
8. 年齢制限が厳しかったこと
9. 希望する企業規模や業種の会社の求人が少なかったこと
10. 特に大変なことはなかった

問 14 再就職するために、これからどのようなことをしてみたいですか。該当するもの全てに○を付けて下さい。

1. 信頼のおける人に職業相談やカウンセリングを時間をかけて受け、行動計画を作成すること
2. 職務経歴書の書き方や面接のやり方など実践的な指導を受けること
3. これまで培ってきた職業能力を向上させる職業訓練を受けること
4. これまでやってきたこととは異なる新たな仕事の職業訓練を受けること
5. 再就職に有利な資格を取得すること
6. 自宅でネット求人情報を検索できるようになること
7. 同じような境遇にある人達が集まって情報交換ができる施設に通うこと
8. 生活のリズムを崩さないために毎日どこかに通うこと
9. その他（ ）

問 15 求職活動をする過程で希望条件を緩めたり下げたりしましたか。（いずれか1つに○）

1. 下げた → 付問へ
2. 下げなかった
3. もともと条件にはこだわらなかった

付問 希望条件を緩めたり下げたりした場合、それは何について行いましたか。当てはまるもの3つまでに○を付けて下さい。

1. 賃金・賞与
2. 労働時間・休日
3. 職種や仕事内容
4. 通勤時間
5. 正社員で採用されること
6. パートなど非正社員で働くこと
7. 企業の規模や社会的知名度
8. 業種
9. 役職位
10. その他（ ）

問 16 離職前の賃金と求職活動中に条件を下げた後の（下げなかった場合は当初の）希望賃金をそれぞれ記入して下さい。なお、月収は残業代を除いた決まって支給される額、年収はボーナスも含めた年間総額で、いずれも税込の額です。

イ. 離職した企業での月収 万円 / 年収 万円
ロ. 求職活動中の希望月収 万円 / 年収 万円

問 17 正社員として働くことに、こだわっていますか。(いずれか1つに○)

1. 正社員で働くことに非常にこだわっている (こだわった)
2. 正社員が無理ならパートや契約・派遣社員でもかまわない (かまわなかった)
3. 正社員よりもパートや契約社員、派遣社員などで働きたい (働きたかった)

[これまでの職業経歴について]

問 18 最終学歴は。(いずれか1つに○)

- | | | |
|-------------|------------|--------|
| 1. 大学院卒 | 2. 大卒 | 3. 短大卒 |
| 4. 高専卒 | 5. 高校卒 | 6. 中学卒 |
| 7. 専修・各種学校卒 | 8. その他 () | |

問 19 学校を卒業してから最初に就いた仕事はどのようなものでしたか。(いずれか1つに○)

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1. 正社員として就職した | 4. 派遣社員や請負社員として就職した |
| 2. 契約社員や嘱託社員として就職した | 5. 家業の手伝いとして仕事に就いた |
| 3. パートやアルバイトとして就職した | 6. その他 () |

問 20 最初に就いた仕事や会社に、その後何年勤務しましたか、あるいは勤務していますか。
なお、1年未満の場合は(1)年として下さい。

() 年

問 21 これまでに勤務したことのある企業数は何社ですか。

() 社

問 22 これまで経験してきた仕事は、以下のどのタイプですか。(いずれか1つに○)

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| 1. ずっと同じ仕事をしてきた | 3. 関連性のない仕事をいくつかしてきた |
| 2. 関連性のあるいくつかの仕事をしてきた | 4. 仕事の経験が浅く何とも言えない |

問 23 これまでの職業経験の中で最も長く勤務した企業(最長企業)と、今回離職した企業について、それぞれイ、ロの()に当てはまる番号1つを記入して下さい。

(1) 最長企業と今回離職した企業は同じでしたか。(いずれか1つに○)

1. 異なる企業だった
2. 同じ企業だった → 以下の問に関してはイ、最長企業についてだけ記入して下さい。

(2) 最長企業と離職企業での勤続年数は。なお、1年未満の場合は(1)年として下さい。

イ. 最長企業 () 年

ロ. 離職企業 () 年

(3) 最長企業と離職企業の従業員規模は。

- | | | |
|-------------|-----------------|-------------|
| 1. 29人以下 | 2. 30～99人 | 3. 100～299人 |
| 4. 300～999人 | 5. 1,000～4,999人 | 6. 5,000人以上 |

イ. 最長企業 ()	ロ. 離職企業 ()
------------------------	------------------------

(4) 最長企業と離職企業の業種は。

- | | | |
|-----------|----------|-----------------------|
| 1. 建設業 | 2. 製造業 | 3. 商業 |
| 4. 金融・保険業 | 5. 不動産業 | 6. 運輸業 |
| 7. 情報・通信業 | 8. サービス業 | 9. その他 () |

イ. 最長企業 ()	ロ. 離職企業 ()
------------------------	------------------------

(5) 最長企業と離職企業での主な仕事内容は。

- | | |
|------------------|------------------------|
| 1. 事務・営業販売系管理職 | 9. 営業、販売の仕事 |
| 2. 技術系管理職 | 10. セールス・エンジニア |
| 3. 法務などの専門職 | 11. レストランなどの接客サービス |
| 4. 研究開発・設計の技術職 | 12. 製造現場の仕事 |
| 5. SEなどのソフト技術職 | 13. 建設・土木現場の仕事 |
| 6. 総務、人事労務、教育の仕事 | 14. 運転手 |
| 7. 財務、経理の仕事 | 15. 守衛、警備、清掃 |
| 8. 事務の仕事 | 16. その他 () |

イ. 最長企業 ()	ロ. 離職企業 ()
------------------------	------------------------

(6) 最長企業と離職企業での雇用形態は。

- | | | |
|--------------|------------|-----------------------|
| 1. 正社員 | 2. 嘱託社員 | 3. 契約社員 |
| 4. パート・アルバイト | 5. 派遣・請負社員 | 6. その他 () |

イ. 最長企業 ()	ロ. 離職企業 ()
------------------------	------------------------

[失業中の生活について]

問 24 離職前、あなたの家族構成はどのような状況にありましたか。(いずれか1つに○)

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1. 単身 (一人暮らし) | 3. 世帯主の配偶者 (夫か妻) |
| 2. 世帯主 (家計の主たる担い手) | 4. 1～4以外の家族・同居人 |

問 25 家族構成が2人以上の場合、失業・求職期間中にあなた以外で勤労所得のある方全てに○を付けて下さい。

1. 配偶者 2. 子供 3. 親 4. その他 5. いない

問 26 現在、ご自身あるいはご家族も含めた生活費を、どのような収入でまかなっていますか。該当するものの番号全てに○を付けて下さい。

1. 本人の雇用保険（失業手当） 6. 家族の給与・収入
2. 本人の退職金 7. 借金
3. 本人の年金 8. 仕送り
4. 本人のアルバイトなどの臨時収入 9. 生活保護
5. 預貯金 10. その他（ ）

問 27 現在、家計単位でみた平均月額収入（税込）は。

約（ ）万円

問 28 現在、家計単位でみた平均月額生活費（出費）は。

約（ ）万円

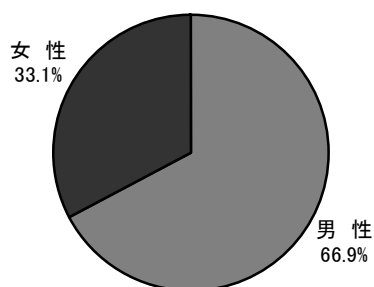
問 29 現在、日常生活で困っていることや苦しいことは。当てはまるものの番号全てに○を付けて下さい。

1. 生活が不規則になって朝起きられなくなってしまった
2. パチンコやギャンブル、酒などに出費がかさんでしまった
3. 相談相手がなく孤独で落ち込んでしまった
4. 一日中憂うつで何にも興味が持てなくなってしまった
5. 疲れや気力の無さを強く感じた
6. 不眠や食欲減退に悩まされた
7. 自分に価値がなく仕事が見つからないかもしれないという恐怖感にかられた
8. 生活費の工面が苦しくなり再就職へのあせりが募った
9. その他（ ）

アンケート調査へのご協力ありがとうございました。ご意見がございましたら下欄にご自由に記入して下さい。

2. クロス集計表

問1 性別は。(いずれか1つに○)



問2 現在の年齢は。

(人/%)

	合計	新宿	大森
合計	532	389 (73.1)	143 (26.9)
合計	20～39歳	140 (80.5)	34 (19.5)
	40～49歳	100 (66.2)	51 (33.8)
	50～59歳	136 (72.3)	52 (27.7)
	60歳以上	13 (68.4)	6 (31.6)
合計	357	263 (73.7)	94 (26.3)
男性計	20～39歳	84 (80.0)	21 (20.0)
	40～49歳	67 (69.8)	29 (30.2)
	50～59歳	101 (71.6)	40 (28.4)
	60歳以上	11 (73.3)	4 (26.7)
合計	175	126 (72.0)	49 (28.0)
女性計	20～39歳	56 (81.2)	13 (18.8)
	40～49歳	33 (60.0)	22 (40.0)
	50～59歳	35 (74.5)	12 (25.5)
	60歳以上	2 (50.0)	2 (50.0)

問4 離職した理由は何でしたか。当てはまるもの3つまでに○を付けて下さい。

(%)

	合計(人)	労働時間に不満	給与に不満	肉体的、精神的に健康を損ねた	人間関係がづらい	仕事合わない	会社や昇進・キャリア将来性が無い	結婚、出産・育児、介護など家庭の事情	希望退職・早期退職優遇制度に応じた	解雇、退職を強要	倒産、廃業	定年、契約期間満了	その他
合計	525	12.4	11.6	19.8	20.6	13.9	13.5	5.5	13.1	21.3	12.4	7.0	17.0
合計	20～39歳	173	16.8	12.1	23.1	23.1	17.9	6.9	6.4	19.1	8.1	6.9	17.9
	40～49歳	147	10.2	10.9	22.4	23.8	16.3	12.2	6.8	10.9	12.2	8.2	19.0
	50～59歳	186	10.8	12.9	16.1	17.2	9.7	9.7	3.2	21.0	23.7	17.2	4.3
	60歳以上	19	5.3	0.0	5.3	5.3	0.0	10.5	5.3	15.8	31.6	5.3	26.3
合計	352	12.2	12.5	19.0	19.9	16.2	14.5	3.7	15.3	24.4	12.2	5.7	16.2
男性計	20～39歳	104	17.3	16.3	26.0	26.9	21.2	25.0	2.9	6.7	22.1	8.7	3.8
	40～49歳	94	10.6	9.6	20.2	23.4	19.1	10.6	6.4	13.8	13.8	4.3	18.1
	50～59歳	139	10.1	12.9	15.1	14.4	12.2	9.4	2.9	23.0	24.5	15.1	5.0
	60歳以上	15	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	13.3	33.3	0.0	33.3
合計	173	12.7	9.8	21.4	22.0	9.2	11.6	9.2	8.7	15.0	12.7	9.8	18.5
女性計	20～39歳	69	15.9	5.8	18.8	17.4	13.0	10.1	13.0	5.8	14.5	7.2	11.6
	40～49歳	53	9.4	13.2	26.4	24.5	11.3	15.1	7.5	9.4	9.4	15.1	20.8
	50～59歳	47	12.8	12.8	19.1	25.5	2.1	10.6	4.3	14.9	21.3	23.4	2.1
	60歳以上	4	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0

問5 離職した直後に再就職する時期をどのように考えていましたか。(いずれか1つに○)

(%)

	合計(人)	早く再就職したい	休んでから再就職したい	焦らずにより再就職をさがしたい	特に時期を考えなかった	
合計	520	43.8	32.5	19.4	4.2	
合	20~39歳	172	36.6	32.6	24.4	6.4
計	40~49歳	146	48.6	30.1	17.1	4.1
	50~59歳	183	45.9	34.4	16.9	2.7
	60歳以上	19	52.6	31.6	15.8	0.0
男性計	合計	348	46.0	32.8	17.2	4.0
	20~39歳	103	41.7	32.0	20.4	5.8
	40~49歳	94	53.2	25.5	16.0	5.3
	50~59歳	136	43.4	38.2	16.2	2.2
	60歳以上	15	53.3	33.3	13.3	0.0
女性計	合計	172	39.5	32.0	23.8	4.7
	20~39歳	69	29.0	33.3	30.4	7.2
	40~49歳	52	40.4	38.5	19.2	1.9
	50~59歳	47	53.2	23.4	19.1	4.3
	60歳以上	4	50.0	25.0	25.0	0.0

問6 離職した後に雇用保険(失業手当)を受給しましたか。(いずれか1つに○)

(%)

	合計(人)	支給終了まで受給	受給したが日数を残した	受給しなかった	
合計	518	67.6	2.3	30.1	
合	20~39歳	173	57.8	3.5	38.7
計	40~49歳	147	72.1	2.0	25.9
	50~59歳	179	72.6	1.1	26.3
	60歳以上	19	73.7	5.3	21.1
男性計	合計	347	69.2	2.6	28.2
	20~39歳	104	58.7	3.8	37.5
	40~49歳	94	75.5	3.2	21.3
	50~59歳	134	71.6	1.5	26.9
	60歳以上	15	80.0	0.0	20.0
女性計	合計	171	64.3	1.8	33.9
	20~39歳	69	56.5	2.9	40.6
	40~49歳	53	66.0	0.0	34.0
	50~59歳	45	75.6	0.0	24.4
	60歳以上	4	50.0	25.0	25.0

付問 失業手当を受給された方は、何日間受給されましたか。受給日数を記入して下さい。なお、職業訓練で受給延長になった場合は、その期間も合計した日数を記入して下さい。

(%)

	合計(人)	-90日	91-120日	121-180日	181-240日	241-270日	271日以上	
合計	336	29.2	8.6	26.5	13.7	6.0	16.1	
合	20~39歳	87	42.5	13.8	24.1	11.5	2.3	5.7
計	40~49歳	107	38.3	7.5	24.3	16.8	4.7	8.4
	50~59歳	127	15.7	7.1	30.7	11.8	7.1	27.6
	60歳以上	15	0.0	0.0	20.0	20.0	26.7	33.3
男性計	合計	233	27.5	9.4	25.8	13.7	4.7	18.9
	20~39歳	55	47.3	14.5	27.3	9.1	1.8	0.0
	40~49歳	72	33.3	9.7	20.8	20.8	2.8	12.5
	50~59歳	94	14.9	7.4	28.7	10.6	5.3	33.0
	60歳以上	12	0.0	0.0	25.0	16.7	25.0	33.3
女性計	合計	103	33.0	6.8	28.2	13.6	8.7	9.7
	20~39歳	32	34.4	12.5	18.8	15.6	3.1	15.6
	40~49歳	35	48.6	2.9	31.4	8.6	8.6	0.0
	50~59歳	33	18.2	6.1	36.4	15.2	12.1	12.1
	60歳以上	3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3

問7 離職後で最も積極的に求職活動をされていた時期に、どの程度の頻度で求人情報を収集していましたか。a～fのそれぞれについて、1～5の当てはまるもの1つに○を付けて下さい。

(%)

		自宅などでのインターネット検索					
		合計	ほぼ毎日	週に数回程度	月に数回程度	2～3ヶ月に数回程度	利用しなかった
合計	合計	407	28.3	25.3	10.1	4.7	31.7
	20～39歳	148	35.8	24.3	13.5	4.7	21.6
	40～49歳	121	26.4	28.9	9.1	7.4	28.1
	50～59歳	129	21.7	24.8	7.0	0.8	45.7
	60歳以上	9	22.2	0.0	11.1	22.2	44.4
男性計	合計	266	28.2	23.7	10.2	4.5	33.5
	20～39歳	87	32.2	24.1	14.9	3.4	25.3
	40～49歳	77	31.2	23.4	7.8	9.1	28.6
	50～59歳	96	21.9	25.0	7.3	0.0	45.8
	60歳以上	6	33.3	0.0	16.7	33.3	16.7
女性計	合計	141	28.4	28.4	9.9	5.0	28.4
	20～39歳	61	41.0	24.6	11.5	6.6	16.4
	40～49歳	44	18.2	38.6	11.4	4.5	27.3
	50～59歳	33	21.2	24.2	6.1	3.0	45.5
	60歳以上	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

(%)

		新聞・折込広告					
		合計(人)	ほぼ毎日	週に数回程度	月に数回程度	2～3ヶ月に数回程度	利用しなかった
合計	合計	438	21.9	40.6	15.8	3.9	17.8
	20～39歳	153	14.4	40.5	13.7	3.9	27.5
	40～49歳	123	20.3	43.1	16.3	4.1	16.3
	50～59歳	148	28.4	40.5	16.9	4.1	10.1
	60歳以上	14	50.0	21.4	21.4	0.0	7.1
男性計	合計	290	22.8	41.0	13.4	3.8	19.0
	20～39歳	91	15.4	40.7	6.6	4.4	33.0
	40～49歳	80	18.8	43.8	16.3	3.8	17.5
	50～59歳	108	27.8	41.7	16.7	3.7	10.2
	60歳以上	11	63.6	18.2	18.2	0.0	0.0
女性計	合計	148	20.3	39.9	20.3	4.1	15.5
	20～39歳	62	12.9	40.3	24.2	3.2	19.4
	40～49歳	43	23.3	41.9	16.3	4.7	14.0
	50～59歳	40	30.0	37.5	17.5	5.0	10.0
	60歳以上	3	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3

(%)

		求人情報誌・専門誌					
		合計(人)	ほぼ毎日	週に数回程度	月に数回程度	2～3ヶ月に数回程度	利用しなかった
合計	合計	424	8.0	37.7	23.6	9.4	21.2
	20～39歳	154	11.0	43.5	22.7	8.4	14.3
	40～49歳	124	5.6	39.5	26.6	9.7	18.5
	50～59歳	136	5.9	30.9	22.1	8.8	32.4
	60歳以上	10	20.0	20.0	20.0	30.0	10.0
男性計	合計	280	7.1	37.1	22.9	9.3	23.6
	20～39歳	92	10.9	43.5	19.6	8.7	17.4
	40～49歳	81	6.2	38.3	28.4	8.6	18.5
	50～59歳	100	3.0	32.0	21.0	9.0	35.0
	60歳以上	7	28.6	14.3	28.6	28.6	0.0
女性計	合計	144	9.7	38.9	25.0	9.7	16.7
	20～39歳	62	11.3	43.5	27.4	8.1	9.7
	40～49歳	43	4.7	41.9	23.3	11.6	18.6
	50～59歳	36	13.9	27.8	25.0	8.3	25.0
	60歳以上	3	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3

(%)

		ハローワーク等の公的機関					利用しな かった
		合計(人)	ほぼ毎日	週に数回 程度	月に数回 程度	2～3ヶ月 に数回程 度	
合 計	合計	488	17.4	46.5	28.7	5.9	1.4
	20～39歳	165	13.9	46.1	29.1	9.7	1.2
	40～49歳	137	20.4	39.4	32.1	7.3	0.7
	50～59歳	171	17.0	54.4	24.6	1.8	2.3
	60歳以上	15	33.3	26.7	40.0	0.0	0.0
男 性 計	合計	328	18.9	50.0	26.2	3.7	1.2
	20～39歳	99	16.2	53.5	23.2	6.1	1.0
	40～49歳	89	20.2	43.8	30.3	4.5	1.1
	50～59歳	128	18.8	53.9	24.2	1.6	1.6
	60歳以上	12	33.3	25.0	41.7	0.0	0.0
女 性 計	合計	160	14.4	39.4	33.8	10.6	1.9
	20～39歳	66	10.6	34.8	37.9	15.2	1.5
	40～49歳	48	20.8	31.3	35.4	12.5	0.0
	50～59歳	43	11.6	55.8	25.6	2.3	4.7
	60歳以上	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0

(%)

		民間の職業紹介会社					利用しな かった
		合計(人)	ほぼ毎日	週に数回 程度	月に数回 程度	2～3ヶ月 に数回程 度	
合 計	合計	393	4.3	10.7	14.2	14.0	56.7
	20～39歳	147	4.8	10.2	13.6	8.2	63.3
	40～49歳	115	4.3	11.3	11.3	17.4	55.7
	50～59歳	121	3.3	11.6	16.5	17.4	51.2
	60歳以上	10	10.0	0.0	30.0	20.0	40.0
男 性 計	合計	258	4.3	13.2	14.7	14.3	53.5
	20～39歳	86	3.5	11.6	15.1	9.3	60.5
	40～49歳	75	5.3	13.3	10.7	17.3	53.3
	50～59歳	90	3.3	15.6	16.7	16.7	47.8
	60歳以上	7	14.3	0.0	28.6	14.3	42.9
女 性 計	合計	135	4.4	5.9	13.3	13.3	63.0
	20～39歳	61	6.6	8.2	11.5	6.6	67.2
	40～49歳	40	2.5	7.5	12.5	17.5	60.0
	50～59歳	31	3.2	0.0	16.1	19.4	61.3
	60歳以上	3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3

(%)

		友人・知人・親類					利用しな かった
		合計(人)	ほぼ毎日	週に数回 程度	月に数回 程度	2～3ヶ月 に数回程 度	
合 計	合計	387	2.6	2.6	12.1	18.6	64.1
	20～39歳	144	2.8	3.5	9.7	16.7	67.4
	40～49歳	112	2.7	0.9	8.9	12.5	75.0
	50～59歳	120	1.7	3.3	15.0	25.8	54.2
	60歳以上	11	9.1	0.0	45.5	27.3	18.2
男 性 計	合計	255	2.4	3.1	12.9	18.0	63.5
	20～39歳	84	1.2	6.0	9.5	13.1	70.2
	40～49歳	74	2.7	1.4	10.8	12.2	73.0
	50～59歳	89	2.2	2.2	15.7	27.0	52.8
	60歳以上	8	12.5	0.0	37.5	25.0	25.0
女 性 計	合計	132	3.0	1.5	10.6	19.7	65.2
	20～39歳	60	5.0	0.0	10.0	21.7	63.3
	40～49歳	38	2.6	0.0	5.3	13.2	78.9
	50～59歳	31	0.0	6.5	12.9	22.6	58.1
	60歳以上	3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0

問 8 最も積極的に求職活動をされていたのは、離職後いつ頃でしたか。1か2のいずれかに○を付け、2に○を付けた方は具体的な数字を（ ）に記入して下さい。

(%)

	合計(人)	離職直後 (1カ月未満)	1カ月後	2-3カ月後	4-6カ月後	7-12カ月後	13カ月以上	
合計	491	29.9	1.8	22.0	18.7	15.5	12.0	
合 計	20～39歳	163	31.9	2.5	21.5	17.2	14.7	12.3
	40～49歳	136	29.4	2.2	20.6	18.4	12.5	16.9
	50～59歳	174	28.2	1.1	23.6	19.5	19.0	8.6
	60歳以上	18	33.3	0.0	22.2	27.8	11.1	5.6
男 性 計	合計	325	31.4	1.8	20.3	21.2	13.2	12.0
	20～39歳	96	38.5	2.1	18.8	19.8	11.5	9.4
	40～49歳	85	30.6	3.5	20.0	17.6	8.2	20.0
	50～59歳	130	26.2	0.8	21.5	23.8	18.5	9.2
女 性 計	合計	166	27.1	1.8	25.3	13.9	19.9	12.0
	20～39歳	67	22.4	3.0	25.4	13.4	19.4	16.4
	40～49歳	51	27.5	0.0	21.6	19.6	19.6	11.8
	50～59歳	44	34.1	2.3	29.5	6.8	20.5	6.8
60歳以上	4	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	

問 9 求人情報として不足していたものや改善してほしいと思われていたことは何でしたか。当てはまるもの3つまでに○を付けて下さい。

(%)

	合計(人)	仕事の具体的内容	必要とされる経験・技術・資格など	月給、賞与など	残業、休日出勤など	企業が求めている人物要件	勤務地や転勤の有無に関する情報	職場の雰囲気に関する情報	求人企業の最近の採用者・離職者の動向	企業の事業内容や将来展望	福利厚生内容	その他	
合計	507	58.4	39.3	27.8	26.8	21.5	7.3	4.7	34.9	21.7	5.3	13.2	
合 計	20～39歳	168	58.3	32.1	35.1	35.1	22.0	7.7	6.0	33.9	17.9	7.1	11.9
	40～49歳	141	58.2	44.0	23.4	22.7	25.5	9.2	5.7	34.8	23.4	5.7	9.9
	50～59歳	179	58.7	42.5	26.3	24.0	17.3	5.6	3.4	35.8	24.6	3.9	14.0
	60歳以上	19	57.9	36.8	10.5	10.5	26.3	5.3	0.0	36.8	15.8	0.0	42.1
男 性 計	合計	339	58.7	40.7	28.0	24.8	19.8	9.1	4.1	34.2	21.5	4.7	13.9
	20～39歳	100	55.0	34.0	39.0	33.0	24.0	11.0	5.0	35.0	14.0	6.0	14.0
	40～49歳	90	62.2	46.7	23.3	20.0	21.1	10.0	5.6	30.0	21.1	4.4	12.2
	50～59歳	134	59.7	42.5	24.6	23.1	15.7	7.5	3.0	36.6	28.4	4.5	11.9
60歳以上	15	53.3	33.3	13.3	13.3	20.0	6.7	0.0	33.3	13.3	0.0	40.0	
女 性 計	合計	168	57.7	36.3	27.4	31.0	25.0	3.6	6.0	36.3	22.0	6.5	11.9
	20～39歳	68	63.2	29.4	29.4	38.2	19.1	2.9	7.4	32.4	23.5	8.8	8.8
	40～49歳	51	51.0	39.2	23.5	27.5	33.3	7.8	5.9	43.1	27.5	7.8	5.9
	50～59歳	45	55.6	42.2	31.1	26.7	22.2	0.0	4.4	33.3	13.3	2.2	20.0
60歳以上	4	75.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	50.0	

問 10 離職してからこれまでに、職業相談をしたりカウンセリングを受けたりしましたか。(いずれか1つに○)

(%)

	合計(人)	受けた	受けたかったが受けていない	受けたいとは思わなかった	
合計	506	55.9	18.2	25.9	
合 計	20～39歳	168	49.4	14.3	36.3
	40～49歳	144	55.6	18.1	26.4
	50～59歳	176	61.9	21.6	16.5
	60歳以上	18	61.1	22.2	16.7
男 性 計	合計	339	57.5	17.7	24.8
	20～39歳	102	52.0	10.8	37.3
	40～49歳	92	56.5	17.4	26.1
	50～59歳	131	62.6	22.1	15.3
60歳以上	14	57.1	28.6	14.3	
女 性 計	合計	167	52.7	19.2	28.1
	20～39歳	66	45.5	19.7	34.8
	40～49歳	52	53.8	19.2	26.9
	50～59歳	45	60.0	20.0	20.0
60歳以上	4	75.0	0.0	25.0	

付問1 最初に受けた時期は離職してから何カ月目頃でしたか。1か2のいずれかに○を付け、2に○を付けた方は具体的な数字を()に記入して下さい。

(%)

		合計(人)	離職後 1カ月未満	1カ月	2-3カ月	4-6カ月	7-9カ月	10-12カ月	13カ月以上
合 計	合計	292	40.8	2.1	15.8	31.2	2.7	7.5	0.0
	20~39歳	80	41.3	3.8	15.0	31.3	2.5	6.3	0.0
	40~49歳	81	42.0	1.2	14.8	33.3	3.7	4.9	0.0
	50~59歳	120	39.2	1.7	15.8	30.0	2.5	10.8	0.0
	60歳以上	11	45.5	0.0	27.3	27.3	0.0	0.0	0.0
男 性 計	合計	203	44.3	2.0	14.3	31.5	3.0	4.9	0.0
	20~39歳	50	44.0	2.0	12.0	32.0	4.0	6.0	0.0
	40~49歳	53	49.1	1.9	17.0	30.2	1.9	0.0	0.0
	50~59歳	91	41.8	2.2	13.2	31.9	3.3	7.7	0.0
	60歳以上	9	44.4	0.0	22.2	33.3	0.0	0.0	0.0
女 性 計	合計	89	32.6	2.2	19.1	30.3	2.2	13.5	0.0
	20~39歳	30	36.7	6.7	20.0	30.0	0.0	6.7	0.0
	40~49歳	28	28.6	0.0	10.7	39.3	7.1	14.3	0.0
	50~59歳	29	31.0	0.0	24.1	24.1	0.0	20.7	0.0
	60歳以上	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0

付問2 離職してからこれまでに、職業相談を受けた回数は。(いずれか1つに○)

(%)

		合計(人)	1-2回	3-5回	6-9回	10回以上
合 計	合計	303	24.1	28.1	15.5	32.3
	20~39歳	84	27.4	26.2	15.5	31.0
	40~49歳	83	26.5	22.9	16.9	33.7
	50~59歳	124	21.8	31.5	13.7	33.1
	60歳以上	12	8.3	41.7	25.0	25.0
男 性 計	合計	213	21.6	27.2	14.6	36.6
	20~39歳	54	25.9	20.4	18.5	35.2
	40~49歳	55	18.2	20.0	16.4	45.5
	50~59歳	95	22.1	33.7	11.6	32.6
	60歳以上	9	11.1	44.4	11.1	33.3
女 性 計	合計	90	30.0	30.0	17.8	22.2
	20~39歳	30	30.0	36.7	10.0	23.3
	40~49歳	28	42.9	28.6	17.9	10.7
	50~59歳	29	20.7	24.1	20.7	34.5
	60歳以上	3	0.0	33.3	66.7	0.0

付問3 1回の職業相談やカウンセリングの時間は平均してどの位でしたか。(いずれか1つに○)

(%)

		合計(人)	30分未満	30-60分未 満	1時間以上
合 計	合計	309	61.8	32.4	5.8
	20~39歳	88	56.8	34.1	9.1
	40~49歳	85	60.0	34.1	5.9
	50~59歳	123	63.4	32.5	4.1
	60歳以上	13	92.3	7.7	0.0
男 性 計	合計	217	59.4	35.0	5.5
	20~39歳	57	56.1	35.1	8.8
	40~49歳	56	55.4	41.1	3.6
	50~59歳	94	60.6	34.0	5.3
	60歳以上	10	90.0	10.0	0.0
女 性 計	合計	92	67.4	26.1	6.5
	20~39歳	31	58.1	32.3	9.7
	40~49歳	29	69.0	20.7	10.3
	50~59歳	29	72.4	27.6	0.0
	60歳以上	3	100.0	0.0	0.0

付問4 職業相談やカウンセリングは役に立ちましたか。(いずれか1つに○)

(%)

	合計(人)	とても役に 立った	少し役に 立った	役に立たな かった	
合計	308	18.8	59.1	22.1	
合 計	20～39歳	88	25.0	56.8	18.2
	40～49歳	86	23.3	48.8	27.9
	50～59歳	121	12.4	66.1	21.5
	60歳以上	13	7.7	76.9	15.4
合計	217	18.9	58.1	23.0	
男 性 計	20～39歳	57	26.3	50.9	22.8
	40～49歳	58	24.1	46.6	29.3
	50～59歳	92	12.0	68.5	19.6
	60歳以上	10	10.0	70.0	20.0
合計	91	18.7	61.5	19.8	
女 性 計	20～39歳	31	22.6	67.7	9.7
	40～49歳	28	21.4	53.6	25.0
	50～59歳	29	13.8	58.6	27.6
	60歳以上	3	0.0	100.0	0.0

付問5 職業相談やカウンセリングで役立ったものの番号全てに○を付けて下さい。

(%)

	合計(人)	自分の持つ ている職業 能力を明確 にできた	自分の市場 価値を確認 でき希望賃 金額を修正	企業が求め ている職業 能力や人物 像を理解	自分が求め る職業や職 種を明確に できた	職務経歴書 などをうまく 書けるよう になった	面接のやり 方を理解し 実践できる ようになった	再就職のた めの行動計 画を立てる ことができ	悩みや不安 を話すこと ができ精神 的に安定	その他	
合計	254	24.4	22.0	23.6	26.4	42.5	22.8	18.9	31.5	5.5	
合 計	20～39歳	75	25.3	16.0	25.3	28.0	36.0	26.7	16.0	41.3	5.3
	40～49歳	64	20.3	28.1	26.6	26.6	40.6	21.9	18.8	29.7	4.7
	50～59歳	102	25.5	24.5	21.6	24.5	50.0	22.5	18.6	26.5	4.9
	60歳以上	13	30.8	7.7	15.4	30.8	30.8	7.7	38.5	23.1	15.4
合計	179	23.5	24.0	27.4	25.7	43.6	24.6	17.3	30.7	5.6	
男 性 計	20～39歳	47	21.3	14.9	31.9	31.9	42.6	27.7	12.8	44.7	8.5
	40～49歳	42	23.8	28.6	33.3	21.4	35.7	21.4	14.3	28.6	4.8
	50～59歳	80	25.0	28.8	25.0	22.5	50.0	26.3	18.8	26.3	2.5
	60歳以上	10	20.0	10.0	0.0	40.0	30.0	10.0	40.0	10.0	20.0
合計	75	26.7	17.3	14.7	28.0	40.0	18.7	22.7	33.3	5.3	
女 性 計	20～39歳	28	32.1	17.9	14.3	21.4	25.0	25.0	21.4	35.7	0.0
	40～49歳	22	13.6	27.3	13.6	36.4	50.0	22.7	27.3	31.8	4.5
	50～59歳	22	27.3	9.1	9.1	31.8	50.0	9.1	18.2	27.3	13.6
	60歳以上	3	66.7	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0

問11 今回の求職期間中に職業訓練を受けましたか。(いずれか1つに○)

(%)

	合計(人)	受けた	入校試験に 落ちて受け られなかつ た	経済的理由 などで受け られなかつ た	受けたいと は思わな かった	
合計	509	34.0	6.5	19.8	39.7	
合 計	20～39歳	170	22.4	5.9	18.2	53.5
	40～49歳	144	41.7	4.9	19.4	34.0
	50～59歳	177	37.3	8.5	22.6	31.6
	60歳以上	18	50.0	5.6	11.1	33.3
合計	343	32.1	7.0	20.1	40.8	
男 性 計	20～39歳	102	19.6	5.9	20.6	53.9
	40～49歳	93	36.6	7.5	18.3	37.6
	50～59歳	134	36.6	7.5	21.6	34.3
	60歳以上	14	50.0	7.1	14.3	28.6
合計	166	38.0	5.4	19.3	37.3	
女 性 計	20～39歳	68	26.5	5.9	14.7	52.9
	40～49歳	51	51.0	0.0	21.6	27.5
	50～59歳	43	39.5	11.6	25.6	23.3
	60歳以上	4	50.0	0.0	0.0	50.0

付問 職業訓練をどこで受けましたか。受けたところの番号全てに○を付けて下さい。

(%)

	合計(人)	公的な職業 訓練機関	民間の職業 訓練機関	NPO等の非 営利組織	その他
合計	193	58.5	33.7	2.1	9.3
合 計					
20～39歳	42	54.8	40.5	2.4	4.8
40～49歳	64	54.7	32.8	1.6	14.1
50～59歳	77	61.0	33.8	2.6	7.8
60歳以上	10	80.0	10.0	0.0	10.0
合計	127	58.3	35.4	0.8	9.4
男 性 計					
20～39歳	24	45.8	45.8	4.2	8.3
40～49歳	37	54.1	32.4	0.0	16.2
50～59歳	58	62.1	37.9	0.0	5.2
60歳以上	8	87.5	0.0	0.0	12.5
合計	66	59.1	30.3	4.5	9.1
女 性 計					
20～39歳	18	66.7	33.3	0.0	0.0
40～49歳	27	55.6	33.3	3.7	11.1
50～59歳	19	57.9	21.1	10.5	15.8
60歳以上	2	50.0	50.0	0.0	0.0

問 12 離職してからこれまでに、応募したり面接を受けた企業は何社になりますか。1社も無かった場合は「0」を記入してください。

書類を提出した企業

(%)

	合計(人)	0社	1-9社	10-19社	20-29社	30-49社	50社以上
合計	470	4.9	31.5	23.2	11.7	10.9	17.9
合 計							
20～39歳	152	3.9	32.2	22.4	15.8	7.2	18.4
40～49歳	135	5.2	33.3	20.0	9.6	14.8	17.0
50～59歳	165	4.8	29.1	26.7	10.3	10.9	18.2
60歳以上	18	11.1	33.3	22.2	5.6	11.1	16.7
合計	316	4.1	26.6	24.7	11.7	12.0	20.9
男 性 計							
20～39歳	89	1.1	22.5	25.8	15.7	6.7	28.1
40～49歳	87	3.4	29.9	20.7	10.3	17.2	18.4
50～59歳	126	5.6	26.2	27.8	10.3	11.9	18.3
60歳以上	14	14.3	35.7	14.3	7.1	14.3	14.3
合計	154	6.5	41.6	20.1	11.7	8.4	11.7
女 性 計							
20～39歳	63	7.9	46.0	17.5	15.9	7.9	4.8
40～49歳	48	8.3	39.6	18.8	8.3	10.4	14.6
50～59歳	39	2.6	38.5	23.1	10.3	7.7	17.9
60歳以上	4	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0

面接を受けた企業数

(%)

	合計(人)	0社	1-4社	5-9社	10-19社	20-29社	30社以上
合計	493	6.1	30.6	24.7	19.7	7.9	11.0
合 計							
20～39歳	160	5.0	35.6	20.6	17.5	11.3	10.0
40～49歳	139	7.9	26.6	28.1	17.3	7.9	12.2
50～59歳	176	4.5	30.1	25.0	24.4	5.1	10.8
60歳以上	18	16.7	22.2	33.3	11.1	5.6	11.1
合計	331	5.7	27.5	25.1	19.9	7.9	13.9
男 性 計							
20～39歳	95	2.1	31.6	18.9	18.9	12.6	15.8
40～49歳	89	7.9	22.5	29.2	19.1	5.6	15.7
50～59歳	133	5.3	28.6	26.3	21.8	6.8	11.3
60歳以上	14	21.4	21.4	28.6	14.3	0.0	14.3
合計	162	6.8	37.0	24.1	19.1	8.0	4.9
女 性 計							
20～39歳	65	9.2	41.5	23.1	15.4	9.2	1.5
40～49歳	50	8.0	34.0	26.0	14.0	12.0	6.0
50～59歳	43	2.3	34.9	20.9	32.6	0.0	9.3
60歳以上	4	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0

付問 面接を受けた方は、ご自身のどういうところを強調、アピールしましたか。当てはまるもの3つまでに○を付けて下さい。

(%)

	合計(人)	勤めた企業のこと	経験した仕事内容や職種	成功体験と自身の役割・貢献度	リーダーシップ	挑戦心や革新力	達成できそうな成果	体力、忍耐力	熱意、やる気	専門的な知識や技術	ネットワークや顔の広さ	協調性や人柄	真面目で一生懸命働く性格	管理能力	資格や免許、語学力	紹介者との関係、コネ	その他
合計	496	22.2	76.8	12.3	3.6	8.1	9.3	15.1	43.1	15.1	1.2	28.0	42.1	2.4	13.7	0.4	1.4
合計	496	22.2	76.8	12.3	3.6	8.1	9.3	15.1	43.1	15.1	1.2	28.0	42.1	2.4	13.7	0.4	1.4
20～39歳	161	19.9	70.2	11.2	3.1	7.5	11.2	13.7	46.6	14.3	0.6	28.0	40.4	1.2	18.6	0.0	0.0
40～49歳	138	26.1	79.7	13.8	2.9	8.7	7.2	13.8	39.9	17.4	1.4	27.5	39.1	2.2	8.0	1.4	2.2
50～59歳	180	22.8	81.7	11.7	4.4	8.3	9.4	17.8	42.8	14.4	1.7	26.7	45.0	3.3	12.8	0.0	1.7
60歳以上	17	5.9	64.7	17.6	5.9	5.9	5.9	11.8	41.2	11.8	0.0	47.1	52.9	5.9	23.5	0.0	5.9
合計	334	24.6	75.7	15.3	4.8	9.0	10.5	15.0	43.4	16.8	1.8	27.2	37.1	3.6	13.8	0.6	1.5
合計	334	24.6	75.7	15.3	4.8	9.0	10.5	15.0	43.4	16.8	1.8	27.2	37.1	3.6	13.8	0.6	1.5
20～39歳	98	24.5	69.4	12.2	4.1	8.2	13.3	11.2	48.0	14.3	1.0	23.5	37.8	2.0	17.3	0.0	0.0
40～49歳	89	30.3	78.7	20.2	4.5	10.1	6.7	14.6	42.7	20.2	2.2	28.1	29.2	3.4	10.1	2.2	2.2
50～59歳	134	23.1	79.9	13.4	5.2	9.0	11.2	17.9	41.0	16.4	2.2	26.9	41.8	4.5	12.7	0.0	1.5
60歳以上	13	0.0	61.5	23.1	7.7	7.7	7.7	15.4	38.5	15.4	0.0	53.8	38.5	7.7	23.1	0.0	7.7
合計	162	17.3	79.0	6.2	1.2	6.2	6.8	15.4	42.6	11.7	0.0	29.6	52.5	0.0	13.6	0.0	1.2
合計	162	17.3	79.0	6.2	1.2	6.2	6.8	15.4	42.6	11.7	0.0	29.6	52.5	0.0	13.6	0.0	1.2
20～39歳	63	12.7	71.4	9.5	1.6	6.3	7.9	17.5	44.4	14.3	0.0	34.9	44.4	0.0	20.6	0.0	0.0
40～49歳	49	18.4	81.6	2.0	0.0	6.1	8.2	12.2	34.7	12.2	0.0	26.5	57.1	0.0	4.1	0.0	2.0
50～59歳	46	21.7	87.0	6.5	2.2	6.5	4.3	17.4	47.8	8.7	0.0	26.1	54.3	0.0	13.0	0.0	2.2
60歳以上	4	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	100.0	0.0	25.0	0.0	0.0
合計	162	17.3	79.0	6.2	1.2	6.2	6.8	15.4	42.6	11.7	0.0	29.6	52.5	0.0	13.6	0.0	1.2
合計	162	17.3	79.0	6.2	1.2	6.2	6.8	15.4	42.6	11.7	0.0	29.6	52.5	0.0	13.6	0.0	1.2
20～39歳	63	12.7	71.4	9.5	1.6	6.3	7.9	17.5	44.4	14.3	0.0	34.9	44.4	0.0	20.6	0.0	0.0
40～49歳	49	18.4	81.6	2.0	0.0	6.1	8.2	12.2	34.7	12.2	0.0	26.5	57.1	0.0	4.1	0.0	2.0
50～59歳	46	21.7	87.0	6.5	2.2	6.5	4.3	17.4	47.8	8.7	0.0	26.1	54.3	0.0	13.0	0.0	2.2
60歳以上	4	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	100.0	0.0	25.0	0.0	0.0

問 13 求職活動において何が大変でしたか。当てはまるもの3つまでに○を付けて下さい。

(%)

	合計(人)	希望する賃金の求人が少ない	希望する労働時間や休日の求人が少ない	希望する職種や仕事の求人が少ない	技術や経験を活かせる求人が少ない	求人条件と実際の内容が異なる	求人内容に自分の技術・経験などが達しない	正社員の求人が少ない	年齢制限が厳しい	希望する企業規模や業種の会社の求人が少ない	特に大変なことはなかった
合計	518	33.6	14.7	59.3	19.3	23.9	25.9	24.7	62.0	16.6	1.2
合計	518	33.6	14.7	59.3	19.3	23.9	25.9	24.7	62.0	16.6	1.2
20～39歳	172	33.1	20.3	55.2	15.7	26.7	37.2	26.7	32.0	19.2	0.6
40～49歳	147	29.9	16.3	63.9	19.0	25.9	27.9	21.1	67.3	12.9	2.7
50～59歳	181	37.0	8.8	59.1	22.1	21.0	14.4	26.5	82.9	17.7	0.6
60歳以上	18	33.3	5.6	61.1	27.8	11.1	16.7	16.7	94.4	11.1	0.0
合計	347	33.4	13.3	61.1	22.5	23.9	24.5	23.6	62.8	18.4	1.2
合計	347	33.4	13.3	61.1	22.5	23.9	24.5	23.6	62.8	18.4	1.2
20～39歳	104	31.7	17.3	52.9	18.3	26.0	36.5	26.9	34.6	19.2	0.0
40～49歳	94	29.8	16.0	64.9	23.4	26.6	27.7	21.3	62.8	16.0	3.2
50～59歳	135	37.0	8.9	65.2	23.7	21.5	14.1	23.0	81.5	20.0	0.7
60歳以上	14	35.7	7.1	57.1	35.7	14.3	14.3	21.4	92.9	14.3	0.0
合計	171	33.9	17.5	55.6	12.9	24.0	28.7	26.9	60.2	12.9	1.2
合計	171	33.9	17.5	55.6	12.9	24.0	28.7	26.9	60.2	12.9	1.2
20～39歳	68	35.3	25.0	58.8	11.8	27.9	38.2	26.5	27.9	19.1	1.5
40～49歳	53	30.2	17.0	62.3	11.3	24.5	28.3	20.8	75.5	7.5	1.9
50～59歳	46	37.0	8.7	41.3	17.4	19.6	15.2	37.0	87.0	10.9	0.0
60歳以上	4	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0

問 14 再就職するために、これからどのようなことをしてみたいですか。該当するもの全てに○を付けて下さい。

(%)

	合計(人)	職業相談やカウンセリングを受け、行動計画を作成	面接のやり方など実践的な指導を受ける	職業能力を向上させる職業訓練を受ける	これまでとは異なる新たな仕事の職業訓練を受ける	再就職に有利な資格を取得すること	自宅でネット求人情報を検索できるようになる	情報交換ができる施設に通う	生活のリズムを崩さないために毎日どこかに通う	その他
合計	497	30.4	25.6	29.4	33.0	50.3	11.5	18.1	31.0	7.4
合計	497	30.4	25.6	29.4	33.0	50.3	11.5	18.1	31.0	7.4
20～39歳	167	32.9	28.7	28.7	31.7	50.3	14.4	15.0	26.9	8.4
40～49歳	141	29.8	29.8	31.2	32.6	44.7	12.1	22.7	26.2	9.2
50～59歳	171	30.4	20.5	28.1	35.7	55.0	8.8	17.5	39.8	4.7
60歳以上	18	11.1	11.1	33.3	22.2	50.0	5.6	16.7	22.2	11.1
合計	334	32.0	24.9	25.4	31.7	49.7	11.1	20.4	34.4	8.7
合計	334	32.0	24.9	25.4	31.7	49.7	11.1	20.4	34.4	8.7
20～39歳	101	34.7	30.7	25.7	31.7	51.5	14.9	15.8	32.7	9.9
40～49歳	90	31.1	27.8	27.8	30.0	41.1	12.2	27.8	26.7	11.1
50～59歳	129	32.6	20.2	24.0	34.1	55.0	7.8	18.6	41.9	5.4
60歳以上	14	14.3	7.1	21.4	21.4	42.9	7.1	21.4	28.6	14.3
合計	163	27.0	27.0	37.4	35.6	51.5	12.3	13.5	23.9	4.9
合計	163	27.0	27.0	37.4	35.6	51.5	12.3	13.5	23.9	4.9
20～39歳	66	30.3	25.8	33.3	31.8	48.5	13.6	13.6	18.2	6.1
40～49歳	51	27.5	33.3	37.3	37.3	51.0	11.8	13.7	25.5	5.9
50～59歳	42	23.8	21.4	40.5	40.5	54.8	11.9	14.3	33.3	2.4
60歳以上	4	0.0	25.0	75.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問 15 求職活動をする過程で希望条件を緩めたり下げたりしましたか。(いずれか1つに○)

(%)

	合計(人)	下げた	下げなかった	条件にはこだわらなかった
合計	502	67.7	14.5	17.7
合 計				
20～39歳	169	58.6	24.9	16.6
40～49歳	144	71.5	12.5	16.0
50～59歳	171	74.3	6.4	19.3
60歳以上	18	61.1	11.1	27.8
男性計	338	67.2	12.7	20.1
20～39歳	102	54.9	25.5	19.6
40～49歳	93	72.0	8.6	19.4
50～59歳	129	73.6	5.4	20.9
60歳以上	14	64.3	14.3	21.4
女性計	164	68.9	18.3	12.8
20～39歳	67	64.2	23.9	11.9
40～49歳	51	70.6	19.6	9.8
50～59歳	42	76.2	9.5	14.3
60歳以上	4	50.0	0.0	50.0

付問 希望条件を緩めたり下げたりした場合、それは何について行いましたか。当てはまるもの3つまでに○を付けて下さい。

(%)

	合計(人)	賃金・賞与	労働時間・休日	職種や仕事内容	通勤時間	正社員で採用されること	パートなど非正社員で働くこと	企業の規模や社会的知名度	業種	役職位	その他
合計	379	83.9	38.0	41.2	14.0	23.7	30.1	13.5	14.2	3.2	1.6
合 計											
20～39歳	107	82.2	43.9	34.6	11.2	23.4	17.8	16.8	16.8	1.9	1.9
40～49歳	112	80.4	36.6	41.1	17.0	23.2	34.8	12.5	8.9	2.7	1.8
50～59歳	147	88.4	35.4	47.6	12.2	25.9	31.3	12.2	16.3	4.8	0.7
60歳以上	13	76.9	30.8	23.1	30.8	7.7	76.9	7.7	15.4	0.0	7.7
男性計	252	83.7	33.7	46.0	14.3	24.6	26.6	15.9	17.5	4.8	1.6
20～39歳	60	76.7	35.0	43.3	13.3	23.3	16.7	23.3	25.0	3.3	0.0
40～49歳	73	82.2	37.0	41.1	15.1	27.4	30.1	13.7	11.0	4.1	2.7
50～59歳	108	89.8	31.5	53.7	12.0	25.0	25.0	13.9	17.6	6.5	0.9
60歳以上	11	72.7	27.3	18.2	36.4	9.1	72.7	9.1	18.2	0.0	9.1
女性計	127	84.3	46.5	31.5	13.4	22.0	37.0	8.7	7.9	0.0	1.6
20～39歳	47	89.4	55.3	23.4	8.5	23.4	19.1	8.5	6.4	0.0	4.3
40～49歳	39	76.9	35.9	41.0	20.5	15.4	43.6	10.3	5.1	0.0	0.0
50～59歳	39	84.6	46.2	30.8	12.8	28.2	48.7	7.7	12.8	0.0	0.0
60歳以上	2	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問 16 離職前の賃金と求職活動中に条件を下げた後の(下げなかった場合は当初の)希望賃金をそれぞれ記入して下さい。なお、月収は残業代を除いた決まって支給される額、年収はボーナスも含めた年間総額で、いずれも税込の額です。

離職した企業での月収

(%)

	合計(人)	-9万	10-19万	20-29万	30-39万	40-49万	50万以上
合計	477	1.9	16.1	36.3	24.5	9.4	11.7
合 計							
20～39歳	157	0.6	22.3	51.6	22.9	2.5	0.0
40～49歳	136	5.9	10.3	38.2	27.9	12.5	5.1
50～59歳	168	0.0	16.1	21.4	24.4	13.1	25.0
60歳以上	16	0.0	6.3	25.0	12.5	12.5	43.8
男性計	318	0.0	10.4	31.8	28.3	13.2	16.4
20～39歳	97	0.0	17.5	49.5	28.9	4.1	0.0
40～49歳	85	0.0	2.4	32.9	37.6	18.8	8.2
50～59歳	124	0.0	11.3	18.5	22.6	16.9	30.6
60歳以上	12	0.0	0.0	16.7	16.7	8.3	58.3
女性計	159	5.7	27.7	45.3	17.0	1.9	2.5
20～39歳	60	1.7	30.0	55.0	13.3	0.0	0.0
40～49歳	51	15.7	23.5	47.1	11.8	2.0	0.0
50～59歳	44	0.0	29.5	29.5	29.5	2.3	9.1
60歳以上	4	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0

離職した企業での年収

(%)

		合計(人)	-99万	100-199万	200-299万	300-399万	400-499万	500-799万	800万以上
合計	合計	432	0.9	6.7	13.7	25.5	20.4	23.8	9.0
	20～39歳	137	0.7	7.3	15.3	40.9	26.3	9.5	0.0
	40～49歳	117	1.7	6.8	12.0	24.8	20.5	31.6	2.6
	50～59歳	164	0.6	6.7	14.0	13.4	16.5	29.3	19.5
	60歳以上	14	0.0	0.0	7.1	21.4	7.1	35.7	28.6
男性計	合計	289	0.3	4.2	10.7	23.9	18.7	29.4	12.8
	20～39歳	83	0.0	7.2	16.9	36.1	27.7	12.0	0.0
	40～49歳	75	0.0	1.3	6.7	28.0	17.3	42.7	4.0
	50～59歳	121	0.8	4.1	9.9	13.2	14.0	33.1	24.8
	60歳以上	10	0.0	0.0	0.0	20.0	10.0	30.0	40.0
女性計	合計	143	2.1	11.9	19.6	28.7	23.8	12.6	1.4
	20～39歳	54	1.9	7.4	13.0	48.1	24.1	5.6	0.0
	40～49歳	42	4.8	16.7	21.4	19.0	26.2	11.9	0.0
	50～59歳	43	0.0	14.0	25.6	14.0	23.3	18.6	4.7
	60歳以上	4	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0

求職活動中の希望月収

(%)

		合計(人)	-9万	10-19万	20-29万	30-39万	40-49万	50万以上
合計	合計	473	1.7	20.9	55.4	18.0	3.0	1.1
	20～39歳	160	0.6	21.3	65.6	11.9	0.6	0.0
	40～49歳	133	3.8	21.1	51.9	20.3	1.5	1.5
	50～59歳	164	1.2	20.1	48.8	22.0	6.1	1.8
	60歳以上	16	0.0	25.0	50.0	18.8	6.3	0.0
男性計	合計	317	0.3	15.1	53.9	24.9	4.4	1.3
	20～39歳	99	0.0	17.2	65.7	16.2	1.0	0.0
	40～49歳	85	1.2	14.1	49.4	30.6	2.4	2.4
	50～59歳	121	0.0	14.0	47.9	28.1	8.3	1.7
	60歳以上	12	0.0	16.7	50.0	25.0	8.3	0.0
女性計	合計	156	4.5	32.7	58.3	3.8	0.0	0.6
	20～39歳	61	1.6	27.9	65.6	4.9	0.0	0.0
	40～49歳	48	8.3	33.3	56.3	2.1	0.0	0.0
	50～59歳	43	4.7	37.2	51.2	4.7	0.0	2.3
	60歳以上	4	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0

求職活動中の希望年収

(%)

		合計(人)	-99万	100-199万	200-299万	300-399万	400-499万	500-799万	800万以上
合計	合計	433	1.2	7.4	23.8	38.8	19.6	8.8	0.5
	20～39歳	141	0.7	6.4	21.3	46.1	23.4	2.1	0.0
	40～49歳	119	2.5	7.6	21.8	34.5	21.8	11.8	0.0
	50～59歳	159	0.6	8.2	25.8	35.8	15.7	12.6	1.3
	60歳以上	14	0.0	7.1	42.9	35.7	7.1	7.1	0.0
男性計	合計	292	0.7	5.8	18.8	38.0	24.0	12.0	0.7
	20～39歳	87	1.1	5.7	18.4	46.0	26.4	2.3	0.0
	40～49歳	78	1.3	5.1	16.7	29.5	30.8	16.7	0.0
	50～59歳	117	0.0	6.8	18.8	37.6	18.8	16.2	1.7
	60歳以上	10	0.0	0.0	40.0	40.0	10.0	10.0	0.0
女性計	合計	141	2.1	10.6	34.0	40.4	10.6	2.1	0.0
	20～39歳	54	0.0	7.4	25.9	46.3	18.5	1.9	0.0
	40～49歳	41	4.9	12.2	31.7	43.9	4.9	2.4	0.0
	50～59歳	42	2.4	11.9	45.2	31.0	7.1	2.4	0.0
	60歳以上	4	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0

問 17 正社員として働くことに、こだわっていますか。(いずれか1つに○)

(%)

	合計(人)	こだわっている	パートや契約・派遣社員でもかまわない	パートや契約社員、派遣社員などで働きたい
合計	516	48.6	45.9	5.4
合 計				
20～39歳	171	62.6	32.2	5.3
40～49歳	146	52.1	41.1	6.8
50～59歳	182	35.7	59.9	4.4
60歳以上	17	17.6	76.5	5.9
男性計	348	51.7	44.3	4.0
20～39歳	104	70.2	26.9	2.9
40～49歳	95	55.8	41.1	3.2
50～59歳	136	38.2	56.6	5.1
60歳以上	13	15.4	76.9	7.7
女性計	168	42.3	49.4	8.3
20～39歳	67	50.7	40.3	9.0
40～49歳	51	45.1	41.2	13.7
50～59歳	46	28.3	69.6	2.2
60歳以上	4	25.0	75.0	0.0

問 18 最終学歴は。(いずれか1つに○)

(%)

	合計(人)	大学院卒	大卒	短大卒	高専卒	高校卒	中学卒	専修・各種学校卒	その他
合計	513	1.8	39.2	8.8	1.9	30.4	3.3	12.1	2.5
合 計									
20～39歳	170	1.2	42.4	9.4	2.4	22.4	0.0	18.8	3.5
40～49歳	146	3.4	41.8	9.6	0.7	28.8	2.7	11.0	2.1
50～59歳	179	1.1	35.2	7.3	2.8	37.4	6.1	7.8	2.2
60歳以上	18	0.0	27.8	11.1	0.0	50.0	11.1	0.0	0.0
男性計	344	2.3	44.8	2.6	2.0	29.9	4.7	11.9	1.7
20～39歳	101	2.0	45.5	3.0	2.0	25.7	0.0	18.8	3.0
40～49歳	92	4.3	51.1	2.2	0.0	23.9	4.3	13.0	1.1
50～59歳	137	1.5	40.9	2.2	3.6	35.8	7.3	7.3	1.5
60歳以上	14	0.0	35.7	7.1	0.0	42.9	14.3	0.0	0.0
女性計	169	0.6	27.8	21.3	1.8	31.4	0.6	12.4	4.1
20～39歳	69	0.0	37.7	18.8	2.9	17.4	0.0	18.8	4.3
40～49歳	54	1.9	25.9	22.2	1.9	37.0	0.0	7.4	3.7
50～59歳	42	0.0	16.7	23.8	0.0	42.9	2.4	9.5	4.8
60歳以上	4	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0

問 19 学校を卒業してから最初に就いた仕事はどのようなものでしたか。(いずれか1つに○)

(%)

	合計(人)	正社員	契約社員や嘱託社員	パートやアルバイト	派遣社員や請負社員	家業の手伝い	その他
合計	524	87.2	2.3	5.7	1.0	1.9	1.9
合 計							
20～39歳	173	83.2	3.5	10.4	0.0	1.2	1.7
40～49歳	149	83.2	4.0	6.7	2.7	2.7	0.7
50～59歳	184	94.0	0.0	0.5	0.0	2.2	3.3
60歳以上	18	88.9	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0
男性計	351	86.3	2.3	5.7	1.1	2.6	2.0
20～39歳	104	80.8	4.8	10.6	0.0	1.9	1.9
40～49歳	95	83.2	3.2	7.4	3.2	3.2	0.0
50～59歳	138	92.8	0.0	0.7	0.0	2.9	3.6
60歳以上	14	85.7	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0
女性計	173	89.0	2.3	5.8	0.6	0.6	1.7
20～39歳	69	87.0	1.4	10.1	0.0	0.0	1.4
40～49歳	54	83.3	5.6	5.6	1.9	1.9	1.9
50～59歳	46	97.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2
60歳以上	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問 20 最初に就いた仕事や会社に、その後何年勤務しましたか。2に○を付けた方は（ ）に数字を記入して下さい。なお、1年未満の場合は（1）年として下さい。

(%)

	合計(人)	1年以下	2-3年	4-5年	6-10年	11-19年	20年以上
合計	498	17.7	27.5	13.5	17.1	10.4	13.9
合 計							
20～39歳	159	23.3	30.2	18.9	20.1	7.5	0.0
40～49歳	142	11.3	27.5	13.4	21.1	16.9	9.9
50～59歳	180	17.2	27.8	9.4	10.6	8.9	26.1
60歳以上	17	23.5	0.0	5.9	23.5	0.0	47.1
男性計	334	16.2	27.2	9.9	15.6	12.9	18.3
20～39歳	94	21.3	35.1	17.0	18.1	8.5	0.0
40～49歳	91	8.8	26.4	7.7	20.9	23.1	13.2
50～59歳	135	16.3	25.2	6.7	9.6	10.4	31.9
60歳以上	14	28.6	0.0	7.1	21.4	0.0	42.9
女性計	164	20.7	28.0	20.7	20.1	5.5	4.9
20～39歳	65	26.2	23.1	21.5	23.1	6.2	0.0
40～49歳	51	15.7	29.4	23.5	21.6	5.9	3.9
50～59歳	45	20.0	35.6	17.8	13.3	4.4	8.9
60歳以上	3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7

問 21 これまでに勤務したことのある企業数は何社ですか。

(%)

	合計(人)	1社	2-3社	4-5社	6-10社	11社以上
合計	515	13.4	37.5	29.5	15.9	3.7
合 計						
20～39歳	168	12.5	48.8	28.0	9.5	1.2
40～49歳	147	13.6	34.0	31.3	18.4	2.7
50～59歳	182	13.7	29.1	30.8	19.8	6.6
60歳以上	18	16.7	44.4	16.7	16.7	5.6
男性計	345	16.2	40.0	28.1	12.2	3.5
20～39歳	100	12.0	50.0	28.0	8.0	2.0
40～49歳	94	19.1	40.4	31.9	8.5	0.0
50～59歳	137	16.8	32.1	27.0	16.8	7.3
60歳以上	14	21.4	42.9	14.3	21.4	0.0
女性計	170	7.6	32.4	32.4	23.5	4.1
20～39歳	68	13.2	47.1	27.9	11.8	0.0
40～49歳	53	3.8	22.6	30.2	35.8	7.5
50～59歳	45	4.4	20.0	42.2	28.9	4.4
60歳以上	4	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0

問 22 これまで経験してきた仕事は、以下のどのタイプですか。(いずれか1つに○)

(%)

	合計(人)	ずっと同じ仕事	関連性のあるいくつかの仕事	関連性のない仕事をいくつか	仕事の経験が浅い
合計	521	23.4	45.7	27.8	3.1
合 計					
20～39歳	173	22.0	44.5	28.9	4.6
40～49歳	149	22.1	49.0	24.8	4.0
50～59歳	182	24.7	44.0	30.2	1.1
60歳以上	17	35.3	47.1	17.6	0.0
男性計	348	24.7	42.8	28.4	4.0
20～39歳	104	21.2	38.5	33.7	6.7
40～49歳	95	25.3	46.3	22.1	6.3
50～59歳	136	27.2	41.9	30.1	0.7
60歳以上	13	23.1	61.5	15.4	0.0
女性計	173	20.8	51.4	26.6	1.2
20～39歳	69	23.2	53.6	21.7	1.4
40～49歳	54	16.7	53.7	29.6	0.0
50～59歳	46	17.4	50.0	30.4	2.2
60歳以上	4	75.0	0.0	25.0	0.0

問 23 これまでの職業経験の中で最も長く勤務した企業（最長企業）と、今回離職した企業について、それぞれイ、ロの（ ）に当てはまる番号1つを記入して下さい。

(1) 最長企業と今回離職した企業は同じでしたか。（いずれか1つに○）

		(%)		
		合計(人)	異なる企業	同じ企業
合 計	合計	498	57.8	42.2
	20～39歳	167	61.7	38.3
	40～49歳	145	61.4	38.6
	50～59歳	170	52.9	47.1
	60歳以上	16	37.5	62.5
男 性 計	合計	329	53.8	46.2
	20～39歳	100	62.0	38.0
	40～49歳	91	57.1	42.9
	50～59歳	125	48.0	52.0
	60歳以上	13	23.1	76.9
女 性 計	合計	169	65.7	34.3
	20～39歳	67	61.2	38.8
	40～49歳	54	68.5	31.5
	50～59歳	45	66.7	33.3
	60歳以上	3	100.0	0.0

(2) 最長企業と離職企業での勤続年数は。なお、1年未満の場合は(1)年として下さい。

最長企業での勤続年数

		(%)					
		合計(人)	5年以下	6-10年	11-15年	16-20年	21年以上
合 計	合計	497	26.6	30.8	16.5	9.9	16.3
	20～39歳	163	55.8	33.1	9.2	1.8	0.0
	40～49歳	144	16.7	42.4	17.4	16.0	7.6
	50～59歳	174	9.8	21.8	21.8	10.9	35.6
	60歳以上	16	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0
男 性 計	合計	336	20.8	26.5	18.5	13.1	21.1
	20～39歳	99	55.6	32.3	9.1	3.0	0.0
	40～49歳	90	8.9	35.6	22.2	23.3	10.0
	50～59歳	133	5.3	18.8	22.6	12.0	41.4
	60歳以上	14	0.0	0.0	21.4	28.6	50.0
女 性 計	合計	161	38.5	39.8	12.4	3.1	6.2
	20～39歳	64	56.3	34.4	9.4	0.0	0.0
	40～49歳	54	29.6	53.7	9.3	3.7	3.7
	50～59歳	41	24.4	31.7	19.5	7.3	17.1
	60歳以上	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0

離職企業での勤続年数

		(%)					
		合計(人)	5年以下	6-10年	11-15年	16-20年	21年以上
合 計	合計	323	80.8	9.0	4.0	1.2	5.0
	20～39歳	106	93.4	4.7	0.9	0.9	0.0
	40～49歳	92	80.4	10.9	4.3	2.2	2.2
	50～59歳	115	72.2	12.2	5.2	0.0	10.4
	60歳以上	10	50.0	0.0	20.0	10.0	20.0
男 性 計	合計	211	79.1	9.0	4.7	1.9	5.2
	20～39歳	66	92.4	4.5	1.5	1.5	0.0
	40～49歳	55	78.2	9.1	5.5	3.6	3.6
	50～59歳	83	72.3	13.3	4.8	0.0	9.6
	60歳以上	7	42.9	0.0	28.6	14.3	14.3
女 性 計	合計	112	83.9	8.9	2.7	0.0	4.5
	20～39歳	40	95.0	5.0	0.0	0.0	0.0
	40～49歳	37	83.8	13.5	2.7	0.0	0.0
	50～59歳	32	71.9	9.4	6.3	0.0	12.5
	60歳以上	3	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3

(3) 最長企業と離職企業の従業員規模は。

最長企業の従業員規模

(%)

	合計(人)	29人以下	30-99人	100-299人	300-999人	1000-4999人	5000人以上	
合計	497	17.7	17.3	20.7	15.1	15.9	13.3	
合	20~39歳	169	18.3	18.3	21.3	13.6	17.8	10.7
計	40~49歳	142	16.9	14.8	28.2	14.8	11.3	14.1
	50~59歳	170	18.2	18.8	14.1	17.1	17.1	14.7
	60歳以上	16	12.5	12.5	18.8	12.5	25.0	18.8
男性計	合計	332	17.5	16.9	22.3	15.7	15.7	12.0
	20~39歳	102	18.6	19.6	22.5	16.7	14.7	7.8
	40~49歳	89	14.6	12.4	32.6	12.4	14.6	13.5
	50~59歳	128	18.8	18.0	14.8	17.2	16.4	14.8
	60歳以上	13	15.4	15.4	23.1	15.4	23.1	7.7
女性計	合計	165	18.2	18.2	17.6	13.9	16.4	15.8
	20~39歳	67	17.9	16.4	19.4	9.0	22.4	14.9
	40~49歳	53	20.8	18.9	20.8	18.9	5.7	15.1
	50~59歳	42	16.7	21.4	11.9	16.7	19.0	14.3
	60歳以上	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7

離職企業の従業員規模

(%)

	合計(人)	29人以下	30-99人	100-299人	300-999人	1000-4999人	5000人以上	
合計	357	35.6	20.7	18.2	9.2	6.7	9.5	
合	20~39歳	114	38.6	18.4	14.9	13.2	8.8	6.1
計	40~49歳	106	30.2	20.8	24.5	7.5	8.5	8.5
	50~59歳	127	38.6	22.8	15.0	7.1	3.9	12.6
	60歳以上	10	20.0	20.0	30.0	10.0	0.0	20.0
男性計	合計	233	35.2	24.0	16.3	10.3	7.3	6.9
	20~39歳	71	35.2	21.1	15.5	14.1	11.3	2.8
	40~49歳	64	32.8	23.4	20.3	9.4	7.8	6.3
	50~59歳	92	39.1	26.1	12.0	8.7	4.3	9.8
	60歳以上	6	0.0	33.3	50.0	0.0	0.0	16.7
女性計	合計	124	36.3	14.5	21.8	7.3	5.6	14.5
	20~39歳	43	44.2	14.0	14.0	11.6	4.7	11.6
	40~49歳	42	26.2	16.7	31.0	4.8	9.5	11.9
	50~59歳	35	37.1	14.3	22.9	2.9	2.9	20.0
	60歳以上	4	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0

(4) 最長企業と離職企業の業種は。

最長企業の業種

(%)

	合計(人)	建設業	製造業	商業	金融・保険業	不動産業	運輸業	情報・通信業	サービス業	その他
合計	497	6.2	27.0	13.1	6.4	2.2	2.0	8.7	18.9	15.5
合	20~39歳	170	6.5	24.7	10.6	5.9	1.8	1.8	11.2	13.5
計	40~49歳	142	7.0	26.1	13.4	5.6	2.1	2.1	8.5	16.2
	50~59歳	169	4.7	29.0	14.2	7.7	3.0	2.4	6.5	17.2
	60歳以上	16	12.5	37.5	25.0	6.3	0.0	6.3	6.3	6.3
男性計	合計	331	6.3	29.0	13.9	4.8	1.8	2.4	9.4	19.9
	20~39歳	102	6.9	24.5	13.7	3.9	1.0	2.0	8.8	27.5
	40~49歳	90	6.7	31.1	11.1	5.6	0.0	2.2	12.2	17.8
	50~59歳	126	5.6	29.4	15.1	5.6	4.0	3.2	7.9	16.7
	60歳以上	13	7.7	46.2	23.1	0.0	0.0	7.7	7.7	7.7
女性計	合計	166	6.0	22.9	11.4	9.6	3.0	1.2	7.2	16.9
	20~39歳	68	5.9	25.0	5.9	8.8	2.9	1.5	14.7	19.1
	40~49歳	52	7.7	17.3	17.3	5.8	5.8	1.9	1.9	13.5
	50~59歳	43	2.3	27.9	11.6	14.0	0.0	0.0	2.3	18.6
	60歳以上	3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0

離職企業の業種

(%)

	合計(人)	建設業	製造業	商業	金融・保険業	不動産業	運輸業	情報・通信業	サービス業	その他	
合計	360	6.4	17.8	7.8	5.8	2.5	6.9	10.3	27.5	15.0	
合	20~39歳	117	3.4	14.5	9.4	3.4	0.9	7.7	14.5	29.9	16.2
計	40~49歳	104	7.7	21.2	6.7	7.7	5.8	2.9	9.6	25.0	13.5
	50~59歳	128	7.8	16.4	7.8	7.0	0.8	8.6	7.0	28.9	15.6
	60歳以上	11	9.1	36.4	0.0	0.0	9.1	18.2	9.1	9.1	9.1
男性	合計	234	6.4	20.9	6.8	4.7	2.6	9.8	9.0	25.2	14.5
計	20~39歳	72	1.4	18.1	5.6	4.2	1.4	11.1	11.1	27.8	19.4
	40~49歳	63	9.5	27.0	6.3	4.8	6.3	4.8	9.5	23.8	7.9
	50~59歳	92	8.7	17.4	8.7	5.4	1.1	10.9	6.5	26.1	15.2
	60歳以上	7	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	0.0	14.3
女性	合計	126	6.3	11.9	9.5	7.9	2.4	1.6	12.7	31.7	15.9
計	20~39歳	45	6.7	8.9	15.6	2.2	0.0	2.2	20.0	33.3	11.1
	40~49歳	41	4.9	12.2	7.3	12.2	4.9	0.0	9.8	26.8	22.0
	50~59歳	36	5.6	13.9	5.6	11.1	0.0	2.8	8.3	36.1	16.7
	60歳以上	4	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0

(5) 最長企業と離職企業での主な仕事内容は、

最長企業の主な仕事内容

	合計(人)	事務・営業 販売系管理 職	技術系管理 職	法務などの 専門職	研究開発	SE等のソフ ト技術職	総務、人事 労務、教育 の仕事	財務、経理 の仕事	事務の仕事	営業、販売 の仕事	セールス・ エンジニア	レストランな どの接客 サービス	製造現場の 仕事	建設・土木 現場の仕事	運転士	守衛、警 備、掃除	その他
合計	484	11.4	5.6	0.6	3.9	6.4	3.3	8.3	15.1	15.1	0.9	2.5	8.3	1.7	1.4	14.0	
合	167	10.2	2.4	0.6	2.4	8.4	1.8	5.4	18.6	15.0	1.2	3.6	7.8	1.8	1.8	18.0	
20～39歳	140	10.0	4.3	0.7	6.4	9.3	4.3	12.9	14.3	12.9	0.0	0.7	8.6	0.0	0.0	14.3	
40～49歳	160	13.1	10.0	0.6	3.1	2.5	3.8	6.9	13.1	17.5	0.6	3.1	8.1	3.1	2.5	10.0	
50～59歳	17	17.6	5.9	0.0	5.9	0.0	5.9	11.8	5.9	11.8	5.9	0.0	11.8	0.0	0.0	11.8	
60歳以上	321	10.3	7.8	0.6	4.7	7.2	2.5	5.0	6.5	19.3	1.2	3.4	10.9	2.5	2.2	13.4	
合計	101	8.9	3.0	1.0	3.0	7.9	1.0	4.0	11.9	20.8	2.0	5.9	10.9	3.0	3.0	11.9	
20～39歳	88	9.1	6.8	0.0	8.0	12.5	1.1	6.8	6.8	17.0	0.0	1.1	11.4	2.3	0.0	17.0	
40～49歳	118	11.9	12.7	0.8	3.4	3.4	5.1	3.4	2.5	20.3	0.8	3.4	10.2	2.5	3.4	11.9	
50～59歳	14	14.3	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	7.1	0.0	14.3	7.1	0.0	14.3	
60歳以上	163	13.5	1.2	0.6	2.5	4.9	4.9	14.7	31.9	6.7	0.0	0.6	3.1	0.0	0.0	15.3	
合計	66	12.1	1.5	0.0	1.5	9.1	3.0	7.6	28.8	6.1	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	27.3	
20～39歳	52	11.5	0.0	1.9	3.8	3.8	9.6	23.1	26.9	5.8	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	9.6	
40～49歳	42	16.7	2.4	0.0	2.4	0.0	0.0	16.7	42.9	9.5	0.0	2.4	2.4	0.0	0.0	4.8	
50～59歳	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
60歳以上																	

離職企業の主な仕事内容

	合計	事務・営業 販売系管理 職	技術系管理 職	法務などの 専門職	研究開発	SE等のソフ ト技術職	総務、人事 労務、教育 の仕事	財務、経理 の仕事	事務の仕事	営業、販売 の仕事	セールス・ エンジニア	レストランな どの接客 サービス	製造現場の 仕事	建設・土木 現場の仕事	運転士	守衛、警 備、掃除	その他
合計	355	8.2	2.3	0.8	3.4	4.5	2.8	7.6	16.1	17.2	1.4	2.5	6.5	1.1	4.8	4.2	16.6
合	115	8.7	0.9	1.7	1.7	8.7	3.5	4.3	22.6	13.0	1.7	2.6	4.3	0.0	5.2	2.6	18.3
20～39歳	101	6.9	2.0	0.0	5.9	4.0	0.0	11.9	14.9	16.8	2.0	2.0	9.9	2.0	3.0	2.0	16.8
40～49歳	127	8.7	3.1	0.8	1.6	1.6	3.9	7.1	11.0	22.8	0.8	3.1	6.3	1.6	6.3	7.1	14.2
50～59歳	12	8.3	8.3	0.0	16.7	0.0	8.3	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	25.0
60歳以上	234	7.7	2.6	0.4	4.3	5.1	2.6	4.3	8.1	20.9	2.1	2.6	8.5	1.7	7.3	5.1	16.7
合計	73	8.2	0.0	0.0	1.4	8.2	2.7	4.1	16.4	15.1	2.7	4.1	5.5	0.0	8.2	4.1	19.2
20～39歳	62	4.8	3.2	0.0	8.1	6.5	0.0	6.5	4.8	21.0	3.2	0.0	14.5	3.2	4.8	1.6	17.7
40～49歳	91	8.8	3.3	1.1	2.2	2.2	4.4	2.2	3.3	27.5	1.1	3.3	7.7	2.2	8.8	8.8	13.2
50～59歳	8	12.5	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
60歳以上	121	9.1	1.7	1.7	1.7	3.3	3.3	14.0	31.4	9.9	0.0	2.5	2.5	0.0	0.0	2.5	16.5
合計	42	9.5	2.4	4.8	2.4	9.5	4.8	4.8	33.3	9.5	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	16.7
20～39歳	39	10.3	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	20.5	30.8	10.3	0.0	5.1	2.6	0.0	0.0	2.6	15.4
40～49歳	36	8.3	2.8	0.0	0.0	0.0	2.8	19.4	30.6	11.1	0.0	2.8	2.8	0.0	2.8	2.8	16.7
50～59歳	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0
60歳以上																	

(6) 最長企業と離職企業での雇用形態は。

最長企業の雇用形態

(%)

	合計(人)	正社員	嘱託社員	契約社員	パート・アルバイト	派遣・請負社員	その他
合計	499	89.8	0.4	4.0	3.2	1.8	0.8
合 計							
20～39歳	169	86.4	0.0	7.7	4.7	1.2	0.0
40～49歳	141	86.5	1.4	3.5	4.3	3.5	0.7
50～59歳	172	94.8	0.0	1.2	1.2	1.2	1.7
60歳以上	17	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
男性計	335	91.0	0.6	2.7	3.0	2.1	0.6
20～39歳	102	89.2	0.0	4.9	3.9	2.0	0.0
40～49歳	89	85.4	2.2	3.4	5.6	3.4	0.0
50～59歳	130	95.4	0.0	0.8	0.8	1.5	1.5
60歳以上	14	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性計	164	87.2	0.0	6.7	3.7	1.2	1.2
20～39歳	67	82.1	0.0	11.9	6.0	0.0	0.0
40～49歳	52	88.5	0.0	3.8	1.9	3.8	1.9
50～59歳	42	92.9	0.0	2.4	2.4	0.0	2.4
60歳以上	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

離職企業の雇用形態

(%)

	合計(人)	正社員	嘱託社員	契約社員	パート・アルバイト	派遣・請負社員	その他
合計	364	64.3	1.6	13.7	12.1	6.3	1.9
合 計							
20～39歳	117	59.0	1.7	19.7	14.5	5.1	0.0
40～49歳	105	63.8	0.0	13.3	13.3	8.6	1.0
50～59歳	130	67.7	2.3	10.0	10.0	6.2	3.8
60歳以上	12	83.3	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3
男性計	237	68.8	1.7	13.9	7.6	5.5	2.5
20～39歳	72	65.3	1.4	23.6	8.3	1.4	0.0
40～49歳	63	73.0	0.0	12.7	6.3	6.3	1.6
50～59歳	94	67.0	3.2	8.5	8.5	8.5	4.3
60歳以上	8	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
女性計	127	55.9	1.6	13.4	20.5	7.9	0.8
20～39歳	45	48.9	2.2	13.3	24.4	11.1	0.0
40～49歳	42	50.0	0.0	14.3	23.8	11.9	0.0
50～59歳	36	69.4	0.0	13.9	13.9	0.0	2.8
60歳以上	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問 24 離職前、あなたの家族構成はどのような状況にありましたか。(いずれか1つに○)

(%)

	合計(人)	単身	世帯主	世帯主の配偶者	1-4以外の家族・同居人
合計	502	39.0	24.1	9.8	27.1
合 計					
20～39歳	170	38.8	8.8	11.2	41.2
40～49歳	142	37.3	24.6	9.9	28.2
50～59歳	172	42.4	36.0	7.0	14.5
60歳以上	18	22.2	50.0	22.2	5.6
男性計	334	37.4	30.8	4.5	27.2
20～39歳	102	39.2	11.8	3.9	45.1
40～49歳	89	34.8	31.5	2.2	31.5
50～59歳	129	40.3	42.6	4.7	12.4
60歳以上	14	14.3	57.1	21.4	7.1
女性計	168	42.3	10.7	20.2	26.8
20～39歳	68	38.2	4.4	22.1	35.3
40～49歳	53	41.5	13.2	22.6	22.6
50～59歳	43	48.8	16.3	14.0	20.9
60歳以上	4	50.0	25.0	25.0	0.0

問 25 家族構成が2人以上の場合、失業・求職期間中にあなた以外で勤労所得のある方全てに○を付けて下さい。

(%)

	合計(人)	配偶者	子供	親	その他	いない
合計	369	28.7	8.9	23.8	10.0	39.0
合 計						
20～39歳	124	19.4	2.4	43.5	15.3	31.5
40～49歳	103	28.2	1.9	24.3	11.7	38.8
50～59歳	124	37.9	18.5	7.3	4.8	43.5
60歳以上	18	33.3	27.8	0.0	0.0	61.1
男性計	259	26.3	9.3	23.2	8.9	44.0
20～39歳	75	12.0	4.0	46.7	14.7	37.3
40～49歳	70	20.0	1.4	24.3	11.4	48.6
50～59歳	99	40.4	16.2	8.1	4.0	43.4
60歳以上	15	33.3	26.7	0.0	0.0	60.0
女性計	110	34.5	8.2	25.5	12.7	27.3
20～39歳	49	30.6	0.0	38.8	16.3	22.4
40～49歳	33	45.5	3.0	24.2	12.1	18.2
50～59歳	25	28.0	28.0	4.0	8.0	44.0
60歳以上	3	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7

問 26 現在、ご自身あるいはご家族も含めた生活費を、どのような収入でまかなっていますか。該当するものの番号全てに○を付けて下さい。

(%)

	合計(人)	本人の雇用 保険(失業 手当)	本人の退職 金	本人の年金	本人のアル バイトなどの 臨時収入	預貯金	家族の給 与・収入	借金	仕送り	生活保護	その他
合計	512	34.4	21.5	1.8	27.5	57.6	30.5	12.7	6.3	3.3	6.8
合 計											
20～39歳	168	31.0	14.3	0.0	38.1	56.0	34.5	10.7	8.9	2.4	5.4
40～49歳	146	32.9	17.8	0.7	24.0	61.0	31.5	10.3	5.5	4.1	7.5
50～59歳	179	37.4	29.1	1.1	22.3	56.4	26.3	16.8	5.0	3.9	7.3
60歳以上	19	47.4	42.1	31.6	10.5	57.9	26.3	10.5	0.0	0.0	10.5
男性計	345	35.7	26.1	2.6	27.2	59.1	26.4	15.7	5.5	4.6	6.4
20～39歳	102	31.4	18.6	0.0	40.2	57.8	30.4	17.6	7.8	3.9	4.9
40～49歳	93	34.4	21.5	1.1	23.7	65.6	22.6	11.8	5.4	5.4	6.5
50～59歳	135	38.5	31.9	1.5	22.2	55.6	25.9	17.8	4.4	5.2	6.7
60歳以上	15	46.7	53.3	40.0	6.7	60.0	26.7	6.7	0.0	0.0	13.3
女性計	167	31.7	12.0	0.0	28.1	54.5	38.9	6.6	7.8	0.6	7.8
20～39歳	66	30.3	7.6	0.0	34.8	53.0	40.9	0.0	10.6	0.0	6.1
40～49歳	53	30.2	11.3	0.0	24.5	52.8	47.2	7.5	5.7	1.9	9.4
50～59歳	44	34.1	20.5	0.0	22.7	59.1	27.3	13.6	6.8	0.0	9.1
60歳以上	4	50.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0

問 27 現在、家計単位でみた平均月額収入(税込)は。

(%)

	合計(人)	10万円以下	11-20万円	21-30万円	31-40万円	41-50万円	51万円以上
合計	420	30.2	36.7	21.9	4.5	2.1	4.5
合 計							
20～39歳	141	30.5	36.9	18.4	4.3	2.8	7.1
40～49歳	114	29.8	35.1	25.4	5.3	0.9	3.5
50～59歳	147	31.3	38.8	21.8	3.4	2.7	2.0
60歳以上	18	22.2	27.8	27.8	11.1	0.0	11.1
男性計	281	30.6	38.4	21.7	3.2	1.8	4.3
20～39歳	86	34.9	40.7	15.1	1.2	2.3	5.8
40～49歳	71	29.6	40.8	22.5	2.8	1.4	2.8
50～59歳	110	30.0	36.4	25.5	3.6	1.8	2.7
60歳以上	14	14.3	28.6	28.6	14.3	0.0	14.3
女性計	139	29.5	33.1	22.3	7.2	2.9	5.0
20～39歳	55	23.6	30.9	23.6	9.1	3.6	9.1
40～49歳	43	30.2	25.6	30.2	9.3	0.0	4.7
50～59歳	37	35.1	45.9	10.8	2.7	5.4	0.0
60歳以上	4	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0

問 28 現在、家計単位でみた平均月額生活費（出費）は。

(%)

	合計(人)	10万円以下	11-20万円	21-30万円	31-40万円	41-50万円	51万円以上
合計	448	19.6	44.4	26.1	5.4	2.7	1.8
合 計							
20～39歳	141	24.1	51.8	16.3	2.8	2.1	2.8
40～49歳	127	18.1	41.7	33.9	3.9	2.4	0.0
50～59歳	162	17.9	43.2	26.5	9.3	2.5	0.6
60歳以上	18	11.1	16.7	44.4	0.0	11.1	16.7
男性計	304	21.1	41.4	26.6	5.9	2.3	2.6
20～39歳	87	28.7	50.6	16.1	0.0	0.0	4.6
40～49歳	81	18.5	40.7	33.3	3.7	3.7	0.0
50～59歳	122	18.0	39.3	27.0	12.3	2.5	0.8
60歳以上	14	14.3	7.1	50.0	0.0	7.1	21.4
女性計	144	16.7	50.7	25.0	4.2	3.5	0.0
20～39歳	54	16.7	53.7	16.7	7.4	5.6	0.0
40～49歳	46	17.4	43.5	34.8	4.3	0.0	0.0
50～59歳	40	17.5	55.0	25.0	0.0	2.5	0.0
60歳以上	4	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0

問 29 現在、日常生活で困っていることや苦しいことは。当てはまるものの番号全てに○を付けて下さい。

(%)

	合計(人)	生活が不規則になった	パチンコやギャンブル、酒などに 出費がかさんだ	相談相手がなく孤独で 落ち込んだ	一日中憂うつで何にも 興味が持てなくなった	疲れや気力の無さを強く 感じた	不眠や食欲減退に悩ま された	仕事が見つからないか もしれないという恐怖 感にかられ	生活費の工面が苦しく なりあせりが募った	どのような仕事に就いたらよ いかわからなくなった	その他
合計	492	27.4	3.7	21.1	22.0	34.6	12.2	55.7	57.3	46.3	11.6
合 計											
20～39歳	163	25.2	4.3	23.9	27.0	38.0	11.7	57.7	58.9	54.0	12.3
40～49歳	136	33.1	2.2	24.3	19.9	35.3	13.2	58.8	48.5	47.1	10.3
50～59歳	176	26.7	4.0	16.5	19.9	31.3	11.9	53.4	60.8	40.9	11.9
60歳以上	17	11.8	5.9	17.6	11.8	29.4	11.8	35.3	76.5	23.5	11.8
男性計	333	24.0	5.1	21.6	22.2	31.2	14.4	56.8	57.7	44.4	11.1
20～39歳	98	25.5	7.1	25.5	30.6	34.7	15.3	60.2	60.2	52.0	12.2
40～49歳	88	25.0	2.3	25.0	17.0	34.1	15.9	61.4	47.7	44.3	11.4
50～59歳	134	23.1	5.2	17.2	20.1	26.9	12.7	53.7	61.2	41.0	9.7
60歳以上	13	15.4	7.7	15.4	15.4	30.8	15.4	30.8	69.2	23.1	15.4
女性計	159	34.6	0.6	20.1	21.4	41.5	7.5	53.5	56.6	50.3	12.6
20～39歳	65	24.6	0.0	21.5	21.5	43.1	6.2	53.8	56.9	56.9	12.3
40～49歳	48	47.9	2.1	22.9	25.0	37.5	8.3	54.2	50.0	52.1	8.3
50～59歳	42	38.1	0.0	14.3	19.0	45.2	9.5	52.4	59.5	40.5	19.0
60歳以上	4	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	100.0	25.0	0.0

JILPT 調査シリーズ No.22

長期失業者の求職活動と就業意識

発行年月日 2006年7月30日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(編集) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2006

*調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)

